

中華人民共和国
四川大地震復興支援
こころのケア人材育成プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成26年3月
(2014年)

独立行政法人 国際協力機構
中華人民共和国事務所

中国事
JR
14-003

序文

2008年5月12日に発生した四川大地震に対し、わが国は中国政府にとって初めてとなる海外からの国際緊急援助隊の派遣を行いました。その後、復興計画支援のために派遣された6月下旬の政府調査団協議や7月9日の日中首脳会談を経て、5つの柱（健康・福祉、社会・文化、産業・雇用、防災、まちづくり）の下でわが国が有する震災復興の経験・知識・技術等ソフト面での協力を重点とするプロジェクトを推進していくことが確認されました。

このうち、健康・福祉分野での協力として、被災地における精神保健・心理社会的支援に従事するケア提供者の育成やモニタリング体制の確立等を通じ、地域に根ざした持続的なケア実施体制を整備することを目的として、技術協力プロジェクト「四川大地震復興支援－こころのケア人材育成プロジェクト」がわが国に要請されました。JICAでは計2回のプロジェクト形成調査（2008年11月、2009年2月）を通して固めた協力骨子に基づき、2009年6月より協力期間5カ年のプロジェクトを実施してきました。

今般、プロジェクトの終了時期を迎え、JICAではC/P機関と合同で終了時評価調査を実施しました。本調査では、目標達成度や成果等を分析し、プロジェクトとしての総括を行い、合同評価報告書に取りまとめ、その内容について、協議議事録の署名交換を経てC/P機関である中華全国婦女連合会と合意しました。本報告書はこれら終了時評価調査の一連の結果を取りまとめたものです。

本プロジェクトは、災害後のこころのケアを5年もの長期にわたって支援する国際的にも前例の少ない試みとなりました。本プロジェクトはこれで終了しますが、本プロジェクト実施を通して得られた経験や教訓が、今後の災害後の復興支援の一助として活用されることを願います。

ここに、四川大地震で亡くなられたすべての方々に追悼の意を表するとともに、本調査にご協力を頂いた内外の関係者の方々に深い謝意を表します。

平成26年3月
独立行政法人国際協力機構
中華人民共和国事務所 小中铁雄

目次

プロジェクトの位置図	1
略語一覧	3
評価調査結果要約表（和文・英文）.....	5
第1章 終了時評価調査の概要.....	17
1-1 調査団派遣の経緯と目的	17
1-2 調査団の構成と調査期間	18
1-3 対象プロジェクトの概要	18
第2章 評価の方法.....	20
2-1 評価設問と必要なデータ・評価指標	20
2-2 データ収集方法	21
2-3 データ分析方法	21
第3章 プロジェクトの実績と現状.....	23
3-1 投入の実績	23
3-2 成果の達成状況	24
3-3 プロジェクト目標の達成見込み.....	31
3-4 実施プロセスにおける特記事項等.....	32
第4章 評価結果.....	33
4-1 評価5項目による評価結果	33
4-2 結論.....	34
4-3 効率性	35
4-4 インパクト	36
4-5 持続性	39
4-6 結論.....	40
第5章 提言と教訓	41
5-1 提言.....	41
5-2 教訓.....	41
第6章 調査総括.....	42
6-1 精神医学の観点から（加藤団員）.....	42
6-2 教育心理の観点から（富永団員）.....	42
6-3 防災教育の観点から（諏訪団員）.....	43
6-4 精神保健の観点から（堤団員）.....	43

付属資料

1. 調査日程	46
2. PDM (Version 3)	47
3. 投入実績一覧	52
4. 中核人材に拠る研修・講義	53
5. 広報・啓発活動	60

地 図



＜陝西省、甘肅省内のプロジェクト対象地域＞



略 語 一 覧

略語	英名	和名
全婦連	All China Women's Federation	中華全国婦女連合会
省婦連		省婦女連合会
復興再建 総合計画		汶川地震災害復興再建総合計画
C/P	Counterpart	プロジェクト実施機関(カウンターパート)
DAC/ OECD	Development Assistance Committee, Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構・開発援助委員会
DRLC	Disaster Reduction Learning Center	JICA 兵庫国際防災研修センター
EARTH	Emergency And Rescue Team by school staff in Hyogo	兵庫県震災・学校支援チーム
ESD	Education for Sustainable Development	持続可能な開発のための教育
IASC	Inter-Agency Standing Committee	人道支援組織間常設委員会
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MHPSS	Mental Health and Psychosocial Support	精神保健・心理社会的支援
OCHA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs	国連人道問題調整事務所
PCM	Project Cycle Management	プロジェクトサイクルマネージメント
PDCA	Plan, Do, Check (See) and Action	プラン・ドゥー・シー・アクション(事業活動の「計画」「実施」「モニタリング」「改善」のサイクル)
PDM	Project Design Matrix	プロジェクトデザインマトリックス
PFA	Psychological First Aid	心理的応急処置
PTSD	Post-Traumatic Stress Disorder	外傷後ストレス障害
PO	Plan of Operation	活動実施計画表
RCE	Regional Center of Expertise on Education for Sustainable Development	持続可能な開発のための教育研究広域センター

TOT	Training of Trainers	指導者研修（中核人材の育成を目的とした現地及び本邦での研修）
WHO	World Health Organization	世界保健機関

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：中華人民共和国	案件名：四川大地震復興支援－こころのケア人材育成プロジェクト
分野：保健医療	援助形態：技術協力プロジェクト
所管部署： 中華人民共和国事務所	協力金額（評価時点）：約 3.71 億円
協力期間	5 年間（2009 年 6 月 1 日-2014 年 5 月 31 日） 先方関係機関：中華全国婦女連合会（実施機関）、衛生部、教育部、中国科学院心理研究所等
	R/D 署名： 2009 年 4 月 27 日 日本側協力機関：兵庫県こころのケアセンター、兵庫県震災・学校支援チーム (EARTH)、兵庫教育大学、兵庫県立大学、日本心理臨床学会、日本臨床心理士会、日本トラウマティックストレス学会 等
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>2008 年 5 月 12 日に発生した四川大地震に対し、我が国政府は震災復興の経験・知識・技術等ソフト面での協力を重点とするプロジェクトを推進してゆくことを表明した。</p> <p>プロジェクト計画時の被災地ではインフラ整備を中心に震災復興事業が着々と進められるとともに、精神保健・心理社会的支援に関する取り組みも展開されてきたものの、現場においては①ケア提供者のマンパワー不足、②ケア事業の質の問題、③ケア体制の持続性確保、④全体統制の欠如等が大きな課題として挙げられていた。</p> <p>こうした背景を踏まえ、被災地における精神保健・心理社会的支援に従事するケア提供者の育成やモニタリング体制の確立等を通じ、地域に根ざした持続的なケア実施体制を整備することを目的として、技術協力プロジェクト「四川大地震復興支援－こころのケア人材育成プロジェクト」が我が国に要請され、2009 年 6 月より協力期間 5 年間の予定でプロジェクトを実施している。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>1-2-1 上位目標</p> <p>プロジェクト対象地域において、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの概念が定着する。</p> <p>1-2-2 プロジェクト目標</p> <p>モデルサイトにおいて、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムが構築される。</p> <p>1-2-3 成果</p> <p>(1) モデルサイトにおいて、心理社会的支援のための運営管理メカニズムが構築される。</p> <p>(2) トレーナー研修 (TOT) 形式により、心理社会的支援に従事する人材が育成される。</p> <p>(3) 心理社会的支援に対する政府および地域住民の意識・理解が向上する。</p> <p>1-2-4 投入実績 (評価時点)</p>	

<p>(1) 日本側</p> <p>1) 人材: JICA 専門家派遣、延べ 19 名。内訳は、長期専門家延べ 3 名 (心理ケア研修管理/業務調整、業務調整、精神保健/業務調整)、短期専門家 16 名 (精神医学 1 名、臨床心理 3 名、精神保健行政 1 名、児童精神医学 3 名、教育心理 1 名、教育相談 1 名、防災教育 1 名、子どもへのこころのケア 5 名)</p> <p>2) プロジェクトコスト: 長期専門家アシスタント備上費・研修実施経費・モデルサイト活動経費・ベースライン調査経費、機材調達 (モニタリング車輛、プロジェクト事務所・心理相談室の事務機器等) 約 1 億 8 千 3 百万円。</p> <p>(2) 中国側</p> <p>1) 人材: 総括責任者 (全婦連)、実施総括責任者 (全婦連)、プロジェクト指導委員 (全婦連、科学技術部、衛生部、教育部)、プロジェクト管理事務局 4 名 (全婦連・児童工作部職員 3 名、国際連絡部 1 名)、中国人専門家、各省婦連事務所の担当スタッフ、プロジェクト調整チームメンバー 5 名、中核人材 80 名、教育・心理・医療・地域活動現場のケア人材。</p> <p>2) プロジェクトコスト: 実施運営費、心理室整備費、総括管理・中国人専門家等技術人材の人件費と技術経費、省婦連内プロジェクト管理事務局のユーティリティー・維持管理費、心理室の光熱費・水道代・維持管理費、各モデルサイトのプロジェクト管理事務室の光熱費・水道代・維持管理費等。</p> <p>3) 施設の提供: 四川省婦連事務所内の JICA 専門家執務室、モデルサイトに設けられたプロジェクト執務室、心理室の設置或いは整備、心理室への備品。既存のケア現場施設 (学校、心理ステーション、役場、医療施設などの活動現場)。</p>

2. 評価調査団の概要

	(担当)	(氏名)	(所属・職位)
評価調査者	総括/団長	佐々木 美穂	国際協力機構中華人民共和国事務所 次長
	医学心理	加藤 寛	兵庫県こころのケアセンター センター長
	教育心理	富永 良喜	兵庫教育大学 教授
	防災教育	諏訪 清二	兵庫県立舞子高等学校環境防災科 科長
	精神保健	堤 敦朗	国連大学国際保健研究所 主任研究員
	協力計画	土居 健市	国際協力機構中華人民共和国事務所 所員
	協力計画	沈 暁静	国際協力機構中華人民共和国事務所 ナショナルスタッフ
	評価分析	十津川 淳	佐野総合企画株式会社 海外事業部部長

調査期間: 2014 年 2 月 17 日～2014 年 3 月 5 日	評価種類: 終了時評価調査
--------------------------------------	---------------

3. 評価結果の概要

<p>3-1 実績の確認</p> <p>3-1-1 主な成果の達成度</p> <p>(1) 成果 1</p> <p>成果 1 は概ね達成されたと評価される。</p> <p>本プロジェクトでは、1) 年間活動計画の策定、2) 現地モニタリングの実施、3) モニタリング報告</p>

フォームに基づく活動進捗の記録、4) 年度終了時の報告・評価会の実施、といった一連の運営管理プロセスを踏襲してきた。モニタリング報告フォームの記載内容について、まだ改善すべき点も見られるが、総じては運営管理メカニズムの基礎は構築されたと評価できる。

(2) 成果2

成果2は達成されたと評価できる。

本プロジェクト期間中に実施された一連の研修や本邦研修等を通して、心理社会的支援に従事する人材（こころのケア人材）が多数育成された。プロジェクトが選定した中核人材は、プロジェクト前半から終了時評価の現時点まで、ほぼ同じ人材で固定されており、個々の能力は継続的な研修を通して著しく向上したといえる。また、中核人材による研修・技術指導を起点として、いわば第二次中核人材といふべき、こころのケア人材が多数育成されている点は特筆に値する。

(3) 成果3

成果3は達成されたと評価できる。

プロジェクト期間を通じて、心理社会的支援に対する住民の意識・理解は向上したと考えられる。また、中央から、省、市・県に至る各レベルの行政府も心理社会的支援の重要性を強く認識し始めており、こころのケア活動を促進する多様な計画や資格制度の導入が進められている。

3-1-2 プロジェクト目標の達成度（見込み）

プロジェクトの活動を通して、心理社会的支援システムは構築されたと考えられる。同システムの構築は、1) 人材育成にかかるプロセス・手法の整備、2) 計画 - モニタリング - 評価プロセスの定着、3) こころのケア従事者による人的ネットワークの構築、4) 技術向上を側面支援するインターネットの整備の各観点において、確信できるものである。

3-1-3 実施プロセス

(1) コミュニケーションおよびモニタリング

日本人専門家と中国側プロジェクト関係者間の人的な関係は良好であったが、モデルサイトが地理的に広く分散していたことなどから、日本人長期専門家が頻繁に現場を訪問することは出来い局面も見られた。

3-2 評価結果の要約

3-2-1 妥当性

本プロジェクトは、中国政府が打ち出した四川大地震後の復興計画（「四川地震災害復興再建総合計画」）や、メンタルヘルスを重視する教育政策および保健政策の内容に整合した取り組みであった。

更に、本プロジェクトの対象地域は、四川大地震の「復興再建総合計画」対象地から選定しており、地域のニーズにも整合した取り組みであった。加えて、プロジェクト計画当時のこころのケアにかかる課題として、「こころのケア提供者のマンパワー不足」と「ケア事業の質の問題」が挙げられていたが、本プロジェクトはこれらを「成果」として取り込むプロジェクト・デザインとしたことも適切であったと評価できる。

3-2-2 有効性

プロジェクト目標および成果は順調に達成に向けて進捗している。

これら達成状況にかかる貢献要因として、1) 婦連のネットワークおよび組織的な強みの活用、2) (こころのケア活動を促進させる) 政策面での整備進展、3) 日中専門家の協同参画といった要素が特筆される。

3-2-3 効率性

日本人専門家の投入にかかる人数、専門性、派遣タイミングについては概ね適切であった。

本プロジェクトでは、多数の短期専門家が複数年に亘り継続的に従事してきた点も、相互の信頼関係を醸成したり、研修内容の一貫性を保持させたりする効果を生んだ。これは中国人専門家についても同様である。中国側の人的投入も専門家の投入を含め、中央、省、市・県に至るまで適切であった。

また、本プロジェクトでは、本邦研修を中国国内で実施する現地研修と並ぶ重要な人材育成の場として位置づけ、これまで計約 180 人を日本に送った。その効果は、1) 知識・技術の向上、2) 研修参加者間の情報交換・ネットワーク強化に現れている。

3-2-4 インパクト

上位目標達成の見込みは十分にあると考えられる。こころのケアに関連した政府の計画や資格制度は、既に急速な進展を見せており、今後政策内での言及も可能性がある。また、「災害に限らない心理社会的支援」は既にモデルサイトで散見されている。

さらに、本プロジェクトの実施を通して、四川地震後の災害（四川省雅安地震や青海省、甘粛省での地震、土石流被害など）の現場で中核人材がこころのケア活動を展開する事例が見られた。

また、プロジェクト外の活動として、日中専門家による「災害心理援助研究会」が発足したり、関係者が国際会議・学会等で本プロジェクトに関連した研究成果を発表したりするなど、アカデミック分野でのインパクトも見られた。

3-2-5 持続性

現在、中国では、こころのケア活動の重要性認識に基づく、各種の政策・制度的取組が着実に進められており、政策的側面における持続性は高いと判断できる。

組織的側面においては、婦連のネットワークおよび組織としての調整能力は安定しており、今後もプロジェクトが構築してきた心理社会的システムを継続的に機能させてゆくことが可能と考えられる。また、プロジェクト開始時に課題のひとつとして掲げられていた、災害発生後の組織間の役割分担についても、プロジェクト期間中に整理が為されている。

技術的側面は、基礎的な研修内容を越えた、応用技術の習得機会を確保してゆくことが、今後の課題のひとつとして挙げられる。この点については、全婦連ホームページ上のウェブ授業などが専門家による直接的な研修の代替として期待される。

財政面では、各モデルサイトにおいて研修予算およびインフラ整備予算が、2014 年予算として確保されており、中長期的にも大きな懸念はないと考えられる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 婦連のネットワークおよび組織的な強みによる各地でのマルチセクトラルな取組

中央から省、市・県、更に郷・鎮レベルに至るまで、婦連が有するネットワークはプロジェクトでの各種業務を円滑化させることに大いに効果があった。特に、本プロジェクト活動における各種調整の場面では、異なるマルチセクターに関与できる婦連の組織的な強みが活かされてきたものと評価できる。

(2) 政策面での整備進展による活動の推進

近年中国では、こころのケアに関する取り組みが政府レベルで重視され始めたことも、本プロジェクトの成果を拡大・定着させるうえで、大きな促進要因となった。法的側面においては2012年の精神衛生法が代表事例として挙げられるが、この他にも具体的な取り組みとして、心理室の設置や心理健康に関する資格取得の義務化・奨励といった指針が政府から出されており、プロジェクトの成果を促進させる効果があったと考えられる。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

近年の日中両国の政治関係に伴い、2012年後半にプロジェクトの活動が影響を受けた。具体的には、当時に計画されていた現地研修や本邦研修がそれぞれ一回、実施を見合わせる事となった。ただし、その後の日中関係者の尽力によって、実施が見送られた研修内容を次回以降の研修に適宜調整しながら取り入れてきたため、成果の達成状況としては甚大な影響を受けてはいない。

3-5 結論

本プロジェクトは、四川大地震後のこころのケア活動従事者の育成ならびに人材育成にかかる持続的なシステム構築を目指す内容であった。プロジェクトの本目標は、中国側の政策およびニーズ等に合致した取り組みであった。また、プロジェクトでは、日中双方の専門家が協同しながら、中核人材の育成に努めた結果、既に中核人材のみならず第二次中核人材までが育成され始めており、プロジェクトの目標は達成されたと評価できる。

インパクトも多様に発現しているが、特に2013年4月の雅安地震の際に、多くのプロジェクト関係者が被災者に対する支援を積極的かつ効果的に実施したことは特筆に値する。

プロジェクトの持続性も、こころのケアに関連する政策や制度が急速に整備されてきていること、ならびに婦連が有するネットワークおよび調整能力などを基礎として、大きな懸念事項は無い。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

1) 全婦連は、プロジェクト成果を踏まえ、まとめされている指導参考書の発刊を速やかに行う。全婦連、JICAは、本プロジェクト期間中、また終了後においても本参考書を着実に普及させる。

2) モデルサイトの婦連は、今後継続されるこころのケア事業において、プロジェクトが構築した運営メカニズムを今後も継続的に改善させながら、活動を継続する。この際に、全婦連・省婦連は随時必要な指導を行なう。

3) 本プロジェクト終了後においても、全婦連として、モデルサイトでのこころのケア事業の進捗状況を定期的にモニタリングし、持続性確保に努めると同時に、非モデルサイトへのこころのケア事業システムの拡大に努める。

4) プロジェクト終了後においても、ドナーコミュニティや学术界で本プロジェクトのアプローチや成果について、JICA・全婦連は積極的に発信していくことを検討する。

3-7 教訓

1) マルチセクショナルな取組が可能なC/Pの選定

本プロジェクトで目指した心理社会的支援システムの構築のようなマルチセクショナルな取組を要するプロジェクトでは、縦割りを超えて、多部門を繋げることのできる機関をC/Pとすることが妥当である。

2) 特定の短期専門家の集中的投入

本プロジェクトの日本人短期専門家の大部分が、複数回の派遣であり、中核人材と日本人専門家、中国人専門家の中で一体感が醸成され、研修員の学習意欲の醸成や研修内容の一貫性を維持させる効果がみられた。

Summary of Terminal Evaluation

I. Outline of the Project		
Country : China	Project title : Project for Capacity Development on Mental Health Services for Reconstruction Support of Sichuan Earthquake	
Issue/Sector : Health	Cooperation scheme : Technical Cooperation Project	
Division in charge: JICA China office		Total cost : about 371 million Yen
Period of Cooperation	Jun.1,2009-May.31, 2014	Partner Country's Implementing Organization : All China Women's Federation, National Health and Family Planning Commission, Ministry of Education, Institute of Psychology at Chinese Academy of Science Supporting Organizations in Japan : Hyogo Institute for Traumatic Stress, EARTH, Hyogo University for Teacher Education, University of Hyogo, The Association of Japanese Clinical Psychology, Japanese Society for Traumatic Stress Studies, etc
<p>1. Background of the Project</p> <p>After the Sichuan earthquake occurred on May 12, 2008, the Japanese government determined to provide multifaceted assistances to China for its recovery efforts by use of Japanese experiences and techniques, which were accumulated through natural disasters experienced in Japan.</p> <p>Although there had been consecutive progresses in infrastructure reconstruction in the quake affected area, the activities on mental health care had faced several challenges: 1) lack of enough manpower, 2) unqualified mental care services, 3) lack of sustainability of mental health care services provision and 4) lack of comprehensive coordination among various players and recipients.</p> <p>With this background, a project was requested by the Chinese government, whose objective is to develop qualified mental health care workers and an effective system for human resources development on mental health care workers. In response to this request, JICA started to implement the Project, namely "Project for Capacity Development on Mental Health Services for Reconstruction Support of Sichuan Earthquake" from June 2009 to May 2014.</p> <p>2. Project Overview</p> <p>(1) Overall Goal:</p>		

Concept on sustainable psychological support system, which appropriately reflects local culture, social character and other aspects, is well accepted in the Project areas

(2) Project Purpose:

Sustainable psychological support system, which appropriately reflects local culture, social character and other aspects, is established at model sites.

(3) Outputs:

- 1) Implementation mechanism for psychological support system is established at model sites.
- 2) Human resources (mental health care workers) are developed through trainers' trainings.
- 3) Understandings and recognition of governments and local people on mental health care are raised.

(4) Inputs

Japanese side :

Long-term Expert	3 persons	Trainees received	177 persons
Short-term Expert	16 persons	Local cost	183 million Yen

Chinese Side :

Counterparts, experts, and project offices

II. Evaluation Team

Members of Evaluation Team	Leader	Senior Representative, JICA China Office	Miho Sasaki
	Psychology	Hyogo Institute for Traumatic Stress	Hiroshi Kato
	Educational psychology	Hyogo University for Teacher Education	Yoshiki Tominaga
	Disaster prevention education	Maiko High School, Hyogo	Seiji Suwa
	Mental health Evaluation	United Nations University Representative , JICA China Office	Atsuro Tsutsumi
	planning		Kenichi Doi
	Evaluation planning	Assistant Representative, JICA China Office	Shen Xiaojing

	Evaluation Analysis	Sano Planning Co., Ltd	Jun Totsukawa
Period of Evaluation	17/February/2014-5/March/2014	Type of Evaluation : Terminal Evaluation	
III. Results of Evaluation			
3-1 Accomplishment of the Project			
3-1-1 Achievement of the Outputs			
(1) Output 1 :			
It is evaluated that Output 1 has almost achieved.			
The Project has followed a series of implementation process such as 1) formation of annual action plan, 2) monitoring on site, 3) recording activities' results by use of monitoring formats, and 4) reporting and evaluation at the end of year. Although there are necessities to improve monitoring formats more, the Output 1, implementation mechanism, is evaluated "almost achieved".			
(2) Output 2 :			
It is evaluated that Output 2 has achieved.			
Through a series of trainings, the skills and knowledge of many mental health care workers were upgraded, and many of them were registered as core human resources.			
The Project has already started to pool the second core human resources in all the model sites, who were trained by these core human resources.			
(3) Output 3:			
It is evaluated that Output 3 has achieved.			
Governments from central level to regional level started to pay more attention on mental health care in general, and delivered some plans and institutional rule/frameworks in relation to mental health care. Local people are also now understandings more on the importance of mental health care.			
3-1-2 Achievement of the Project Purpose			
Sustainable psychological support system is evaluated "established" through a series of the Project activities. It is confirmed from the viewpoints: 1) development of implementation process of human resource development, 2) establishment of implementation mechanism: plan, do, action, and see, 3) development of personnel network on mental health care workers, and 4) internet development supporting technical aspect.			
3-1-3 Achievement of the Overall Goal (prospect)			
The overall goal could be possibly achieved by the target period.			
3-2 Summary of Evaluation			

(1) Relevance

The Project is relevant with the Chinese domestic policies such as “The state overall planning for post-Wenchuan Earthquake restoration and reconstruction”, and education as well as health policies, which places importance on mental health care. Japanese assistance policy to China as well put the significance onto assistance in recovery efforts from the devastated earthquake in Sichuan.

Moreover, the selection of the Project’s target and model site are evaluated appropriate from the viewpoint of the local needs and effectiveness.

(2) Effectiveness

The Project Purpose and outputs have been steadily preceded to “fully achieved” level. Contribution factors are: 1) advantage of organizational strength and network of All China Women’s Federation, 2) policy development on mental health care, and 3) engagement of experts from Japan and China in cooperation manner.

(3) Efficiency

The inputs of both Japanese and Chinese side have been done as planned; and have contributed the production of the Outputs. Training in Japan was also an effective input to enhance the counterparts’ capacity, which led to upgrading the skills and knowledge of trainees and formulation of personal network.

(4) Impacts

Many personnel who received the trainings by the Project including “core human resources” dispatched the natural disaster sites including Yaan Earthquake in 2013. They positively visited schools and communities to conduct mental health care for disaster-affected persons.

In addition, the Project produced academic impacts. Japanese and Chinese experts established academic groups, and have consecutively presented the Project’s outcome in academic as wells as international convention occasions.

(5) Sustainability

Sustainability of policy aspect is evaluated high because the government has been setting policies and institutional frameworks for these years which directly require developing human resources on mental health care.

The All China Women’s Federation has an effective organizational network and coordination capacities. It is highly prospected for the federation to conduct the psychological support system even after the Project. Financial sustainability is also almost secured in terms of the budget for trainings and infrastructure development.

On the other hand, the challenging issue remains in the technical aspect, which is how to provide training contents beyond basic level after the Project ends. Without regular

basis trainings by international level experts, trainees may face some difficulties to upgrade their own knowledge and skills.

3-3 Conclusion

The Project has been implemented as scheduled, and the Project Purpose is considered to be achieved by the end of the Project. All the five evaluation categories such as relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability are evaluated “excellent” and/or “good” level, which are the first and second rank among five evaluation range. Thus, the Project will be terminated in May 2014 as planned.

3-4 Recommendations

- All China Women’s Federation shall start publishing and distributing the textbooks which were made in the process of the Project implementation. The distribution efforts should be enhanced even after the Project ends.
- All China Women’s Federation at the model sites shall continue mental health care services and human resources development on the services in the framework of the implementation system, which were established by the Project.

In the process of their activities, the headquarters of All China Women’s Federation shall provide necessary assistances to the model sites.

- All China Women’s Federation shall make extension of the Project’s outputs to other areas nationwide.
- JICA and All China Women’s Federation shall deliver the messages of the Project’s outputs to the rest of the world by utilizing the occasions such as international donor and/or academic conferences.

3-5 Lessons learned

- Selection of counterpart is one of keys to success for project implementation in particular for projects that require involvement of various players from multi-sectors.
- Repeated dispatch of the same short-term experts created personal trust among experts, counterparts, and trainees. It also functioned to retain the consistency of training contents.

3-6 Follow-up situation

None

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

2008年5月12日に発生した四川大地震に対し、日本は、健康・福祉、社会・文化、産業・雇用、防災、町作りなど5つの分野において、中国の震災後の復興に対する支援を行った。健康・福祉の分野においては、JICAは、2009年4月より、中華全国婦女連合会との共同により、実施期間を5年間として、本プロジェクトが開始された。

本プロジェクトは、中央から末端コミュニティの各レベルに豊富な人材リソースを抱え、組織や機関に跨る強固なネットワークを有する中華全国婦女連合会（以下、「全婦連」と記す）をプロジェクト実施機関（以下、「C/P（カウンターパート）機関」と記す）とし、衛生・教育部門を協力機関とするほか、中国科学院心理研究所、四川師範大学などから中国側専門家を配備している。プロジェクトでは被災状況の深刻な四川省のほか、甘肅省、陝西省の3省を対象地域とし、3省から計4県・区のモデルサイトを設置してプロジェクト活動が開始された。2012年4月より、四川省綿陽市安県が新たにモデルサイトとして加わり、計5つのモデルサイトとなった。

PDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）上では「モデルサイトにおいて、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムが構築される。」をプロジェクト目標に設定し、教育、心理、ソーシャルワーク、医療の4セクターにまたがるケア従事者を育成しつつ、被災者を中心に据えた、部門間の連携・協調による支援システムの構築をめざしている。成果としては、①運営管理メカニズムの構築、②トレーナー研修（TOT）形式による関連人材の育成、③政府及び地域住民の意識・理解の向上、の3つを設定し、これら成果達成に向け、プロジェクト調整チームの発足、運営管理ガイドラインの策定、各種研修、教材開発、啓発キャンペーンなどの諸活動が進捗している。

なお、プロジェクトには日本人専門家（精神保健／業務調整）が1名常駐し、研修やモニタリング指導を中心とするプロジェクト活動の企画・運営管理に従事しているほか、現地研修開催時に、兵庫県こころのケアセンター、兵庫教育大学、兵庫県震災・学校支援チーム（EARTH）等から阪神・淡路大震災及び東日本大震災後のこころのケア関連活動を経験した専門家が研修講師としてプロジェクトに従事している。

今回の終了時評価調査は、2014年5月の終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を検証し、類似事業への教訓を導き出すために、2014年2月17日から3月5日まで調査団が派遣された。本件評価調査は、プロジェクトの協力のもとに中国側と日本側の合同評価形式で行われた。

評価の目的は以下のとおりである。

- (1) 本案件の現状・実績に基づき、PDMに沿って妥当性、効率性、有効性（事業効果の達成状況）を総合的に検証するとともに、インパクト、持続性についての見込みを検証する。
- (2) 本案件が抱える諸問題について中国側や日本国側と協議し、今後それぞれが取り組むべき事項を検証し提言としてまとめるとともに、類似案件へフィードバックする有用な知見を検証し教訓としてまとめる。

- (3) これらの検証をふまえて、プロジェクト目標が実施期間終了までに達成されるかを総合的に検証し、協力終了の適否や協力延長の必要性を示す。
- (4) (1) ～ (3) のまとめとして、日中合同評価報告書を作成し、協議議事録（ミニッツ）に署名の上、交換する。

1-2 調査団の構成と調査期間

調査団の構成は、表1-1、表1-2のとおりである。中国側の評価調査団員は、全婦連から4人が推薦された。

表1-1 日本側調査団員

氏名	所属	担当分野
佐々木 美穂	JICA 中国事務所 次長	団長・総括
加藤 寛	兵庫県こころのケアセンター センター長	医学心理
富永 良喜	兵庫教育大学 教授	教育心理
諏訪 清二	兵庫県立舞子高等学校環境防災科 科長	防災教育
堤 敦朗	国連大学国際保健研究所 主任研究員	精神保健
土居 健市	JICA 中国事務所 所長助理	協力企画
沈 暁静	JICA 中国事務所 所長助理	協力計画
十津川 淳	佐野総合企画株式会社業務部長	評価分析

表1-2 中国側調査団員

氏名	所属
向陽	中華全国婦女連合会児童工作部副巡視員
祝卓宏	中国科学院心理研究所 教授
遊永恒	四川師範大学教師教育学院院長 教授
王培培	全国網上家長学校編集者

調査団は、2014年2月17日から3月5日まで派遣された。調査日程は、附属資料①のとおりである。

1-3 評価方法

1-3-1 主な調査項目

調査は、2012年6月に改訂されたPDMVer. 3（添付資料②参照）に基づき、実績、実施プロセス、評価5項目に関する評価を行うもので、主な調査項目は以下の3点で構成された。

- (1) PDMの指標に基づく成果やプロジェクト目標の達成度と上位目標の達成見込み
- (2) 実施プロセスの状況
- (3) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に関する評価

1-3-2 評価5項目

プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）に基づく評価5項目の定義は、表1-3のとおりである。

表1-3 評価5項目の定義

	JICA 事業評価ガイドラインによる定義
妥当性	プロジェクトの目指している効果（プロジェクト目標や上位目標）が受益者のニーズに合致しているか、問題や課題の解決策として適切か、相手国と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金である ODA で実施する必要があるか、などといった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。
有効性	プロジェクトの実施により、本当に受益者や社会への便益がもたらされているのか（あるいは、もたらされるのか）を問う視点。
効率性	主にプロジェクトのコストや効果の関係に着目し、資源が有効に活用されているか（あるいは、されるか）を問う視点。
インパクト	プロジェクトの実施によりもたらされる、より長期的・間接的效果や波及効果を見る視点。この際、予期しなかった正・負の効果・影響も含む。
持続性	援助が終了しても、プロジェクトで発現した効果が持続しているか（あるいは、持続の見込みがあるか）を問う視点。

第2章 評価の方法

2-1 評価の手順

(1) 評価の枠組みと評価基準

本終了時評価調査では、「JICA 事業評価ガイドライン」を指針として、プロジェクトの実績と実施プロセスを把握し、プロジェクトの妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性を総合的に検証した。

(1) 妥当性

妥当性は、プロジェクトの上位目標やプロジェクトの目標が、中国の政策、日本国の対中国協力方針、ターゲットグループのニーズに合致しているか否か、プロジェクトアプローチとしての適切さ等を評価する。

(2) 有効性

有効性は、プロジェクトによって産出された成果により、どの程度プロジェクト目標が達成されたのか、あるいは達成が見込まれるのか等を評価する。

(3) 効率性

効率性は、実施過程の中で様々な投入がいかに効率的に成果に結びつけられたか、人的投入、物的投入、研修等の各側面から評価する。

(4) インパクト

インパクトはプロジェクト実施の結果、起こる影響や変化を評価する視点である。インパクトは上位目標に対する影響のほか、直接的・間接的な影響・変化、望ましい、あるいは望ましくない影響・変化など様々な側面が含まれる。

(5) 持続性

持続性は、外部からの支援がなくなった段階でもプロジェクトの便益が持続するかどうかという視点において評価する。

(2) プロジェクト評価のプロセス

本評価調査にあたっては、評価グリッドにおいて設定した調査項目/サブ項目への調査・検討を中心に据えながら、日本・中国合同評価団によって調査を実施した。現地調査では、こころのケアにかかる活動場所（モデル病院、モデル学校、婦人・児童活動センターおよび各施設における心理室等）を訪問し、そのうえで先方モデルサイトを管轄する婦連関係者によって活動実績に関するプレゼンテーションが行なわれた。評価団は、プレゼンテーション内容および質問・討議を基礎としながらプロジェクトにかかる情報の収集を行なった。

調査は主に下記の6つの側面から構成した。

- ① 日本人専門家および中国人専門家に対する質問票および/もしくは聞き取り調査
- ② 婦連（北京）聞き取り調査
- ③ 四川省モデルサイトでの関係者聞き取り調査および実見

訪問サイト：剣閣県、崇州市、安県

関係者：各市・県の婦連（婦人・児童活動センター含）、モデル病院院長・看護師、

モデル学校校長・教員、コミュニティ関係者等

- ④ 甘肅省・陝西省モデルサイト関係者への聞き取り調査
- ⑤ 評価ワークショップ（5か所のモデルサイト内外からの中核人材）
- ⑥ モデルサイト外での実見（雅安県での取り組み実見）

2-2 主な調査項目と情報・データの入手方法

本調査における主要な調査項目は、評価5項目に即した下表の内容である。また、必要な情報・データについては上述のとおり、多様な関係者への質問票回答依頼、聞き取り調査、ならびにプロジェクトが作成した資料に拠った。

表 2-1 終了時評価の主要な調査項目

5項目	サブ項目
妥当性	中国国家政策との整合性
	日本援助方針との整合性
	ターゲットグループ・ニーズ（こころのケア従事者～医療関係者、教育関係者、コミュニティ関係者）
	C/Pとしての妥当性
	ターゲット選定の適切性
	日本の技術の優位性・経験蓄積の有無
有効性	プロジェクト目標および成果達成の見込み
	達成にかかる貢献要因
	達成にかかる阻害要因
	外部条件の充足
効率性	人的投入（日本・中国側）
	物的投入（日本・中国側）
	本邦研修の効果
	調達機材の効果・妥当性
	その他の効率性促進要因
	重複活動の有無
インパクト	上位目標達成見通し
	波及効果（政策、組織、制度、財政、社会、経済、環境）
持続性	政策面
	技術面
	組織面
	財政面
	社会経済面

2-3 評価調査の制約・限界

今般調査対象地の5つのモデルサイトは3省に跨り、広く分散していたため、調査団は甘

肅省および陝西省のモデルサイトには訪問出来なかった。ただし、両サイトの中核人材とは評価ワークショップの場を利用して活動実績に関する質問・討議を行っており、今般の評価調査に必要な情報自体は入手している。

第3章 プロジェクトの実績と現状

3-1 投入の実績

日中双方の投入の概要は、下表のとおりである。

表 3-1 日本側および中国側による投入実績一覧

項目	結果概要
中国側	<p>人材</p> <p>【総括・監督、専門家】 総括責任者 1 名（全婦連・国際連絡部長）、実施総括責任者 1 名（全婦連・児童工作部部長）、プロジェクト指導委員（全婦連、科学技術部、衛生部、教育部）、プロジェクト管理事務局 4 名（全婦連・児童工作部職員 3 名、国際連絡部 1 名）、中国人専門家。</p> <p>【モデルサイトの管理人材・技術人材】（四川省、甘肅省、陝西省） 各省婦連事務所に担当スタッフ 1 名、モデルサイト 5 か所にプロジェクト調整チームメンバーを配置（四川省：広元市剣閣県、成都市崇州市、綿陽市安県、甘肅省：天水市秦州区、陝西省：宝鸡市陳倉区）、中核人材 80 名、現地及び本邦研修受講者 1,100 名以上、及び、教育、心理、医療、地域活動現場のケア人材。</p>
	<p>施設・設備・機材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成都市・四川省婦連事務所内における JICA 専門家の執務室（四川省成都市、婦女連合会事務所内）、モデルサイトに設けられたプロジェクト執務室、心理室の設置或いは整備、心理室への備品、書籍など。 ・既存のケア現場施設（学校、心理ステーション、役場、医療施設など、活動現場）。
	<p>事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト活動の実施運営費。 ・プロジェクト活動スペース、心理室等の整備費。 ・管理・技術人材への人件・技術費など。 ・省婦連内プロジェクト管理事務局のユーティリティーと維持管理費、設置された心理室の光熱費・水道代・維持管理費、各モデルサイトに設けられたプロジェクト管理事務局など活動スペースの光熱費・水道代・維持管理費。 ・プロジェクト調整チーム及びモデルサイト関連費用。 ・モデルサイトのモニタリング、視察などに伴う交通費。
日本側	<p>人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA 専門家派遣、延べ 19 名。内訳は、長期専門家延べ 3 名（心理ケア研修管理/業務調整、業務調整、精神保健/業務調整）、短期専門家 16 名（精神医学 1 名、臨床心理 3 名、精神保健行政 1 名、児童精神医学 3 名、教育心理 1 名、教育相談 1 名、防災教育 1 名、子どもへのこころのケア 5 名）
	<p>施設・設備・機材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各省婦女連合会にモニタリング用車輛を計 4 台（795,200 元、約 950 万円） ・各モデルサイトの事務所室に PC、プリンター等の事務機器 ・各モデルサイトの心理室に PC、テレビ、DVD、机・椅子、棚など事務機器・備品。 ・心理室に併設の図書館・教室等への机・椅子・本棚及び書籍、等。
	<p>本邦研修の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計 8 回、計 177 名の中国人の研修受入れ

	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト活動経費（研修、参考書作成、啓発活動、等） ・長期専門家執務室の運営経費 ・モデルサイト活動経費 ・上記活動経費計、約 1,096 万元（約 1 億 8,317 万円@16.7 円にて計算。2014 年 2 月時）
--	-----	---

注：2014 年 2 月末時点の投入実績

3-2 成果の達成状況

成果 1: モデルサイトにおいて、心理社会的支援のための運営管理メカニズムが構築される (指標)

- 1-1. モデルサイトが設置され、各モデルサイトにおいてプロジェクト調整チームの設置に関する正式文書が発出される。
- 1-2. 管理ガイドラインが作成される
- 1-3. 全てのモデルサイトがモニタリング報告フォームを作成する。
- 1-4. モデルサイトの活動計画が各部門の参加・連携のもと策定され、モニタリング結果が次年度計画にフィードバックされる。

成果 1 は概ね達成されたと評価される。

本プロジェクトでは、1) 年間活動計画の策定、2) 現地視察によるモニタリングの実施、3) モニタリング報告フォームに基づく活動進捗の記録、4) 年度終了時の報告・評価会の実施、といった一連の運営管理プロセスを踏襲してきた。

これまでのところ、モニタリング報告フォームの記載内容については、やや活動実績そのものの報告に記載が偏重している傾向が見られるため、活動で生じた問題や課題が必ずしも明確に反映されていない例も見られる。そのため、全婦連や専門家がフィードバックを行ないづらい状況にあることは、今後の改善すべき課題として挙げられるが、総じては成果 1 が掲げた運営管理メカニズムの基礎は構築されたと評価できる。

指標にかかる達成状況は下記のとおりである。

指標 1-1 については、中間レビューの時点で既に正式文書が発出されている。

指標 1-2 の管理ガイドラインは、終了時評価時点においてプロジェクト紹介などを含めたドラフト版が完成しており、今後プロジェクト終了までに日中専門家との協議を踏まえながら、ガイドラインの最終版を完成させる予定である。

指標 1-3 は中間レビュー以降に見直しを行なったモニタリングフォームに基づき、全てのモデルサイトが記入し、省婦連および中央の全婦連へ提出していることから、本指標内容は充足されている。

指標 1-4 は、上述のとおり、各モデルサイトで年間計画の作成、モニタリング、評価実施の一連のプロセスが踏襲されている。評価会等での議論を受けて、活動内容に変化が生じた例も確認されている。例えば、以前は啓発関連のパンフレット資料は一定の場所に単に置いていたり、関連組織に届けたりするのみであったが、アドバイスをを受けて、イベント開催時に配布するようになった。また、中核人材による研修・講義での参加者は、当初は住民一般を広く対象とするケースが多かったが、研修効果を高める観点から、招集対象を留守家族の

母親をはじめとする、留守児童や孤児に関係する人々にターゲットを絞るようになった。これらがフィードバックによる効果発現の代表例として挙げられる。

モニタリングフォームの記載については更なる改善も求められるが、総じては指標 1-4 も達成されていると判断できる。

成果 2: トレーナー研修 (TOT) 形式により、心理社会的支援に従事する人材が育成される (指標)

- 2-1. 参考書作成チームが設置される。
- 2-2. 人材育成のための各種参考書等が作成される。
- 2-3. 中核人材による研修評価が行われ、次研修にフィードバックされる。
- 2-4. 中核人材の知識・技術の向上が見られる。
- 2-5. モデルサイトにおいて中核人材による研修・指導等が実施される。
- 2-6. 基準を満たした中核人材の登録リストが更新される。

成果 2 は達成されたと評価できる。

本プロジェクト期間中に実施された一連の研修や本邦研修等を通して、心理社会的支援に従事する人材(こころのケア人材)が多数育成された。プロジェクトが選定した中核人材は、プロジェクト前半から終了時評価の現時点まで、ほぼ同じ人材で固定されており、個々の能力は継続的な研修を通して著しく向上したといえる。また、特筆すべきは、中核人材による研修・技術指導を起点として、いわば第二次中核人材というべき、こころのケア人材が多数育成されている点である¹ (表 2-3 参照)。

指標の達成度は以下のとおりである。

指標 2-1 および 2-2 については下記のとおり、医療心理分野、地域分野向けの参考書は中国科学院心理研究所が、教育分野向けのは四川師範大学が中心となり、以下の専門家チームを設置のうえで、各種参考書が作成された。

表 3-2: 参考書作成チームおよび作成された参考書

分野	編集者	参考書 (タイトル)
医療心理	史占彪、祝卓宏、王文忠、盧敏	専門的心理援助者への道
教育	遊永恒、楊雪梅	成長の道
地域	竜迪、王靖睿、李関党、馬清平	家庭再建への道

指標 2-3 が定める、「研修評価に基づく次研修へのフィードバック」も研修講師を担当した専門家によって実施されてきたが、特に以下のような意見と対応が見られた。代表的な事例を下表にまとめる。

¹ 本プロジェクトにおいては、これまで中核人材による研修受講者とのみ呼称されてきたが、本評価調査ではこれら人材が既に登録されており、位置づけとして明確されていることを確認したため、第二次中核人材と名称した。

表 3-3：研修評価・意見および対応

研修評価・意見	対応
理論面の講義分量が多く、理解・消化しきれない。	事例紹介を増やした。
説明が多いので、インタラクティブな授業にしてもらいたい。	受講者の意見発表や討議を増やすなど、双方向の授業展開を心がけるようにした。
研修参加者を一定程度定着してほしい	中核人材を固定化して、研修に優先的に参加させた。
ケーススタディを増やしてほしい	事例検討の時間を確保した。
現地考察と実践の指導を入れてほしい	ワークショップ形式を増加させた。
授業内容を資料または DVD にして配ってほしい	授業資料を印刷配布した。

指標 2-4 「中核人材の知識・技術の向上」：

今般調査の評価ワークショップにおける中核人材自らの自己査定では、プロジェクト実施を通して、新たな技術を習得し、自らの日常活動で大いに活用していることが報告された。個別技術としては、例えばリラックス法や認知行動療法、傾聴といった技術の定着が報告されている。また、こころのケアの重要性を深く認識するようになったこと自体が、相談者・患者への接し方に大きな差を生む結果となっていることも報告された。

更に、本プロジェクト期間中に技術の向上のみならず、資格取得への意欲を高めた中核人材も多数居り、国家資格の心理士を取得した例も見られた。

指標 2-5 の「中核人材による研修・指導の実施」は、各モデルサイトにおいて積極的な活動が展開されており、上述のとおり、既に第二次中核人材の育成が進められていると評価できる。各県での活動実績については添付資料を参照。

指標 2-6 の「中核人材の登録リスト」は随時更新されており、終了時評価の現在、中核人材は 80 人が選任されている。

表 3-4：中核人材および第二次中核人材の省別人数

省	所属市・県	中核人材 (人数)	第二次中核人材 (人数)
四川省	四川省	6	-
	劍閣県	8	57
	崇州市	8	10
	安県	10	156
	その他（雅安市、綿陽市、徳陽市など）	14	NA
	小計	46	223
甘肅省		14	119

陝西省	14	10
青海省	6	NA
総計	80	352

出所：婦連資料

成果3：心理社会的支援に対する政府および地域住民の意識・理解が向上する (指標)

- 3-1. 啓発活動等を通じて心理社会的支援に対する意識・理解が向上する。
- 3-2. 政府への政策的提案の実績

成果3は達成されたと評価できる。

プロジェクト期間を通じて、心理社会的支援に対する住民の意識・理解は向上したと考えられる。また、中央から、省、市・県に至る各レベルの行政政府も心理社会的支援の重要性を強く認識し始めており、こころのケア活動を促進する多様な計画や資格制度の導入が進められている。

指標3-1の「心理社会的支援に対する意識・理解の向上」については、各モデルサイトで数多くの活動が実施された。

表3-5 モデルサイトにおける広報・啓発活動実績 (四川省広元市剣閣県)

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
祝祭日・イベントでの広報 メディアを通じた広報 こころのケアの紹介資料布(2万部) 就業支援を通じたこころのケア	子どもの日、婦人デーなどの祝祭日(15日間)	子ども、婦人、市民(約32万人) 教師、保護者、地域民、子ども(約3000人)、貧困女性(300人) 市民 県外へ出稼ぎに出る女性*
パンフレット・ポスター配布(こころのケア2000冊;思春期女子教育1000冊;留守児童教育1000冊;親子関係指導1000冊;六種類の宣伝資料30000冊)	2012年度	児童、婦人、地域住民等
こころのケア啓発イベント	2012年3月8日(婦人の日に合わせて)、21、22日(公興鎮と香沈鎮)	地域住民
パンフレット・ポスター配布(パンフレット2種類、各2,000冊、チラシ5種類、各10,000枚)	2013年度	地域住民
テレビ番組でのPR活動(放送局:剣閣県文化広播電視新聞出版局)	2013年4月~9月	地域住民
こころのケア啓発イベント	2013年4月11日	地域住民(剣門関鎮150名)

表 3-6 モデルサイトにおける広報・啓発活動実績 (四川省成都市崇州市)

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
こころのケア啓発イベント	2012年3月26日	崇陽鎮、住民350人が参加
ニュース(「今日崇州」蜀州報) 報道タイトル:崇州市婦女連合会が児童のメンタルヘルス教育活動を展開	2012年5月26日	地域住民
パンフレット・ポスター(「こころのケア活動パンフレット」10,000冊、「日中協力PRポスター」3,000枚)	2012年度	地域住民
心理健康知識の宣伝	2013年12月3日	一般市民(2000名余り)
マスメディアによる広報	2013年9月-12月	模範的な中核人材の業績
就業支援を通じたこころのケア	祝祭日(20日)	巧妹子家事代行サービス従業者(300名あまり)
家庭教育講座	2013年10月	末端の婦連幹部(200名)
心理健康講座	2013年11月	全市政府機構の女性幹部(400名)

表 3-7 モデルサイトにおける広報・啓発活動実績 (四川省綿陽市安県)

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
「三下乡」、春風送崗といった活動を利用して、各郷、鎮で宣伝のパンフレット10000枚を配布	2012年度	地域住民、児童
1. パンフレット 発行部数:10,000枚 2. 展示パネル:「防災減災知識の普及、調和のとれた安全な社会の構築」、「効果的な支援、健全な発展」、「活動の実施、顕著な成果」「教育研修」などの8種。 3. 機関紙:14号「JICA こころのケア人材育成プロジェクト年間評価、順調に終了」、27号「農村女性の現状調査の実施、円満な家庭の実現」、28号「調和の促進、円満な家庭の実現」、32号「楽しい6月1日(国際子供の日)皆が健康でありますように グループカウンセリング」、36号「安県婦女連合会による女性の健康に関する知識講座開校式、花菱鎮で開催」、43号「安康家園(訳注:中国最大の幼稚園ネットワークプラットフォームで、中国の幼稚園8万カ所、教育および活動などの情報を網羅)による子どもの成長に関するグループカウンセリングなどの活動」	2013年度	地域住民
ニュース 1. 放送局:安県文広新局 番組名:安県ニュース、民生トピック「子どもたちの6月1日」 2. 放送局:安県ニュースセンター「今日の安県」携帯電話向けニュース配信 番組名:安康家園児童活動	1. 放送時間: 2013年4月~8月 2. 放送時間: 2013年8月24日	地域住民
固定中核研修生肖華及び県級中核人材・婦女児童活動センター幼児教育園教師馬艶、楊玉華が秀水、千仏、沸水、塔水で「私とママの遊び」という幼児教育の宣伝活動を実施	2013年9月27日、10月17日、11月21日、11月28日、	0-3歳の乳幼児及び保護者(150名乳幼児及び保護者)
県級中核人材馬艶、楊玉華が婦女児童活動センターで「私とママの遊び」という幼児教育活動	2014年2月24日	3-4歳の幼児及び保護者

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
を実施		
安県婦連スタッフが花菱各団地、秀水、曉坝、沸水、千仏等の郷・鎮で「保護者及び乳幼児心理健康」調査を実施	8 - 11 月	0 - 6 歳の幼児及び保護者

表 3-8 モデルサイトにおける広報・啓発活動実績 (陝西省宝鶏市)

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
『防災応急知識ハンドブック・災害心理ケアで良く見られる問題』ハンドブック (2000 部印刷・配布) 第 5 回現地研修開催時のメディア宣伝 (インターネット、テレビ、新聞等) 記念日を活用した宣伝・講座・カウンセリング活動 (文化広場、コミュニティ、学校、農村等において) 心理健康作文コンクール (小学生 500 名参加) 心理カウンセリングホットラインの設置	2011 年度	住民、ケア従事者 住民 住民 小学生、保護者、教員、住民
パンフレット・ポスター配布 1. 心理健康知識宣伝マニュアル発行部数 : 10000 部 2. 心理援助ポスター 発行部数 : 3000 枚	2012 年度	住民
イベント実施 (心理健康知識宣伝とカウンセリング)	実施日時 : 2012 年 3 月 14 日 - 4 月 24 日, 2013 年 3 月 5 日	開催場所 : 虢鎮小学校、陳倉実験小学校、虢鎮街道弁公室、県功鎮、周原鎮、陽平鎮、西街コミュニティ、陽光広場。 対象者 : 1600 人
パンフレット配布	2013 年度	陽光広場、育才園、東街コミュニティ等の住民
2013 年 10 月 10 日 陽光広場で心理健康知識の普及活動を実施	一般市民 200 名余り	婦連幹部 2 名、心理カウンセリング室教師 1 名、ボランティア 1 名
2014 年 2 月 18 日 周原鎮杜趙村で全省「三下乡」宣伝活動を実施	村の住民 20000 名余り	省・市・区婦連幹部 8 名

表 3-9 モデルサイトにおける広報・啓発活動実績 (甘肅省天水市)

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
祝日・講習会での広報活動。 家庭訪問 : 15 世帯、心理健康ファイルの作成 モデルサイトの小学校の校内放送 保護者会の開催 掲示板による広報 広報資料の配布 (5000 部配布) コミュニティ活動センターの利用による広報活動 マスメディアによる広報 : ホットラインの設置 マスメディア広報と資料配布 婦人デーでのイベント	2011 年度 2010 年 4 月及び 2011 年 2 月 2011 年 3 月 8 月	住民 家庭世帯 小学生・教職員 保護者 小学生・教職員 住民、自治体 住民 住民 住民 (10 万人) 住民 (8 千人)
パンフレット・ポスター配布 1. 名称 : こころのケアプロジェクト秦州区宣伝	2012 年度	地域住民

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
資料 発行部数：20000 部 2. 名称：心理健康を重要視 調和を取れた秦州を作る-こころのケアプロジェクト秦州区宣伝資料 発行部数：20000 部 3. 名称：災害後 心理健康を大事にする-こころのケアプロジェクト秦州区宣伝資料 発行部数：20000 部		
メディア利用 放送機関：甘肅婦女ネット、天水放送、天水天天ネット、秦州政府ネット、秦州ニュースネット、天水テレビ局、秦州テレビ局、秦州区ラジオステーション 番組名：天水放送、播報 600、秦州ニュース	放送時間：2012 年 3 月、4 月、5 月、8 月、9 月、12 月	地域住民
イベント活動 活動名：心理援助知識宣伝活動 場所：秦州区娘娘坝鎮、南郭寺広場、政法ビルの前、竜城広場、天水職業技術学校、甘肅工業技術学院	実施期間： 2012 年 3 月 5-15 日 2012 年 5 月 10-25 日 2012 年 6 月 26-28 日 2012 年 12 月 1 日	参加者： 秦州区娘娘坝鎮鎮 90 人 南郭寺広場 1500 人 政法ビルの前 800 人 竜城広場 1500 人 天水職業技術学校、甘肅工業技術学院 1800 人
パンフレット・ポスター配布 例) 「自我を愛護し、情緒の主となる」 「秦州区災害後再建心理援助人材育成プロジェクト心理自助パンフレット」 「災害を直面し、共に難関を越える」	2013 年度	地域住民
イベント活動 記念日を利用して、こころのケアの啓発活動を実施場所：龍城広場、中華東路步行街、政法マンションのロビーなど	2013 年 「三八」権利週 「防災減災日」 「六一」子供の日 「農村市の日」	地域住民
心理健康知識講座 学校のラジオ放送で実施	2014 年 1 月 建二小学校及び新華門小学校の学生、保護者全員 3500 名余り	プロジェクト中核人材李一萍、梁璟燕
心のケア人材育成プロジェクト中核人材及びボランティア講習会 内容：プロジェクトの総括、情緒管理、ストレスマネジメント、心のケアの方法、喪失後のグリーフワーク	2014 年 2 月 18-19 日 16 郷・鎮、7 街道、43 社区の婦連主席、教育体育、衛生分野婦女委员会主任、プロジェクトモデルサイト中核人材及びボランティア 90 名余り	プロジェクト中核人材于小群、李艷艷、羅瑛婕、ボランティア王旭姿

指標 3-2 の「政策提案の実績」に関しては以下の二点が代表的な取り組みとして挙げられる：1) 全婦連と全国精神文明弁公室との協議を通じて、未成年に対する各種の政策・計画において「こころのケア」を重要な視点として取り入れるように働きかけている。2) 民政部が実施するコミュニティ建設事業のなかで、こころのケア活動を組み入れてゆくよう働きかけを行なっている。

3-3 プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト目標： モデルサイトにおいて、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムが構築される

(指標)

1. 心理社会的支援システム導入・管理ツールがまとめられる。
2. 全てのモデルサイトのモニタリング報告表から活動の発展が確認される。
3. モデルサイトにおける経験や教訓がプロジェクト対象地域の他市・県と共有された実績

プロジェクト目標は達成された（プロジェクト終了までに達成する）と評価できる。

プロジェクト期間の活動を通して、プロジェクトが目指していた心理社会的支援システムは構築された。同システムの構築は、以下の観点から確認できるものである。

1) 人材育成にかかるプロセス・手法の整備

本プロジェクトでは、第一に日中専門家から中核人材に対する技術指導を行ない、そのうえで中核人材に抛る、更なる現場レベルの人材育成を行なうといった、いわゆるカスケード方式に抛る人材育成手法を採用してきた。この方式は既に効果が確認されており、全モデルサイトでは第二次中核人材を育成、拡大する段階に入っている。

2) 計画 - モニタリング - 評価プロセスの定着

モニタリングやフィードバックの観点において、やや改善の余地はあるものの、標題の活動サイクルが既に本プロジェクト活動の中で繰り返し実施されており、運営実施のメカニズムとして定着しつつあると評価できる。

3) 人的ネットワークの構築

プロジェクトに関連してきた人材を中心に人的ネットワークが構築されており、メンバーリストでの情報交換に加え、折々での集会も開かれている。また、第二次中核人材の名簿リストも整備されており、災害発生時の緊急対応の際にも迅速に必要な人材を集結させることが可能となっている。このような人的ネットワークは全モデルサイトで構築されているものであり、心理社会的支援システムの重要なプラットフォームと評価できる。

4) インターネットの整備・活用

中央から省、市・県に至るまで、全ての婦連がホームページを開設しており、関係者間での情報共有や技術・知識の情報ソースとして活用されている。特に中央の全婦連のサイトでは、ウェブ講義が多数アップロードされており、研修を補填する効果をもたらしている。このようなネットの効果的活用も心理社会的支援システムの一部を構成するものといえる²。

² 現在、「全国網上家長学校」ウェブサイト上にプロジェクト関連の原稿 1035 篇が編集・アップロードさ

また、2013年4月の雅安地震の際に、プロジェクトの中核人材などを中心として、地域住民へのこころのケア活動が迅速に実施された事実は、まさに上記のシステムが適切に機能したことの証と言えるであろう。

指標に関する達成度は以下のとおりである。

1. 管理ツール：管理ツールを構成する管理ガイドライン、教材、カリキュラム、指導マニュアルは全て作成が進んでおり、プロジェクト終了までには完成する見込みである。
2. モニタリング報告表による活動発展の確認：全モデルサイトで中核人材による研修、指導や各種の啓発イベントなどが確認されている。
3. 他市・県との共有実績：モデルサイトでの経験は、現地研修や本邦研修を通してモデルサイト内外で共有が為されている。こころのケアといった活動の特性から、関係者自らが経験した取り組みや手法の情報交換は非常に重要視されているため、各研修では必ず事例報告を取り混ぜることとなっている。

3-4 実施プロセスにおける特記事項等

3-4-1 コミュニケーション

日本人専門家と中国側プロジェクト関係者間の人的な関係は良好であり、プロジェクトの円滑な実施に寄与してきた。

他方で、各モデルサイトは地理的に広く分散していたため、日本人長期専門家が頻繁に現場を訪問することは出来ず、現場の活動把握については半期ごとの視察モニタリングとモニタリングフォームからの情報に拠らざるを得なかった。。

3-4-2 モニタリング

成果1に関する活動自体がモニタリングであったため、その実績は成果1の記載に譲るが、上述コミュニケーションの項のとおり、日本人専門家による現地視察の機会は限定的となった。モニタリング自体は、中国側の婦連を中心として随時実施されてきたため、一定の情報は集められていたものの、日本側にその情報が共有されていない場合もあった。

れている。また、サイト上では17名の心理、教育、医療専門家による24回の講座開催、および心理知識・心理健康知識に関する講座（VCT）105集を作成・放映してきた。

第4章 評価結果

4-1 妥当性

4-1-1 中国政府の政策・開発計画との整合性

1) 中国四川復興政策・復興関連法制度との整合性

四川大地震の発生後、中国政府は「四川地震災害後復旧復興条例」（2008年6月、国務院令第526号）を公布し、これに基づく「四川地震災害復興再建総合計画」により迅速に復興再建事業を進めてきた。「復興再建総合計画」では精神的健康の回復や、国民の士気の向上が復興課題のひとつに挙げられている。

2) 中国の心理社会的ケア・精神保健政策との整合性

教育分野においては、「小中学校及び高校のメンタルヘルス教育指導要綱」（2002年、教育部）に基づき、各省・自治区における精神保健教育の普及、意識向上、学校への心理相談室の設置を奨励している。

保健分野では2012年10月に「精神衛生法」が可決されており、この法整備によって中国の精神保健サービスが規範化され、精神障害者の合法的な権益の確保が進められることとなった。また、同法の施行によって精神保健に従事する人材の育成も重要視されることとなった。（2013年5月より同法の施行が開始されている）。

このように、本プロジェクトの方向性および内容は、プロジェクト計画時ならびに終了時評価の現在においても、中国政府の政策に整合している。

4-1-2 日本国政府の支援政策との整合性

日本は四川大地震への復興支援策として、①健康・福祉、②社会・文化、③産業・雇用、④防災、⑤まちづくりの各側面から支援を行なうことを2008年7月の日中首脳会議を通して決定した。本件は、これら支援分野のうち、①の健康・福祉および④の防災分野に該当した取り組みである。

また、日中首脳会議の協力合意に基づき、JICAは特別課題として「四川省大地震復興支援」を設け、本プロジェクトを含む4件の技術協力プロジェクトを早急且つ優先的に実施することとした。

以上から、本プロジェクトは日本国の支援方針に基づく取り組みであったといえる。

4-1-3 ニーズとの整合性

四川大地震発生後の課題として、こころのケア提供者のマンパワー不足とともにケア事業の質の問題が挙げられていた。プロジェクト計画時には、こころのケアを必要とする人々は膨大であり、医療や心理の専門人材だけで対応していくことは不可能であったため、マンパワーの全体数を増大させることが急務であった。また、ケア事業の質についても、十分な経験に裏づけされていない、あるいは各被災地の実態や文化的背景に即さない活動や教材が見られていたため、この点での改善も求められる状況にあった。

本プロジェクトは、質の高いこころのケア提供者を育成するものであり、こころのケア活動を促進する役割を担っていた婦連や医療、教育、コミュニティ関係者のニーズに整合した

取り組みであった。

4-1-4 プロジェクト対象地選定の適切性

モデルサイトは、いずれも「復興再建総合計画」の対象地域である。サイトの選定では、支援ニーズや地理的条件、受け入れ市・県婦連の体制や積極性等を考慮の上で選定されており、適正な選定であったと判断できる。

また、プロジェクトの中途から、被災度が極めて高かった超重度被災区の安県をモデルサイトに加えることによって、モデルサイトの多様性も生まれ、プロジェクト成果を拡大させる効果も生まれた。

なお、地震直後は重度被災区に各種の支援が集中したため、支援活動の重複や受け入れ先の人員不足といった問題も見られたことから、本プロジェクトのモデルサイトは、超重度被災区以外の地域を含んでいる。これは、安定したプロジェクト実施体制の確保を重視した点も、適正であったと考えられる。

4-1-5 プロジェクト・デザインの適切性

本プロジェクト計画時において、下記の点が取り組むべき主たる課題として認識されていた。

- 心理社会的ケアについて社会的理解が十分でなく、ニーズのある人が支援にアクセスできない。
- 既存のこころのケア専門職だけではマンパワーが不足している。
- 根拠に基づかない援助方法や文化・社会的特性に合致しない活動やツールがあり、ケアの質が不十分である、
- 学校や地域社会など、セクターを横断するコミュニティ単位のケア体制中国い

上記の課題に対して、本プロジェクトはそれぞれの成果項目や実施体制を構築する過程で対応するデザインとなっており、プロジェクトのデザインとしては適正であった。

4-1-6 日本国技術の優位性

日本は阪神・淡路大震災（1995年）以降、こころのケアに関する各種活動を積み重ねてきており、本プロジェクトではこれらの知見や教訓を活用することが可能であった。これらは日本の知見・経験の伝授という内容自体の側面のみならず、そのための効果的な研修方法やカリキュラムといった手法の側面も含んでおり、日本の蓄積が効果的に活用されてきたといえる。

4-2 有効性

4-2-1 プロジェクト目標および成果の達成度

本プロジェクトの目標および成果は、達成に向けて順調に実績を積み重ねており、プロジェクト終了時までには所期の成果物等も完成することが可能と考えられる。

4-2-2 プロジェクト目標・成果達成にかかる貢献要因

本プロジェクトの成果およびプロジェクト目標の進捗に対して、下記の点が主たる貢献要

因として挙げられる。

1) 婦連のネットワークおよび組織的な強みの活用

中央から省、市・県、更に郷・鎮レベルに至るまで、婦連が有するネットワークはプロジェクトでの各種業務を円滑化させることに大いに効果があった。特に、本プロジェクト活動における各種調整の場面では、異なるマルチセクターに関与できる婦連の組織的な強みが活かされてきたものと評価できる。

2) 政策面での整備進展

近年中国では、こころのケアに関する取り組みが政府レベルで重視され始めたことも、本プロジェクトの成果を拡大・定着させるうえで、大きな促進要因となった。

法的側面においては2012年の精神衛生法が代表事例として挙げられるが、この他にも具体的な取り組みとして、心理室の設置や心理健康に関する資格取得の義務化・奨励といった指針が政府から出されており、プロジェクトの成果を促進させる効果があったと考えられる。

3) 日中専門家の協同参画

本プロジェクトの特徴のひとつは、日本人専門家と中国人専門家が協同して、こころのケアにかかる技術移転を継続して行なってきたことにある。双方の文化や経験に根差した技術指導は、互いの利点を効果的に組み合わせながら、研修内容を充実させることに成功し、技術の定着を促したと評価できる。

4-2-3 プロジェクト目標・成果達成にかかる阻害要因

政府レベルでの日中関係が悪化したことに伴って、2012年後半にプロジェクトの活動が影響を受けた。具体的には、当時に計画されていた現地研修や本邦研修がそれぞれ一回、実施を見合わせる事となった。ただし、その後の日中関係者の尽力によって、実施が見送られた研修内容を次回以降の研修に適宜調整しながら取り入れてきたため、成果の達成状況としては甚大な影響を受けてはいない。

4-3 効率性

4-3-1 人的投入（日本側）

日本人専門家の投入にかかる人数、専門性、派遣タイミングについては概ね適切である。

本プロジェクトは、短期間の「現地研修」を核としながら人材育成を進めるプロジェクト・デザインであったため、短期専門家を中心とした人的投入の構成は適切であったと判断できる。また、多数の短期専門家が複数年に亘り継続的に従事してきた点も、相互の信頼関係を醸成したり、研修内容の一貫性を保持させたりする効果を生んだ。

4-3-2 人的投入（中国側）

中央、省、市・県の婦連は、プロジェクトの調整・管理・実施のために専属スタッフを配置し、且つモデルサイトでの相談室にもスタッフを配置した。中国側は、中央から省、市・県レベルに到るまで、それぞれ十分な人数および適正な人材をカウンターパートとして配置

しており、適切な人的投入があったと評価できる。

4-3-3 物的投入

本プロジェクトの物的投入は移動に必要な車輛および事務機器等に限定されており、過大な投入はなされておらず、適切といえる。

4-3-4 本邦研修

本プロジェクトでは本邦研修を、中国国内で実施する現地研修と並ぶ、重要な人材育成の場として位置づけ、これまで全8回、計177人が参加してきた。本邦研修はプロジェクト成果および目標の達成に大きく貢献してきたが、特にその効果は以下の二点に表れている。

1) 知識・技術の向上（日本の知見・経験の見聞）

本邦研修では、阪神・淡路大震災の被災経験を有する兵庫県のリソースを中心とした各機関からの全面的なサポートを得ることで、「こころのケア」分野の研修コース「教育分野におけるこころのケア」、「(災害)精神保健」を実施してきた。これら研修コースに参加することによって、研修参加者は日本での取り組みを学び、自らの知識・知見を向上させている。

2) 研修参加者間の情報交換・ネットワーク強化

本邦研修には中央や省および各モデルサイトからの関係者が参加しており、同研修は参加者同士の情報交換を促進する場として機能した。広大な中国の場合、省や市・県を跨いで交流する機会は地理条件の面からも限られる傾向があるため、本邦研修はこれら状況を補う効果があったと言える。また、この機会によって、人的なネットワークが地域間で生まれたことも大きな成果として挙げられる。

4-4 インパクト

4-4-1 上位目標達成の見通し

上位目標: プロジェクト対象地域において、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの概念が定着する

(指標)

(プロジェクト終了後5年後までに)

1. 関連政策に心理社会的支援システムに関する文言が言及される。
2. モデルサイトにおいて、災害に限らない心理社会的支援が継続して行われる-

上位目標達成の見込みは十分にあると考えられる。

こころのケアに関連した政府の計画や資格制度は、既に急速な進展を見せている。指標1の示す政策内での言及も可能性としては今後十分にありうる。

また、指標2の「災害に限らない心理社会的支援」については、既にモデルサイトで散見されている。四川大地震に直接関連した相談は震災3年後から徐々に減少しており、終了時評価の現在、心理室での相談内容の大半は震災とは直接関係しないものである。

4-4-2 波及効果

本プロジェクトの実施を通して、多様なインパクトの発現があった。

1) 四川大地震以後の自然災害への対応

本プロジェクトを通じて育成された人材が、四川大地震後の自然災害に迅速に対応し、こころのケア活動を展開した事例が複数生まれている。これら活動地は、四川省雅安市、甘肅省、雲南省、青海省等であり、プロジェクト支援対象省以外にまで広がっている。このように、プロジェクトの成果は当初の予想を超える裨益効果を生み出してきたと評価できる³。

2) 研究・アカデミック分野での活動促進

本プロジェクトの活動を契機として、こころのケアにかかる研究会の発足やシンポジウムでの情報発信、学術誌等への寄稿などが行なわれた。

・研究会の発足

本プロジェクトの活動を通して強化された専門家同士の関係をもとに、日中専門家による「災害心理援助研究会」が発足し、教育関係者を中心として定期的な研究発表会を行なっている（基本的に年1回参集しており、過去5回実施。平均して、日本側からは約30人、中国側から約200人の参加者が見られる）。

・中核人材に拠る出版

崇州市、安県、劍閣県などのモデルサイトでは、中核人材の役割を發揮し、プロジェクト活動での経験等を中心としたこころのケアにかかる教材やマニュアル等が出版されている。今後、これらは有効な教材として利用されることが期待できる。

・シンポジウムでの情報発信

日中専門家によって、国際会議等の機会を通じて、本プロジェクトの効果が発信されてきた。このような情報発信の機会を利用して、組織間での連携を模索する動きも生まれており、既に中国の大手NPOである壹基金との間で、プロジェクトとの連携が始まろうとしている。

表 4-1 シンポジウム等での情報発信実績

名称、実施年月日（開催地）	目的	発信者	主催
汶川大地震の山村都市の復興に関する視察と日中協力会議、2009年9月13日（四川省）	ニーズ把握・協議	日中プロジェクト関係者、支援者	北京清華都市計画設計研究院公共安全研究所、神戸大学都市安全研究センター

³ 例えば、2013年4月に発生した雅安地震では、安県から32人の衛生チームが派遣された。これら32人は全て中核人材もしくは中核人材から研修を受けた人材で構成されており、同チームによって約1,700人に対するカウンセリングが行なわれたことが報告されている。

日本心理臨床学会第28回秋季大会 2009年9月21日（東京）	プロジェクト報告	JICA 専門家、JICA 職員、中国人専門家	日本心理臨床学会
「トラウマティック・ストレス」第8巻第1号（2010年2月）	研究発表	JICA 専門家、JICA 職員	日本トラウマティック・ストレス学会誌
共生人道支援シンポジウム-国際人道支援に ころろが揺れ動いたとき、中国四川大地震に おける心理社会的サポート、2010年6月4日 （大阪）	広報、 相互学習	JICA 専門家	文部科学省、大阪大学 グローバルコラボレ ーションセンター
第4回未来づくり ESD（持続可能な開発のため の教育）セミナー：震災復興と学校・地域 の未来づくり、2011年9月10日（宮城）	広報、 相互学習	JICA 専門家、現地 研修受講者	宮城教育大学教育復興 支援センター、仙 台広域圏 ESD、JICA 東北
世界精神保健連盟世界大会 2011年10月19日（ケープタウン）	プロジェクト報告	JICA 専門家	国連大学国際グロー バルヘルス研究所
「相双に新しい精神科医療保健福祉システム をつくる会」発足記念シンポジウム 『災害によって強められる国際連携』 2012年1月（福島）	広報、プロジ ェクト報告	JICA 専門家	NPO 法人「相双に新し い精神科医療保健福 祉システムをつくる 会」
第108回日本精神神経学会 2012年5月（札幌）	広報、プロジ ェクト報告	JICA 専門家	日本精神神経学会
世界精神医学会総会 2012年10月（プラハ）	広報、プロジ ェクト報告	JICA 専門家	世界精神医学会
災害からの医療復興国際会議 2013年3月（岩手）	広報、プロジ ェクト報告	JICA 専門家	世界保健機関
災害復興に関する会議 2013年5月（成都）	広報、プロジ ェクト報告	JICA 職員	四川大学－香港理工 大学 災害管理学院
第5回日中災害事例研究会 2013年5月（四川省北川県）	広報、啓発	日中プロジェクト 専門家	中国科学院心理研究 所
アジア精神医学会第4回大会 2013年8月（バンコク）	広報、プロジ ェクト報告	JICA 専門家	アジア精神医学会
日中地震災害復興及び防災シンポジウム 2013年11月（成都）	広報、啓発	JICA 専門家	中国科技部国際合作 司、日本科学技術復興 機構
四川大学－香港理工大学 災害管理学院 災 害看護修士課程 講義：災害心理援助 2014年1月（成都）	広報、啓発、 教育	JICA 専門家	四川大学－香港理工 大学 災害管理学院

3) その他

現在、中国では医師と患者の関係を良好なものにするための取り組みが進められようとしている（背景には近年の医師と患者のトラブル多発が社会問題化していたことが挙げられる）。本プロジェクト実施を通して、多くの医療関係者がこころのケアの重要性を更に認識し始めており、傾聴などを意識しながら、患者との良好な関係構築を進めていることが、今般調査では報告された。

4-5 持続性

4-5-1 政策面

中国では、近年こころのケアにかかる取り組みを政策・制度両面で支援する方向性が示されている。

特に 2013 年から施行された精神衛生法は、全国の総合病院に精神保健乃至は心理治療の外来診察心理室の設置を義務付けており、そのため、各病院は「こころのケア活動」にかかる人材育成を進めることが法的側面からも求められることとなった。

また、地方における独自の制度設定なども見られる。最たる例としては、成都市において小中学校の担任教師に心理健康指導資格の取得を義務付けるようになったことが挙げられる⁴。この他、行政府の幹部研修で「心理健康」コースを採用するといった動きも見られる。

このように、こころのケア活動の重要性認識に基づく、各種の政策・制度的取組は着実に進められており、同観点における持続自立発展性は高いと判断できる。

4-5-2 組織面

プロジェクトが構築してきた心理社会的システムは、婦連のネットワークおよび組織的な調整能力を活用しながら、継続的に機能させてゆくことが可能と考えられる。また、上述している通り、中核人材および第二次中核人材といったリソースも拡大を続けており、こころのケア活動を担う、マンパワーもプロジェクト対象地域全体として増大していることは明らかである。

また、プロジェクト開始時に課題のひとつとして掲げられていた、災害発生後の組織間の役割分担についても、プロジェクト期間中に整理が為されており、昨年の雅安地震の際にも大きな混乱は無く、組織だった行動が見られたことは、本課題が既に一定程度克服された証左と考えることが可能である。

4-5-3 技術面

こころのケア活動を担う現場レベルの人材増を目的とした、継続的な研修は今後も中核人材等を講師として実施が可能と考えられる。一方、基礎的な研修内容を超えた、応用技術の習得機会を確保してゆくことは、本プロジェクトの持続性にかかる課題のひとつである。この点については、全婦連ホームページ上のウェブ授業などが専門家による直接的な研修の代替として期待される。

⁴ 最も基礎的な C ランクの資格取得を全員に義務付け、B ランクは全体の 15% をターゲットとしている。なお A ランクは現在のところ未設置である。

他方、中核人材がプロジェクト終了後も同様の業務を継続する見通しは高く、これまでの人事異動実績から判断しても大きな懸念は無いと判断できる。

4-5-4 財政面

上述のとおり、法的・制度的側面からもこころのケア人材の育成を継続してゆくことは必須の活動として求められているものであり、関連する研修予算は確保される可能性が高いと考えられる。

また、こころのケア活動に関するインフラ整備予算も、各モデルサイトでは2014年予算として確保されている。

4-6 結論

(1) プロジェクトは、当初の目標と成果を十分に達成しつつある。このことから、当初予定したとおり2014年5月に終了する。

(2) プロジェクトの大きな成果は、人々のこころのケアの支援のために必要な教育、医療、コミュニティといった多セクターに跨る支援を有機的に取り組めるためのメカニズムを作り出したことである。いずれもモデルサイトでも現地政府のリーダーシップの下、婦女連合会を主とする、教育、衛生などの行政部門との協力のもと、これら中核人材を中心とした活動が展開され、大きな成果が得られている。

(3) モデルサイト、中核人材に支援リソース投入を集中させ、モデルの構築を急いだことが活動の効率化・インパクトの拡大に貢献した。中核人材によるカスケード方式での人材育成活動も順調に進捗している。モデルサイトでの活動実績をもとに、プロジェクト実施中の現段階においても、非モデルサイトにおいて、こころのケア事業が展開されている事例も確認されている。また、2013年4月雅安地震等、プロジェクト期間中に発生した新たな災害に対し、プロジェクト中核人材や被災地の婦連が迅速にこころのケア活動を展開させたことは特筆に値する。

(4) 本プロジェクトの特色は、複数の日中専門家チームを継続的に関与させ、災害後こころのケア分野における日中間のネットワークを強化した点にもある。特に、日中専門家による「災害心理援助研究会」の発足により、日中専門家チームの交流を、本プロジェクトの枠組み外での交流が継続的に実施されている。本プロジェクトを契機とした強化された日中専門家同士のネットワークは、プロジェクト終了後にも継続していくことが予想され、今後の本分野における日中間のこころのケア分野における交流・協力のさらなる発展も期待される。

第5章 提言と教訓

5-1 提言

プロジェクトの有効性・インパクト・持続性をさらに高めるため、2014年5月のプロジェクト終了まで、乃至はプロジェクト終了後に取り組むべき課題は以下のとおりである。

- 1) 全婦連は、プロジェクト成果を踏まえ、まとめられている指導参考書の発刊を速やかに行う。全婦連、JICAは、本プロジェクト期間中、また終了後においても本参考書を着実に普及させる。
- 2) モデルサイトの婦連は、今後こころのケア事業の展開に当たり、活動の中から問題・課題を読み取り、問題分析・対策研究を行いながら、PDCAの導入によるプロジェクト管理の強化に留意し、全婦連・省婦連は、これを指導する。
- 3) 災害後こころのケアにかかる長期的な支援は、世界においても稀有な事例であり、本プロジェクトは、国際的な発信の価値のある事業である。プロジェクト終了後においても、国連、他開発機関といったドナーコミュニティや学術界での本プロジェクトのアプローチやその成果について、JICA・全婦連として積極的に発信していくことを検討する。
- 4) 本プロジェクト終了後においても、全婦連として、モデルサイトでのこころのケア事業の進捗状況を定期的にモニタリングし、持続性確保に努めると同時に、非モデルサイトへのこころのケア事業システムの拡大に努める。

5-2 教訓

(1) マルチセクトラルな取組が可能なC/Pの選定

本プロジェクトでは、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの構築を目的として、衛生部門、教育部門等を巻き込むマルチセクトラルな取組を行った。通常、このような多部門連携の実施は、行政の縦割りの弊害等により困難を伴うが、全婦連の持つ強固なネットワーク、リーダーシップにより、本プロジェクトにおいては成果を収めたと評価できる。本プロジェクトで目指した心理社会的支援システムの構築のようなマルチセクトラルな取組を要するプロジェクトでは、縦割りを超えて、多部門を繋げることのできる機関をC/Pとすることが妥当である。

(2) 特定の短期専門家の集中的投入

本プロジェクトはマルチセクターに及ぶため、日本人短期専門家も心理・医療・教育等、多様な背景を持つ16名の専門家の派遣を行った。そのうちの大部分が、複数回の派遣であり、研修参加回数が多い中核人材と日本人専門家、中国人専門家の中でも、一体感が醸成され、研修員の学習意欲の醸成や研修内容の一定程度の一貫性の向上がみられた。日本人専門家の多くは、兵庫県、東北等、災害後こころのケアで先進的な活動を行っている専門家を中心に派遣されていることにより、日本人専門家間の強固なチームワークも効果的かつ、円滑な研修運営に貢献したといえよう。

第6章 調査総括

6-1 精神医学の観点から(加藤団員)

災害後のこころのケアの必要性が、各地で政府や社会に広く認識され、こころのケアの理念が浸透したことは本プロジェクトの最大の成果である。さらに、災害後の取組として始まった中国のこころのケアは、四川大地震より5年が経過する中で、現地のニーズの変化と共に、一般のメンタルヘルス分野にまで広がっていった。これは当初の目的を超えた有意義な成果であろう。一方で、被災者の心理的問題について、長期に関心を持ち続けなければならないことに、あらためて留意しておくべきだろう。たとえば、家族を亡くしたことによる悲嘆は長期に苦悩をもたらし続けるし、生活再建が進まず貧困の中でアルコールに依存していく人も少なくないことなど、一見すると被災との関連が見えにくい問題として残っていくことがあり、今後も関心を持ち続けることが必要である。

医療や心理の分野でも中核人材の育成や各地での活躍が確認された。今後災害が発生した場合においても、リーダーシップを発揮して活躍できるよう、地域の財産として、中核人材を地域に引き留めることが望ましい。

研修をとおして、治療の基礎となる傾聴や心理教育の方法、リラクゼーションや呼吸法などの基本的な技法などを身につけ、様々な患者の訴えの裏にトラウマや悲嘆があることに注目できるようになったことは成果だと考える。さらに、一連の研修を通じ、性被害、児童虐待、DVなどのような社会の暗部にある問題に目を向けられるようになったことも重要な発展である。しかし、5短期間に行われた断片的な研修の受講のみでは、診断・治療のスキル向上には限りがある。中核人材を初めとする、研修参加者各位には、研修を通じた基礎的な知識から、さらに専門性を深めていくための方策を模索してほしい。

6-2 教育心理の観点から(富永団員)

(1) 中核人材の育成状況について

中核人材によるトレーナー研修(TOT)を通じ、モデルサイトにおいて、心理健康教育は、通常の授業担任のレベルへの浸透も進んでいることが確認された。心理健康教育の実践により、教師自身にも生徒へのこころのケアの技術が向上すると同時に、こころのケアの実践者である自己に対するストレスマネジメントの技術の向上も身に付き、自信にもつながっていることが確認された。

(2) モデルサイトでの活動状況について

実地調査に赴いた安県をはじめ、各モデルサイトで多彩な活動が実施されていることを高く評価する。活動の中で、日本の教育心理の手法をうまく中国の各地の事情にローカライズされていることが確認された。子供を亡くした母親向けの刺繍技術向上のための職業訓練や中国伝統マッサージと合わせたこころのケアは、言語による心理的介入を中心とする従来の西洋流のアプローチとは異なるアジア特有のアプローチの実践ともいえよう。

(3) 関係者間の連携について

以上に述べた担任レベルまでの教師の技術普及や多彩な教育心理における活動は、広範なネットワークを持つ全婦連と中国側専門家の強固なパートナーシップによるところが大きい。

また、本プロジェクトを通じ、専門家同士をはじめ、災害後のこころのケア関連の日中間ネットワークはより強固なものとなった。今後も、このネットワークを基礎に、本プロジェクトの成果の国際的な発信を含め、本分野における日中交流・協力の発展を期待する。

6-3 防災教育の観点から(諏訪団員)

(1) 教員個人及び教育行政部門・教育機関等の組織の能力強化について

防災教育分野の取組では、全体として能力の着実な向上が確認された。教育セクターの中核人材を中心に、こころのケアの実践にかかる技術、自信、モチベーションといった教師個人の能力の向上が、現地調査や評価ワークショップの中で確認された。また、本プロジェクトの介入効果として、教育行政部門や学校によるこころのケア事業の企画力、運営能力、評価実施能力といった組織の能力の向上もみられた。プロジェクト終了後の持続性の確保の観点からは、後者の組織の能力の向上に向けた継続的な取組が重要となる。留守児童、独居高齢者、女性といった特定グループへのこころのケア事業や学校における心理健康教育といった本プロジェクトを通じた既存の取組の枠組みを活かし、組織的な取組を継続させ、組織の能力を高め続けていくことが望ましい。

(2) 中国国内リソースを活用を通じた今後のプロジェクト効果の発展について

近年の防災教育分野への中国の市民社会の取組の進歩は目覚ましく、市民社会との連携は、本プロジェクトの効果のインパクト及び持続性の向上の面で極めて重要となっている。本調査では、本プロジェクト実施のモデルサイトではないものの、中核人材が活躍している四川省雅安市を訪問し、中核人材を核に、中国国内外の NGO と連携して実践されている防災教育の取組を視察した。雅安市では、2013年4月に発生した雅安芦山地震後に、中国国内 NGO 「壹基金(One Foundation)」が、現地行政と連携する形で、防災教育支援活動を展開している。同基金の高い実施能力と豊富な資金力のもと、日本においてすら稀な水準での組織的・計画的な防災教育が展開されている。他方、壹基金をはじめとする中国側からは、防災教育の現場での実践方法ノウハウの不足をはじめ、日本の防災教育の手法の知見等の技術協力のニーズが訴えられている。中国国内リソースの有効活用の下、日本側からも資金拠出を最低限とした技術的なインプットが可能であれば、本プロジェクトの効果のインパクト及び持続性の向上に資するであろう。

6-4 精神保健の観点から(堤団員)

本プロジェクトの最終目標であるシステムの概念定着について、モデルサイトにおいては、その目標を達成したと評価できる。その理由は、以下の3点にある。①人材育成：世界的な(災害)精神保健の支援に関する概念は、まずは社会サービス、それから関連分野での支援(教育など)、非精神科の医療支援、最終的に精神保健専門分野での支援となっている。このように、精神保健は様々なセクターにまたがる分野であるため、上記の明確な役割分担と連携が重要である。そのためには、上記関連分野の中心となる人材の育成が不可欠となる。本プロジェクトでは、モデルサイトにおいて、医療、教育、社会分野の中心となりうる人材を固定化し(中核人材)、継続してTOTを通して育成してきた。プロジェクト当初と比べ、その能力は格段に向上していることが確認された。中核人材は、自分たちの精神保健におけ

る役割を理解した上で、必要な精神保健の基礎的知識や技能を身につけ、また自身の地域などで研修を開催し、地域のこころのケアの人材育成を積極的に行っていた。また、各セクターでの連携もみられ、世界の潮流に沿う活動だと思われた。一方、職業訓練に加え針治療やマッサージなど中国伝統技術を組み合わせた地域に根ざした活動が行われていた。このように、精神保健に関する人材育成が、単に精神保健専門家のみでなく、教育、社会そして市民にまで浸透する活動をおこなっていることが確認された。一方、基礎的知識や技能は身につけたものの、今度どのようにそれを維持、向上させていくのが重要であるが、地方政府の意識と意欲も高く、中国側による今後の展開が期待される。

②相談施設の充実：これまでモデルサイトには相談施設が存在せず、育成された人材が相談業務にのる場所がなかった。しかし、婦女活動センターなど、通常市民が活用している施設の一角に相談業務窓口・心理室を設けることで、より敷居の低いものとなっており、市民が訪れやすい施設となっていた。

③調整チームの充実：上記したように、精神保健活動における分野間連携は重要である。しかし、個人レベルでの連携には限度があり、組織としての連携構築が望ましい。本プロジェクトにおいては、各分野における政府関係者と中核人材から構成される調整チームが公式に組織され、分野間連携を支援・促進していた。また、情報も共有されており、充実した連携が可能となっていた。④広報活動：婦女連合会が最も得意とする広報活動によって、精神保健に関する情報は、関係者はもとより市民にも浸透しつつあると思われる。新聞報道などでも精神保健がとりあげられることも増加しており、確実に市民に浸透していると思われる。このように、本プロジェクトは当初の目標を達成したと評価できる。

一方で、精神保健はより長期的な視野が必要であるため、プロジェクト終了後もフォローしていくことが求められる。また、世界的にも希少な精神保健プロジェクトであり、成功したこの経験を他の地域、他国に伝えていくことも重要である。また、JICA が先駆者として当分野を世界的にリードしていくことを期待する。

付属資料

1. 調査日程
2. PDM (Version 3)
3. 投入実績一覧
4. 中核人材に拠る研修・講義
5. 広報・啓発活動

付属資料①

月日	曜	活動内容
2/17	月	評価コンサルタント北京入り 評価対処方針会議
2/18	火	JICA 中国事務所、田中専門家打合せ 全婦連、中国側専門家（中国科学院）インタビュー
2/19	水	移動（北京→広元→劍閣） 四川省婦連インタビュー
2/20	木	劍閣県座談会 劍閣県現場視察・インタビュー 移動（劍閣→成都）
2/21	金	移動（成都→崇州） 崇州市座談会 崇州市現場視察・インタビュー 移動
2/22	土	資料整理
2/23	日	資料整理 日本側専門家合流
2/24	月	移動（成都→安県） 安県座談会、現場視察・インタビュー 移動（安県→成都）
2/25	火	評価ワークショップ
2/26	水	現地研修 1 日目
2/27	木	現地研修 2 日目
2/28	金	現地研修 3 日目
3/1	土	移動（成都→北京）
3/2	日	資料整理
3/3	月	全婦連とのミニッツ協議
3/4	火	全婦連とのミニッツ協議
3/5	水	ミニッツ署名式

PDM(Version3)

プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM; Project Design Matrix)

Ver.3 作成日：2012年6月29日

プロジェクト名： 四川大地震復興支援－こころのケア人材育成プロジェクト

期間： 5年間（2009年6月1日～2014年5月31日）

対象地域： 四川省、陝西省、甘肅省

モデルサイト： 成都市崇州市（四川省）、広元市剣閣県（四川省）、宝鶏市陳倉区（陝西省）、天水市秦州区（甘肅省）、綿陽市安県（四川省）

*

ターゲットグループ： [直接裨益者] 婦女連合会関係者、教育・心理・医療・地域社会の各分野における中核人材
[間接裨益者] 心理社会的支援に従事する支援者、地域住民

プロジェクト要約	指標 *	指標入手手段	外部条件
<p><u>上位目標</u></p> <p>プロジェクト対象地域において、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システム⁽¹⁾の概念が定着する。</p>	<p>プロジェクト終了後5年後までに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連政策に心理社会的支援システムに関する文言が言及される。 2. モデルサイトにおいて、災害に限らない心理社会的支援が継続して行われる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関連政策 2. モデルサイトにおける各級政府へのヒアリング、および行政文書 	
<p><u>プロジェクト目標</u></p> <p>モデルサイトにおいて、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムが構築される。</p>	<p>プロジェクト終了までに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 心理社会的支援システム導入・管理ツール⁽²⁾がまとめられる。 2. 全てのモデルサイトのモニタリング報告表から活動の発展が確認される。** 3. モデルサイトにおける経験や教訓がプロジェクト対象地域 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 心理社会的支援システム導入・管理ツール 2. モニタリング報告フォーム 3. プロジェクト総報告書 	<p>心理社会的支援システム導入・管理ツールが各級政府によって支持される</p> <p>心理社会的支援システムがモデ</p>

	の他市・県と共有された実績。		ルサイト外のプロジェクト対象地域に普及・拡大する
<p>成果</p> <p>1. モデルサイトにおいて、心理社会的支援のための運営管理メカニズムが構築される。</p> <p>2. トレーナー研修（TOT）形式により、心理社会的支援に従事する人材が育成される。</p>	<p>1-1. モデルサイトが設置され、各モデルサイトにおいてプロジェクト調整チームの設置に関する正式文書が発出される。</p> <p>1-2. 管理ガイドラインが作成される</p> <p>1-3. 全てのモデルサイトがモニタリング報告フォームを作成する。**</p> <p>1-4. モデルサイトの活動計画が各部門の参加・連携のもと策定され、モニタリング結果が次年度計画にフィードバックされる。</p> <p>2-1. 参考書作成チームが設置される。</p> <p>2-2. 人材育成のための各種参考書等が作成される。</p> <p>2-3. 中核人材による研修評価が行われ、次研修にフィードバックされる。</p> <p>2-4. 中核人材の知識・技術の向上が見られる。</p> <p>2-5. モデルサイトにおいて中核人材による研修・指導等が実施</p>	<p>1-1. プロジェクト調整チーム設置に関する正式文書</p> <p>1-2. 管理ガイドライン</p> <p>1-3. モニタリング報告フォーム</p> <p>1-4. プロジェクト報告書</p> <p>2-1. 参考書作成チーム設置に関する正式文書</p> <p>2-2. 各種参考書等</p> <p>2-3. 研修評価結果</p> <p>2-4. プロジェクト報告書</p> <p>2-5. モニタリングチェックリスト</p> <p>2-6. 登録リストに関する正式文書</p>	<p>研修を受けた人材が継続的にプロジェクトに参画する</p>

<p>3. <input type="checkbox"/> 心理社会的支援に対する政府および地域住民の意識・理解が向上する。</p>	<p>される。</p> <p>2-6. 基準を満たした中核人材の登録リストが更新される。</p> <p>3-1. 啓発活動等を通じて心理社会的支援に対する意識・理解が向上する。</p> <p>3-2. 政府への政策的提案の実績</p>	<p>3-1. 意識調査結果</p> <p>3-2. プロジェクト報告書</p>	
<p>活動 (運営管理メカニズムの構築)</p> <p>1-1 モデルサイトを選定する。</p> <p>1-2 モデルサイトで婦連、専門家、関係機関から構成されるプロジェクト調整チームを設置する。</p> <p>1-3 モニタリング報告フォーム⁽³⁾、活動計画フォーム、役割分担表からなる管理ガイドラインを作成する。</p> <p>1-4 プロジェクト調整チームに対しプロジェクト管理研修を行う。</p> <p>1-5 PCM等を通して、活動計画を策定する。</p> <p>1-6 モデルサイトで上記1-5の活動計画に沿って活動を行う。</p> <p>1-7 プロジェクト調整チームが定期的にモニタリングを行う。</p> <p>1-8 支援者に対するスーパーバイズ（技術的な監督・指導）の体制を構築する。</p> <p>1-9 定期的に活動報告・交流会を行う。</p> <p>(人材育成)</p> <p>2-1 参考書作成チームを設置する。</p> <p>2-2 モデルサイトにおいて中核人材のメンバーを登録する。</p> <p>2-3 中核人材育成のためのカリキュラムを作成・改訂す</p>	<p>中国側の投入</p> <p><人的投入> カウンターパート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国婦女連合会 ・ 四川省婦女連合会 ・ 甘肅省婦女連合会 ・ 陝西省婦女連合会 ・ 各モデルサイト県、郷鎮婦連 ・ 中国側専門家 <p><施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期専門家執務室 ・ 各プロジェクトサイト弁公室 <p><必要経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 車輛維持管理費、保険料、燃料代 ・ プロジェクト活動関連経費 ・ プロジェクト弁公室運営経費（電気代、水道代など） ・ カウンターパートの旅費、日当 	<p>日本側の投入</p> <p><人的投入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期専門家： 心理ケア研修マネジメント/業務調整 ・ 短期専門家： (i)精神医学、(ii)臨床心理、 (iii)災害精神保健行政、 (iv)教育心理、(v)防災教育、 (vi)子どもへのこころのケア、 (vii)児童精神医学、 (viii)女性精神医学、 (ix)思春期青年期精神医学、 (x)啓発・アドボカシー、 (xi)プロジェクト管理研修など <p><資機材></p>	<p>プロジェクト関係者の頻繁な異動が生じない</p> <p>前提条件</p> <p>モデルサイトにおける各級政府</p>

<p>る。</p> <p>2-4 支援者の育成に使用する「災害後のこころのケア中核人材マニュアル」を作成・改訂する。</p> <p>2-5 地域住民・家庭向けに使用する「災害後の家庭心理セルフケアマニュアル」の作成・改訂を行う。</p> <p>2-6 学校における教師向けに「災害後の子どものこころのケア指導マニュアル」の作成・改訂を行う。</p> <p>2-7 中核人材（教育職）へリラックス法、心理健康教育、教育相談（カウンセリング）、防災教育、事例検討等に関する研修を行う。</p> <p>2-8 中核人材（心理職）へ傾聴訓練、PFA、認知行動療法、事例検討等に関する研修を行う。</p> <p>2-9 中核人材（地域活動従事者）へ生活における心理的支援、傾聴訓練、PFA、事例検討等に関する研修を行う。</p> <p>2-10 中核人材（医療職）へ診断法、心理療法、事例検討等に関する研修を行う。</p> <p>2-11 中核人材に対し、支援者の支援とセルフケアに関する研修を行う。</p> <p>2-12 モデルサイトで中核人材による支援者への研修・指導等を計画・実行する。</p> <p>（意識・理解向上）</p> <p>3-1 心理社会的支援に関する啓発キャンペーンやイベントを行う。</p> <p>3-2 住民に対する啓発資料（ポスター、パンフレット等）を作成する。</p> <p>3-3 モデルサイトにおける経験や教訓を分析し、心理社会的支援に関する経験、教訓、各種教材・ツール等を他の地域と共有する</p> <p>3-4 プロジェクトの実績に基づき、政策的なアドボカシー活動を行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車輛 ・ PC ・ プリンター ・ コピー機 ・ プロジェクター ・ デジタルカメラ、ビデオカメラ <p><必要経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト活動経費 ・ 長期専門家執務室運営経費 ・ アシスタント備上経費 ・ ローカルコンサルタント委託費 ・ プロジェクト調整チーム運営経費 	<p>および地域住民がプロジェクトに反対しない</p>
--	--	---	-----------------------------

【脚注】

(1) 心理社会的支援システム

心理社会的支援とは、心理社会的健康を維持・促進し、精神疾患を予防・治療するためのあらゆる種類のサービス提供である。これらのサービスは社会サービス・安全保障、地域社会・家庭サービス、特化した非専門的サービス、専門的サービスのことを指す。本プロジェクトにおける心理社会的支援システムは、組織的な実施管理体制、各職種における適切な介入、適切なリファラーの仕組み、および政策的なサポートから構成される。

(2) 心理社会的支援システム導入・管理ツール

心理社会的支援システムの導入・管理を行うためのツールであり、プロジェクトを通して明確化された概念および方法論に基づき、管理ガイドライン、各種教材、ツール、カリキュラム、指導マニュアル、プロジェクトで作成した成果品を一つの冊子・CD-ROMとしてまとめ、ユーザーフレンドリーな状態に整理したもの。

(3) モニタリング報告フォーム

各地域において心理社会的支援の活動状況を客観的にモニタリングするためのツールであり、運営管理体制やこころのケア活動等に関する基準を明確にしたもの。

*超重度被災区におけるプロジェクト活動（特に遺族ケアを中心に）のためモデルサイトを新たに追加した。

**プロジェクト活動の実態に即して、モニタリング報告フォームの評価は数量評価から質的記述的評価とする。

両国投入の概要

項目		結果概要
中国側	人材	<p>【総括・監督、専門家】</p> <p>総括責任者1名（全婦連・国際連絡部長）、実施総括責任者1名（全婦連・児童工作部部長）、プロジェクト指導委員（全婦連、科学技術部、衛生部、教育部）、プロジェクト管理事務局4名（全婦連・児童工作部職員3名、国際連絡部1名）、中国人専門家。</p> <p>【モデルサイトの管理人材・技術人材】（四川省、甘肅省、陝西省）</p> <p>各省婦連事務所に担当スタッフ1名、モデルサイト5か所にプロジェクト調整チームメンバーとして56名（広元市剣閣県18名、成都市崇州市12名、天水市秦州区13名、宝鶏市陳倉区13名）、中核人材80名、現地及び本邦研修受講者840名以上、及び、教育、心理、医療、地域活動現場のケア人材。</p>
	施設・設備・機材	<ul style="list-style-type: none"> ・成都市・四川省婦連事務所内における JICA 専門家の執務室（四川省成都市、婦女連合会事務所内）、モデルサイトに設けられたプロジェクト執務室、心理室の設置或いは整備、心理室への備品、書籍など。 ・既存のケア現場施設（学校、心理ステーション、役場、医療施設など、活動現場）。
	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト活動の実施運営費。 ・プロジェクト活動スペース、心理室等の整備費。 ・管理・技術人材への人件・技術費など。 ・省婦連内プロジェクト管理事務局のユーティリティーと維持管理費、設置された心理室の光熱費・水道代・維持管理費、各モデルサイトに設けられたプロジェクト管理事務局など活動スペースの光熱費・水道代・維持管理費。 ・プロジェクト調整チーム及びモデルサイト関連費用。 ・モデルサイトのモニタリング、視察などに伴う交通費。
日本側	人材	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA 専門家派遣、延べ19名。内訳は、長期専門家延べ3名（心理ケア研修管理/業務調整、業務調整、精神保健/業務調整）、短期専門家16名（精神医学1名、臨床心理3名、精神保健行政1名、児童精神医学3名、教育心理1名、教育相談1名、防災教育1名、子どもへのこころのケア5名）
	施設・設備・機材	<ul style="list-style-type: none"> ・各省婦女連合会にモニタリング用車輛を計4台（795,200元、約950万円） ・各モデルサイトの事務所にPC、プリンター等の事務機器 ・各モデルサイトの心理室にPC、テレビ、DVD、机・椅子、棚など事務機器・備品。 ・心理室に併設の図書館・教室等への机・椅子・本棚及び書籍、等。
	本邦研修の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・計8回、計177名の中国人の研修受入れ
	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト活動経費（研修、参考書作成、啓発活動、等） ・長期専門家執務室の運営経費 ・モデルサイト活動経費 ・上記活動経費計、約1,096万元（約1億8,317万円@16.7円にて計算。2014年2月時）

中核人材に拠る研修・講義

1. 四川省広元市剣閣県

活動	対象	講師、助言者
メンタルヘルス知識講座 2011年1月（剣閣県）	女子大学生 350名、婦女連合会幹部、県女性幹部	教育分野の専門家
剣閣県・第一回こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2011年3月8日	プロジェクト調整チーム、県女性幹部、ボランティア 250名	心理学とカウンセリングの専門家
剣閣県・第二回こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2011年5月	郷・鎮の婦女連合会主席、県級行政組織の女子職員（計92名）	心理社会的ケアの専門家
こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2012年3月7日	プロジェクト調整チーム、郷鎮婦連、県婦連等（計66名）	県婦連主席、心理士、婦連中核人材
こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2012年8月29日	県の心のケアのプロジェクトメンバー、各村町婦女連合会、県級機関事業部門婦女委员会主任、企業婦女代表グループ長、心のケアのプロジェクト中核人材とボランティア（計150名）	国家二級心理士、苟明波
新任女性指導幹部研修（メンタルヘルス） 2013年4月16日	郷鎮及び県各部門の新任女性指導幹部（計54名）	-
仕事や生活が心に与えるストレスへの対応 2013年5月16日	地域住民（計86名）	李全氏
こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2013年7月10～11日	プロジェクト調整チーム、郷鎮婦連主席、県婦女委员会主任、ボランティア等（240名）	専門家
剣閣県婦連の心のケアボランティアが「科学普及宣伝の日」を生かし、武連鎮で心のケア「下郷」啓発活動を実施	一般住民	

2013年9月26日		
心のケア業務へのモニタリング・指導 2013年10月21日 - 25日	心のケアステーション、県病院、較場坝社区、実験小学校、中医（漢方医）院、龍江小学校、婦幼保険病院等機構	県婦連羅翠華副主席、心のケアプロジェクト弁公室母春芳。
県特殊教育学校で冬季慰問活動 2013年12月4日	特殊教育学校校長、教職員、学生全員、県婦連のスタッフ全員	県婦連賈益秀主席、李瑞民校長。
福祉施設で慰問活動を実施 2014年1月1日	身寄りのない老人と障害を持つ老人、孤児、県婦連のスタッフ全員、理髪師、医師	県婦連賈益秀主席。
心のケア業務へのモニタリング・指導会議を実施 2014年1月14日	郷・鎮婦連主席、中核人材、ボランティア	県人民政府副県長、県日中協力地震被災地心のケアプロジェクト調整チームリーダー何春蓉

2. 四川省成都市崇州市

活動	対象	実施者
街子鎮上元村の心理相談室での相談業務	居住区一般市民	スタッフ2名、ボランティア1名
元通小学校での心理健康教育科目「こころのケア」授業の実施	小学校4-6年生	心理健康教師
元通小学校での心理相談室でのカウンセリング	小学生	心理健康教師
元通小学校での心理健康教育科目「生活・生命・安全」授業での防災教育	小学生	担任教師
元通小学校での保護者会、地域との交流を通じての心理ケアの紹介	保護者、市民	教師
四川省人民病院崇州分院内・心理問診室での心理カウンセリング	外来相談者（崇州市民、近隣市民）	心理医師
学校における心理室設置の奨励	学校	教育局
高校での心理室の設置（プロジェクト名：青春地帯）	高校生	教育局教育研究所、高校教師
中学校における心理健康教育	中学生	心理健康教師
心理健康講座、家庭教育心理講座 2012年2月29日	高校一年生、保護者	心理援助中核人材の教師の王燕、羊林

女性のヘルスケアーストレスといかに上手に付き合うか 2012年3月22日	参加者約350名	四川師範大学游教授（中国側専門家）
メンタルヘルス教育活動 2012年3月29日	子ども（計50名）	羊林（中核人材）
メンタルヘルス知識講座 2013年5月9日	女性（計200人）	四川省直屬機關党校副校長の呉兆華教授、中国流行色協会会員・国家高級色彩顧問の焦惠瑩、崇州市人民医院李蓉副院長
廬山地震の心理援助活動 2013年5月10日	廬山地震による被災者	崇州市婦女連合会こころのケアボランティアスタッフの羊林、喻芳、汪海榕、夏丹丹からなる第二期ボランティアスタッフ
留守児童へのケア活動 2013年5月30日	留守児童	女性ボランティア、こころのケア活動の幹部およびボランティアスタッフ
心理健康知識講座 カウンセラー育成訓練 2013年10月-12月	学校の教師60名	教育分野の専門家
心理健康知識講座 2013年10月18日	隆興鎮黎坝村女性住民	心理学とカウンセリングの専門家
心理健康知識講座 2013年11月1日	桤泉鎮余華竜門孤独老人	心のケアの中核人材

3. 四川省綿陽市安県

活動	対象	講師、助言者
漢方医養生保健知識の講座 2012年4月17日	県の各部門の婦女委員会メンバー、郷、鎮婦女連合会の主席及び部門の女性社員（計200人）	石娟教授
心理健康活動「私が素晴らしい」 2012年5月26日	児童（計40名）	—
「青春期自我保護知識」講座 2012年6月2日	界牌西明村、乐兴青龙村の児童	唐晓萍（中核人材）、王秀兰（中核人材）
災害後の児童に対するこころのケア、トラウマと悲しみをケアするためのテクニック 2013年	衛生部門の幹部（計80名）	田中英三郎、黄国平
子どもの成長に関するグループカウンセリング 2013年	界牌鎮龍集村の小学生（計133名）	肖華（中核人材）、王秀蘭（中核人材）、唐晓萍、張建梅
安康家園の子どもの成長に関する	安康家園の児童24名および保護	成勁松（中核人材）

るグループカウンセリング 2013年	者	
「思春期自己保護」講座 2013年10月29日 - 31日	留守児童(270名)	固定中核研修生肖華、王秀蘭、 県級中核人材・安県児童友好家園職 員張建梅、唐曉萍、鄧濤
教育分野の心のケア中核教師育 成訓練 2013年11月8日 - 11月10日	心のケア中核教師54名	箱庭A級治療士・専門家牟旭景教 授を招聘、固定中核研修生朱子 明、県級中核人材・安県研究学校 教師張秀琼

4. 陝西省宝鶏市

活動	対象	対象数
災害後のこころのケア- コミュニティと学校の役割と、ケアの実践方法についての紹介・指導 2011年7月21, 22日(2日間)	村会メンバー、小学・中学教諭・教職員、区役所公務員、保健所員、村の婦人会メンバー、ソーシャルワーカー、心理室スタッフ、婦連メンバー、他。	101名
リラクセス法、学校における・子どもへのこころのケア、防災教育、セルフケア、他(計3回)	学校・幼稚園教諭、スクールカウンセラー、医師、介護士、ソーシャルワーカー、ボランティア活動者、	40名
心理的応急処置(PFA)、認知行動療法、傾聴・カウンセリング、防災教育とこころのケア、セルフケア、他(計3回)	学校・幼稚園教諭、スクールカウンセラー、医師、介護士、ソーシャルワーカー、ボランティア活動者	60名
心理的応急処置(PFA)、家庭におけるこころのケア、親としての子どもへのこころのケア、防災教育とこころのケア、傾聴、セルフケア(計3回)	医師、心理カウンセラー看護婦、介護士、ソーシャルワーカー、ボランティア活動者、学校・幼稚園教諭、スクールカウンセラー、地方行政官	75名
治療法、カウンセリング、セルフケア(計3回)	学校・幼稚園教諭、スクールカウンセラー、医師、心理カウンセラー看護婦、介護士、ソーシャルワーカー、ボランティア活動者、地方行政官	25名
メンタルヘルスの基礎知識 場所：東街社区、西街社区 講師：曹瑜、王舟所 2012年6月20日、7月6日	地域住民	80名
「子供の楽しい成長、感情の解放、自分を楽しませる」 講師：王周所 2012年3月4、18日	虢鎮小学校6年生の保護者、陳倉小学校教師	600名
こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2012年3月7日	プロジェクト調整チーム、郷鎮婦連、県婦連等(計66名)	県婦連主席、心理士、婦連中核人材

陳倉区中核人材研修 講師：王周所、范曉軍、曹瑜 2012年6月14-15日	各鎮婦女連主席、街道弁公室とコミュニティのスタッフ、中核人材	80名
陳倉区第1回婦女連合会幹部メンタルヘルス知識セミナー 講師：王周所、陳春妮、張芳麗、李紅燕 2012年7月6日	鎮、街道弁公室婦女連合会会長、コミュニティの婦女関連業務職員、コミュニティのカウンセリングルーム責任者	40名
こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2012年8月29日	県の心のケアのプロジェクトメンバー、各村町婦女連合会、県級機関事業部門婦女委員会主任、企業婦女代表グループ長、心のケアのプロジェクト中核人材とボランティア（計150名）	国家二級心理士、苟明波
陳倉区第2回婦女連合会幹部メンタルヘルス知識セミナー 講師：王周所、王新愛 2012年9月6日	街道弁婦女連主席、13名社区婦女スタッフと心理室の担当者、区婦女連スタッフ	37名
陳倉優秀的な婦代会主任研修 講師：王春燕、王金平、曹瑜、薛拴文、陳永紅、王剛 2012年11月21-22日	各鎮、街道弁婦女連主席、優秀村婦代会主任と区婦女連スタッフ	86名
第1&2回心理健康知識トレーニング 2013年	—	—
「子供を楽しく成長させる」という心理健康知識トレーニング 2013年	—	—
陳倉区婦女連合会健康知識講座 2013年	—	—
心理健康知識講座 場所：幕儀鎮孫家村、鳳閣嶺鎮 2013年3月22、28日	地域住民	—
新任女性指導幹部研修（メンタルヘルス） 2013年4月16日	郷鎮及び県各部門の新任女性指導幹部（計54名）	—
心理健康講座「如何に子どもを付き添って成長させるか」 場所：東堡小学、 2013年5月14、15日	保護者	—
家庭教育知識 場所：赤砂鎮 2013年5月17日	地域住民	—
心理健康知識講座—「子どもの青春期を読み取る」 場所：周原一中、水蓮寨小学、新街鎮老莊小学、陽平鎮陽光幼稚園	保護者及び教師	—

2013年5月22, 24, 29日, 6月24日		
心理サロン 場所：心理相談室 2013年8月7, 23日	地域住民	約10名

5. 甘肅省天水市

テーマ・期間（場所）	対象数など
重新街地区の心理相談室、健二小学校、新華門小学校でのこころのケア活動の展開	地域住民 42人（相談者） 生徒 54人（相談者）
ベースライン調査 2011年5月	603人
ボランティアの募集・選定	応募者 200名、9名を選定
アンケート調査の実施	1003名の回答
秦州区災害後復興こころのケア知識講座 開催場所：秦州区嬢嬢墳鎮 実施日時：2012年3月8日 講師：李艷艷、杜逢春	対象者・参加人数：嬢嬢墳鎮政府幹部及び嬢嬢墳村、牛峽村、栄光村などの人々90人
防災訓練 開催場所：新華門小学校 実施日時：2012年3月27日 担当者：校長田青、王智杰	対象者・参加人数：学校の生徒（教師も含め）1800余り
秦州区“地震予防知識宣伝チーム”が建二小学校と交流 開催場所：建二小学校グラウンド 実施日時：2012年4月28日 担当者：婦連崔莉霞、地震局許維東、校長胡焱偉	対象者・参加人数：学校の生徒（教師も含め）1800余り
思春期心理健康知識講座 開催場所：秦州区七里墩街道岷コミュニティ 実施日時：2012年5月3日 講師：李艷艷	対象者・参加人数：保護者とコミュニティ婦女幹部30人
こころのケア知識講座 開催場所：天水郡街道王家磨コミュニティ 実施日時：2012年5月11日 講師：李艷艷	対象者・参加人数：王家磨コミュニティ幹部及び住民90人余り
秦州区災害後復興こころのケア人材育成プロジェクトボランティア募集 開催場所：甘肅省工業職業技術学校 开展日時：2012年5月25日 担当者：秦州区心理援助人材育成プロジェクト事務室	参加人数：在校学生70人
テーマ：心理健康知識講座と横断幕にサイン集め 開催場所：天水市職業技術学校 実施日時：2012年5月30日 担当者：秦州区こころのケア人材育成プロジェクトオフィス	対象者・参加人数：天水市職業技術学校 学校の学生（教師も含め）1000人余り
秦州区留守児童こころの研修活動 開催場所：天水郡街道王家磨コミュニティ	対象者・参加人数：婦女連幹部、ボランティア、コミュニティ幹部、留守留

実施日時：2012年8月9日 責任者：秦州区プロジェクトオフィス	守児童 70人
児童心身発達年齢ごとに特徴が異なり、教育対策報告 開催場所：秦州区招待所大堂 講師：蘭州城市学院教育学院副教授李欄芳 実施日時：2012年9月12日 責任者：甘肅省婦女連、秦州区心理援助プロジェクトオフィス	対象者・参加人数：機関の幹部と学生保護者 200人
家庭教育知識講座「子供を健康に楽しく成長させる」 開催場所：健二小学校、新華門小学校 実施時期：2013年1月、7月 責任者：国家2級心理カウンセラー、心理援助プロジェクトのボランティア王旭姿	対象者：両学校の先生と学生の保護者
女性ボランティアが留守児童の心を暖める活動 開催場所：藉口中心小学校 実施日時：2013年3月4日 責任者：地域婦女連合会区委部門、教育委員会、人的資源と社会理事会、眼科病院、友誼賓館などの女性ボランティア	対象者：留守児童
婦安心身健康知識講座「私が健康であれば、私が楽しくなる」 開催場所：区政府招待所ホール 開催日時：2013年3月5日 責任者：国家2級心理士、天水市第三人民病院心理科主任牛慧明	対象者：各郷鎮、町、区の直属機関、非公的企業などの婦女代表者が200人
震災後再建心理援助人材育成プロジェクトコミュニティ住民心理再建知識講座 開催場所：天水市第三人民病院 実施日時：2013年5月15日 責任者：天水市第三人民病院医学心理科のカウンセラー、羅瑛婕	対象者：天水郡地区住民 200人
防震減災知識を普及するセミナー隊 開催場所：逸夫小学、安宁小学、暖和湾小学、天水郡区、东关区、中城区、皂郊鎮 開催時期：2013年4-5月 責任者：秦州区婦女連合会が区地震局	対象者：地域住民と小学生
グループの箱庭療法の活動 開催場所：天水市婦女児童心理援助センター 開催日時：2013年6月16日が今回の箱庭療法に参加した。 責任者：プロジェクトのカウンセラー李艷艷	対象者：地域住民と子供達を合わせて10人
心理健康知識講座 2014年1月 学校のラジオ放送で実施 ：プロジェクト中核人材李一萍、梁璟燕	建二小学校及び新華門小学校の学生、保護者全員 3500名余り
心のケア人材育成プロジェクト中核人材及びボランティア講習会 2014年2月18-19日 内容：プロジェクトの総括、情緒管理、ストレスマネージメント、心のケアの方法、喪失後のグリーフワーク ：プロジェクト中核人材于小群、李艷艷、羅瑛婕、ボランティア王旭姿	16郷・鎮、7街道、43社区の婦連主席、教育体育、衛生分野婦女委員会主任、プロジェクトモデルサイト中核人材及びボランティア 90名余り

広報・啓発活動

1. 四川省広元市剣閣県

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
祝祭日・イベントでの広報 メディアを通じた広報 こころのケアの紹介資料布（2万部） 就業支援を通じたこころのケア	子どもの日、婦人デーなどの祝祭日（15日間）	子ども、婦人、市民（約32万人） 教師、保護者、地域民、子ども（約3000人）、貧困女性（300人） 市民 県外へ出稼ぎに出る女性 *
パンフレット・ポスター配布（こころのケア2000冊；思春期女子教育1000冊；留守児童教育1000冊；親子関係指導1000冊；六種類の宣伝資料30000冊）	2012年度	児童、婦人、地域住民等
こころのケア啓発イベント	2012年3月8日（婦人の日に合わせて）、21、22日（公興鎮と香沈鎮）	地域住民
パンフレット・ポスター配布（パンフレット2種類、各2,000冊、チラシ5種類、各10,000枚）	2013年度	地域住民
テレビ番組でのPR活動（放送局：剣閣県文化広播電視新聞出版局）	2013年4月～9月	地域住民
こころのケア啓発イベント	2013年4月11日	地域住民（剣門関鎮150名）

2. 四川省成都市崇州市

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
こころのケア啓発イベント	2012年3月26日	崇陽鎮、住民350人が参加
ニュース（「今日崇州」蜀州報） 報道タイトル：崇州市婦女連合会が児童のメンタルヘルス教育活動を展開	2012年5月26日	地域住民
パンフレット・ポスター（「こころのケア活動パンフレット」10,000冊、「日中協力PRポスター」3,000枚）	2012年度	地域住民
心理健康知識の宣伝	2013年12月3日	一般市民（2000名余り）
マスメディアによる広報	2013年9月 - 12月	模範的な中核人材の業績
就業支援を通じたこころのケア	祝祭日（20日）	巧妹子家事代行サービス従業者（300名あまり）

家庭教育講座	2013年10月	末端の婦連幹部（200名）
心理健康講座	2013年11月	全市政府機構の女性幹部（400名）

3. 四川省綿陽市安県

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
「三下乡」、春風送崗といった活動を利用して、各郷、鎮で宣伝のパンフレット10000枚を配布	2012年度	地域住民、児童
1. パンフレット 発行部数：10,000枚 2. 展示パネル：「防災減災知識の普及、調和のとれた安全な社会の構築」、「効果的な支援、健全な発展」、「活動の実施、顕著な成果」「教育研修」などの8種。 3. 機関紙：14号「JICA こころのケア人材育成プロジェクト年間評価、順調に終了」、27号「農村女性の現状調査の実施、円満な家庭の実現」、28号「調和の促進、円満な家庭の実現」、32号「楽しい6月1日（訳注：国際子供の日）皆が健康でありますように グループカウンセリング」、36号「安県婦女連合会による女性の健康に関する知識講座開校式、花菱鎮で開催」、43号「安康家園（訳注：中国最大の幼稚園ネットワークプラットフォームで、中国の幼稚園8万カ所、教育および活動などの情報を網羅）による子どもの成長に関するグループカウンセリングなどの活動」	2013年度	地域住民
ニュース 1. 放送局：安県文広新局 番組名：安県ニュース、民生トピック「子どもたちの6月1日」 2. 放送局：安県ニュースセンター「今日の安県」携帯電話向けニュース配信 番組名：安康家園児童活動	1. 放送時間： 2013年4月～8月 2. 放送時間： 2013年8月24日	地域住民
固定中核研修生肖華及び県級中核人材・婦女児童活動センター幼児教育園教師馬艶、楊玉華が秀水、千仏、沸水、塔水で「私とママの遊び」という幼児教育の宣伝活動を実施	2013年9月27日、10月17日、11月21日、11月28日、	0-3歳の乳幼児及び保護者（150名乳幼児及び保護者）
県級中核人材馬艶、楊玉華が婦女児童活動センターで「私とママの遊び」という幼児教育活動を実施	2014年2月24日	3-4歳の幼児及び保護者
安県婦連スタッフが花菱各団地、秀水、曉坝、沸水、千仏等の郷・鎮で「保護者及び乳幼児心理健康」調査を実施	8-11月	0-6歳の幼児及び保護者

4. 陝西省宝鶏市

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
『防災応急知識ハンドブック・災害心理ケアで良く見られる問題』ハンドブック（2000部印刷・配布） 第5回現地研修開催時のメディア宣伝（インターネット、テレビ、新聞等） 記念日を活用した宣伝・講座・カウンセリング活動（文化広場、コミュニティ、学校、農村等において） 心理健康作文コンクール（小学生500名参加） 心理カウンセリングホットラインの設置	2011年度	住民、ケア従事者 住民 住民 小学生、保護者、教員、住民
パンフレット・ポスター配布 1. 心理健康知識宣伝マニュアル発行部数：10000部 2. 心理援助ポスター 発行部数：3000枚	2012年度	住民
イベント実施（心理健康知識宣伝とカウンセリング）	実施日時：2012年3月14日 - 4月24日, 2013年3月5日	開催場所：號鎮小学校、陳倉実験小学校、號鎮街道弁公室、県功鎮、周原鎮、陽平鎮、西街コミュニティ、陽光広場。 対象者：1600人
パンフレット配布	2013年度	陽光広場、育才園、東街コミュニティ等の住民
2013年10月10日 陽光広場で心理健康知識の普及活動を実施	一般市民200名余り	婦連幹部2名、心理カウンセリング室教師1名、ボランティア1名
2014年2月18日 周原鎮杜趙村で全省「三下乡」宣伝活動を実施	村の住民20000名余り	省・市・区婦連幹部8名

5. 甘肅省天水市

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
祝日・講習会での広報活動。 家庭訪問：15世帯、心理健康ファイルの作成 モデルサイトの小学校の校内放送 保護者会の開催 掲示板による広報 広報資料の配布（5000部配布） コミュニティ活動センターの利用による広報活動 マスメディアによる広報：ホットラインの設置 マスメディア広報と資料配布 婦人デーでのイベント	2011年年度 2010年4月及び2011年2月 2011年3月8月	住民 家庭世帯 小学生・教職員 保護者 小学生・教職員 住民、自治体 住民 住民 住民（10万人） 住民（8千人）
パンフレット・ポスター配布 1. 名称：こころのケアプロジェクト秦州区宣伝資料	2012年度	地域住民

<p>発行部数：20000 部</p> <p>2. 名称：心理健康を重要視 調和を取れた秦州を作る-こころのケアプロジェクト秦州区宣伝資料</p> <p>発行部数：20000 部</p> <p>3. 名称：災害後 心理健康を大事にする-こころのケアプロジェクト秦州区宣伝資料</p> <p>発行部数：20000 部</p>		
<p>メディア利用</p> <p>放送機関：甘肅婦女ネット、天水放送、天水天天ネット、秦州政府ネット、秦州ニュースネット、天水テレビ局、秦州テレビ局、秦州区ラジオステーション</p> <p>番組名：天水放送、播報 600、秦州ニュース</p>	<p>放送時間：2012 年 3 月、4 月、5 月、8 月、9 月、12 月</p>	<p>地域住民</p>
<p>イベント活動</p> <p>活動名：心理援助知識宣伝活動</p> <p>場所：秦州区娘娘坝鎮、南郭寺広場、政法ビルの前、竜城広場、天水職業技術学校、甘肅工業技術学院</p>	<p>実施期間：</p> <p>2012 年 3 月 5-15 日</p> <p>2012 年 5 月 10-25 日</p> <p>2012 年 6 月 26-28 日</p> <p>2012 年 12 月 1 日</p>	<p>参加者：</p> <p>秦州区娘娘坝鎮鎮 90 人</p> <p>南郭寺広場 1500 人</p> <p>政法ビルの前 800 人</p> <p>竜城広場 1500 人</p> <p>天水職業技術学校、甘肅工業技術学院 1800 人</p>
<p>パンフレット・ポスター配布例)</p> <p>「自我を愛護し、情緒の主となる」</p> <p>「秦州区災害後再建心理援助人材育成プロジェクト心理自助パンフレット」</p> <p>「災害を直面し、共に難関を越える」</p>	<p>2013 年度</p>	<p>地域住民</p>
<p>イベント活動</p> <p>記念日を利用して、こころのケアの啓発活動を実施場所：龍城広場、中華東路步行街、政法マンションのロビーなど</p>	<p>2013 年</p> <p>「三八」権利週</p> <p>「防災減災日」</p> <p>「六一」子供の日</p> <p>「農村市の日」</p>	<p>地域住民</p>
<p>心理健康知識講座</p> <p>学校のラジオ放送で実施</p>	<p>2014 年 1 月</p> <p>建二小学校及び新華門小学校の学生、保護者全員 3500 名余り</p>	<p>プロジェクト中核人材李一萍、梁璟燕</p>
<p>心のケア人材育成プロジェクト中核人材及びボランティア講習会</p> <p>内容：プロジェクトの総括、情緒管理、ストレスマネジメント、心のケアの方法、喪失後のグリーフワーク</p>	<p>2014 年 2 月 18-19 日</p> <p>16 郷・鎮、7 街道、43 社区の婦連主席、教育体育、衛生分野婦女委员会主任、プロジェクトモデルサイト中核人材及びボランティア 90 名余り</p>	<p>プロジェクト中核人材于小群、李艷艷、羅瑛婕、ボランティア王旭姿</p>

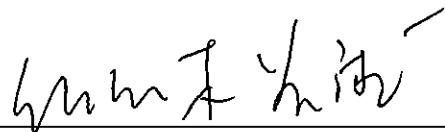
国際協力機構と中華全国婦女連合会
日中協力「四川大地震復興支援－こころのケア人材育成プロジェクト」
日中合同終了時評価調査 協議議事録

プロジェクト討議議事録の要求に基づき、日中合同終了時評価調査団（以下、調査団）は、2014年2月17日から2014年3月5日にかけて日中協力「四川大地震復興支援－こころのケア人材育成プロジェクト（以下、プロジェクト）」に関する終了時評価を実施した。

調査団は日中双方のプロジェクト関係者に質疑応答や現地調査を行い、その結果、日中双方はここに添付する日中合同終了時評価調査報告書に記載する諸事項について合意するとともに、調査結果について当該プロジェクトに係る合同調整委員会ならびに双方の政府に対して報告することに合意した。

本協議議事録は、等しく正文である日本語、中国語による各2通を作成した。

北京市 2014年3月5日



佐々木 美穂

日本国

独立行政法人国際協力機構

中華人民共和国事務所 次長



牟虹

中華人民共和國

中華全国婦女連合会

国際連絡部 部長

日中双方は日中合同終了時評価調査を経て、以下の通り合意に達した。

1. 日中合同終了時評価調査報告書

本プロジェクトの日中合同終了時評価調査報告書は添付資料のとおりである。

2. 提言及びプロジェクト実施残余期間、プロジェクト終了後の方策

これまでの活動実績、成果をベースとして、プロジェクトのインパクトの拡大、及び持続性の確保を図るべく、日中双方は添付資料の第4章に記載のとおり、5項目の提言及びプロジェクト実施残余期間、プロジェクト終了後の方策について合意し、着実に遂行されるよう努力する。

添付資料：日中合同終了時評価調査報告書

Yh

SP

中華人民共和国
四川大地震復興支援
こころのケア人材育成プロジェクト
終了時評価

合同評価報告書
(和文訳)

2014年3月

独立行政法人国際協力機構中華人民共和国事務所
中華全国婦女連合会

h

h

略 語 一 覧

略語	英名	和名
全婦連	All China Women' s Federation	中華全国婦女連合会
省婦連		省婦女連合会
復興再建総合計画		汶川地震災害復興再建総合計画
CP	Counterpart	プロジェクト実施機関(カウンターパート)
C/OECD	Development Assistance Committee, Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構・開発援助委員会
LC	Disaster Reduction Learning Center	JICA 兵庫国際防災研修センター
RTH	Emergency And Rescue Team by school staff in Hyogo	兵庫県震災・学校支援チーム
D	Education for Sustainable Development	持続可能な開発のための教育
SC	Inter-Agency Standing Committee	人道支援組織間常設委員会
C	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
CA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
PSS	Mental Health and Psychosocial Support	精神保健・心理社会的支援
HA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs	国連人道問題調整事務所
M	Project Cycle Management	プロジェクトサイクルマネジメント
CA	Plan, Do, Check (See) and Action	プラン・ドゥー・シー・アクション (事業活動の「計画」「実施」「モニタリング」「改善」のサイクル)
PDM	Project Design Matrix	プロジェクトデザインマトリックス
PFA	Psychological First Aid	心理的応急処置
PTSD	Post- Traumatic Stress Disorder	外傷後ストレス障害
PO	Plan of Operation	活動実施計画表
RCE	Regional Center of Expertise on Education for Sustainable Development	持続可能な開発のための教育研究広域センター
TOT	Training of Trainers	指導者研修 (中核人材の育成を目的とした現地及び本邦での研修)
WHO	World Health Organization	世界保健機関

目次

- 第1章 終了時評価調査の概要
 - 1-1 調査団派遣の目的と背景
 - 1-2 調査団の構成と調査期間
 - 1-3 評価方法

- 第2章 プロジェクトの実績と現状
 - 2-1 投入の実績
 - 2-1-1 日本側の投入
 - 2-2-2 中国側の投入
 - 2-2 活動実績
 - 2-3 成果の実績
 - 2-4 プロジェクト目標

- 第3章 評価結果
 - 3-1 妥当性
 - 3-2 有効性
 - 3-3 効率性
 - 3-4 インパクト
 - 3-5 持続性

- 第4章 提言
 - 4-1 提言
 - 4-2 教訓

- 付属資料
 - 1. 調査日程
 - 2. PDM (Version 3)
 - 3. 投入実績一覧
 - 4. 中核人材に抛る研修・講義
 - 5. 広報・啓発活動

h

h

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の目的と背景

2008年5月12日に発生した四川大地震に対し、日本は、健康・福祉、社会・文化、産業・雇用、防災、町作りなど5つの分野において、中国の震災後の復興に対する支援を行った。健康・福祉の分野においては、JICAは、2009年4月より、中華全国婦女連合会との共同により、実施期間を5年間として、本プロジェクトが開始された。

本プロジェクトは、中央から末端コミュニティの各レベルに豊富な人材リソースを抱え、組織や機関に跨る強固なネットワークを有する中華全国婦女連合会（以下、「全婦連」と記す）をプロジェクト実施機関（以下、「C/P（カウンターパート）機関」と記す）とし、衛生・教育部門を協力機関とするほか、中国科学院心理研究所、四川師範大学などから中国側専門家を配備している。プロジェクトでは被災状況の深刻な四川省のほか、甘粛省、陝西省の3省を対象地域とし、3省から計4県・区のモデルサイトを設置してプロジェクト活動が開始された。2012年4月より、四川省綿陽市安県が新たにモデルサイトとして加わり、計5つのモデルサイトとなった。

PDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）上では「モデルサイトにおいて、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムが構築される。」をプロジェクト目標に設定し、教育、心理、ソーシャルワーク、医療の4セクターにまたがるケア従事者を育成しつつ、被災者を中心に据えた、部門間の連携・協調による支援システムの構築をめざしている。成果としては、①運営管理メカニズムの構築、②トレーナー研修（TOT）形式による関連人材の育成、③政府及び地域住民の意識・理解の向上、の3つを設定し、これら成果達成に向け、プロジェクト調整チームの発足、運営管理ガイドラインの策定、各種研修、教材開発、啓発キャンペーンなどの諸活動が進捗している。

なお、プロジェクトには日本人専門家（精神保健／業務調整）が1名常駐し、研修やモニタリング指導を中心とするプロジェクト活動の企画・運営管理に従事しているほか、現地研修開催時に、兵庫県こころのケアセンター、兵庫教育大学、兵庫県震災・学校支援チーム（EARTH）等から阪神・淡路大震災及び東日本大震災後のこころのケア関連活動を経験した専門家が研修講師としてプロジェクトに従事している。

今回の終了時評価調査は、2014年5月の終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を検証し、類似事業への教訓を導き出すために、2014年2月17日から3月5日まで調査団が派遣された。本件評価調査は、プロジェクトの協力のもとに中国側と日本側の合同評価形式で行われた。

評価の目的は以下のとおりである。

- (1) 本案件の現状・実績に基づき、PDMに沿って妥当性、効率性、有効性（事業効果の達成状況）を総合的に検証するとともに、インパクト、持続性についての見込みを検証する。
- (2) 本案件が抱える諸問題について中国側や日本国側と協議し、今後それぞれが取り組むべき事項を検証し提言としてまとめるとともに、類似案件へフィードバックする有用な知見を検証し教訓としてまとめる。

- (3) これらの検証をふまえて、プロジェクト目標が実施期間終了までに達成されるかを総合的に検証し、協力終了の適否や協力延長の必要性を示す。
- (4) (1)～(3)のまとめとして、日中合同評価報告書を作成し、協議議事録（ミニッツ）に署名の上、交換する。

1-2 調査団の構成と調査期間

調査団の構成は、表1-1、表1-2のとおりである。中国側の評価調査団員は、全婦連から4人が推薦された。

表1-1 日本側調査団員

氏名	所属	担当分野
佐々木 美穂	JICA 中国事務所 次長	団長・総括
加藤 寛	兵庫県こころのケアセンター センター長	医学心理
富永 良喜	兵庫教育大学 教授	教育心理
諏訪 清二	兵庫県立舞子高等学校環境防災科 科長	防災教育
堤 敦朗	国連大学国際保健研究所 主任研究員	精神保健
土居 健市	JICA 中国事務所 所長助理	協力企画
沈 曉静	JICA 中国事務所 所長助理	協力計画
十津川 淳	佐野総合企画株式会社業務部長	評価分析

表1-2 中国側調査団員

氏名	所属
向陽	中華全国婦女連合会児童工作部副巡視員
祝卓宏	中国科学院心理研究所 教授
遊永恒	四川師範大学教師教育学院院長 教授
王培培	全国網上家長学校編集者

調査団は、2014年2月17日から3月5日まで派遣された。調査日程は、附属資料①のとおりである。

1-3 評価方法

1-3-1 主な調査項目

調査は、2012年6月に改訂されたPDMVer. 3（添付資料②参照）に基づき、実績、実施プロセス、評価5項目に関する評価を行うもので、主な調査項目は以下の3点で構成された。

- (1) PDMの指標に基づく成果やプロジェクト目標の達成度と上位目標の達成見込み
- (2) 実施プロセスの状況
- (3) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に関する評価

1-3-2 評価5項目

プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) に基づく評価5項目の定義は、表1-3のとおりである。

表1-3 評価5項目の定義

	JICA 事業評価ガイドラインによる定義
妥当性	プロジェクトの目指している効果（プロジェクト目標や上位目標）が受益者のニーズに合致しているか、問題や課題の解決策として適切か、相手国と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金である ODA で実施する必要があるか、などといった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。
有効性	プロジェクトの実施により、本当に受益者や社会への便益がもたらされているのか（あるいは、もたらされるのか）を問う視点。
効率性	主にプロジェクトのコストや効果の関係に着目し、資源が有効に活用されているか（あるいは、されるか）を問う視点。
インパクト	プロジェクトの実施によりもたらされる、より長期的・間接的效果や波及効果を見る視点。この際、予期しなかった正・負の効果・影響も含む。
持続性	援助が終了しても、プロジェクトで発現した効果が持続しているか（あるいは、持続の見込みがあるか）を問う視点。

第2章 プロジェクトの実績と現状

2-1 プロジェクトの概要

プロジェクトは2009年4月至2014年4月の期間中に四川、甘肅、陝西の三つの省において、心のケアの中核人材への現地研修、本邦研修、心のケアモデル事業の実施、研修用マニュアルの開発、インターネットによる広報の場作りなどを通じ、徐々に被災地の心のケア提供者の業務の質とレベルの向上を図り、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの構築を模索してきた。5年間、計予備研修1回、中核人材研修班9回を開催し、延べ1100人を育成した。本邦研修を9回実施し、プロジェクト関係者約180名が参加した。プロジェクト省及びモデルサイトは、国家レベルの中核人材、または著名な専門家の招聘により、それぞれの次元の再研修153回が実施され、約2万2000人が参加した。プロジェクトの五つのモデルサイトでは、次々と現地指導者の重視、婦連の積極的な調整、関連部門との密接な連携、社会の参与といったプロジェクト運営管理メカニズムが構築されており、業務メカニズムの確立、制度の整備、管理の強化、中核人材の育成、教材の作成、相談室の設置、広報活動の実施等を通じて、多様なこころのケア活動を展開し、プロジェクト目標の達成に向け、プロジェクト活動が進められている。

2-2 プロジェクトの成果

(1) モデルサイトにおいて、心理社会的支援のための運営管理メカニズムが構築される。

- (2) トレーナー研修 (TOT) 形式により、心理社会的支援に従事する人材が育成される。
- (3) 心理社会的支援に対する政府および地域住民の意識・理解が向上する。

2-3 プロジェクトの活動

1) 成果1の活動 (運営管理メカニズムの構築)

- 1-1. モデルサイトを選定する。
- 1-2. モデルサイトで現地の婦連、教育、衛生など関係機関及び専門家から構成されるプロジェクト調整チームを設置する。
- 1-3. 5年間活動計画 (PDM)、年次計画、モニタリング報告表、活動計画表、役割分担表からなる管理ガイドラインを作成する。
- 1-4. プロジェクト調整チームに対しプロジェクト管理研修を行う。
- 1-5. PCM等を通して、活動計画を策定する。
- 1-6. モデルサイトで上記1-5の活動計画に沿って活動を行う。
- 1-7. プロジェクト調整チームが定期的にモニタリングを行う。
- 1-8. 支援者に対するスーパーバイズ (技術的な監督・指導) の体制を構築する。
- 1-9. 定期的に活動報告・交流会を行う。

2) 成果2の活動 (人材育成)

- 2-1. 参考書作成チームを設置する。
- 2-2. モデルサイトにおいて中核人材のメンバーを登録する。
- 2-3. 中核人材育成のためのカリキュラムを作成・改訂する。
- 2-4. 支援者の育成に使用する「災害後のこころのケア中核人材マニュアル」を作成・改訂する。
- 2-5. 地域住民・家庭向けに使用する「災害後の家庭心理セルフケアマニュアル」の作成・改訂を行う。
- 2-6. 学校における教師向けに「災害後の子どものこころのケア指導マニュアル」の作成・改訂を行う。
- 2-7. 中核人材 (教育職) へリラックス法、心理健康教育、教育相談 (カウンセリング)、防災教育、事例検討等に関する研修を行う。
- 2-8. 中核人材 (心理職) へ傾聴訓練、PFA、認知行動療法、事例検討等に関する研修を行う。
- 2-9. 中核人材 (地域活動従事者) へ生活における心理的支援、傾聴訓練、PFA、事例検討等に関する研修を行う。
- 2-10. 中核人材 (医療職) へ診断法、心理療法、事例検討等に関する研修を行う。
- 2-11. 中核人材に対し、支援者の支援とセルフケアに関する研修を行う。
- 2-12. モデルサイトで中核人材による支援者への研修・指導等を計画・実行する。

3) 成果3の活動 (意識・理解向上)

- 3-1. 心理社会的支援に関する啓発キャンペーンやイベントを行う。
- 3-2. 住民に対する啓発資料 (ポスター、パンフレット等) を作成する。

- 3-3. モデルサイトにおける経験や教訓を分析し、心理社会的支援に関する経験、教訓、各種教材・ツール等を他の地域と共有する
- 3-4. プロジェクトの実績に基づき、政策的なアドボカシー活動を行う。

2-4 投入の実績

中国側は全婦連、中国科学技術部、教育部、衛生部から構成されるプロジェクト指導委員会を設置し、全婦連とプロジェクト省婦連が、プロジェクトの具体的な組織とその実施に責任を負い、具体的に中国側の専門家の招聘、中核人材の確定、現地研修、本邦研修の組織、モデル事業の展開と研修資料の作成などが含まれる。このほか、中国科学院心理研究所をはじめとする国レベルの専門家、プロジェクト省の各レベルの婦連、各モデルサイトの政府及び関連部門がプロジェクトの効率的な展開のために、人的・物的・財政的な投入を継続してきた。

日本側は、心理ケア、精神医学、臨床心理、精神保健行政、教育心理、防災教育等の専門家を延べ16名派遣し、研修企画や参考書作成等を含む、心理社会的ケアに係る技術的助言を提供してきた。また、中国人専門家及び中核人材の本邦研修受け入れも合わせて実施してきた。モデルサイトのモニタリング車輛、プロジェクト事務所や心理室等への事務機器や家具等の資機材供与のほか、研修実施経費等にかかる投入も負担してきた。

日中双方の投入の概要は、「付属資料③ 投入実績」のとおり。

2-5 成果の実績

成果1: モデルサイトにおいて、心理社会的支援のための運営管理メカニズムが構築される(指標)

- 1-1. モデルサイトが設置され、各モデルサイトにおいてプロジェクト調整チームの設置に関する正式文書が発出される。
- 1-2. 管理ガイドラインが作成される
- 1-3. 全てのモデルサイトがモニタリング報告フォームを作成する。
- 1-4. モデルサイトの活動計画が各部門の参加・連携のもと策定され、モニタリング結果が次年度計画にフィードバックされる。

成果1は概ね達成されたと評価される。

本プロジェクトでは、1) 年間活動計画の策定、2) 現地視察によるモニタリングの実施、3) モニタリング報告フォームに基づく活動進捗の記録、4) 年度終了時の報告・評価会の実施、といった一連の運営管理プロセスを踏襲してきた。

これまでのところ、モニタリング報告フォームの記載内容については、やや活動実績そのものの報告に記載が偏重している傾向が見られるため、活動で生じた問題や課題が必ずしも明確に反映されていない例も見られる。そのため、全婦連や専門家がフィードバックを行ないづらい状況にあることは、今後の改善すべき課題として挙げられるが、総じては成果1が掲げた運営管理メカニズムの基礎は構築されたと評価できる。

指標にかかる達成状況は下記のとおりである。

指標 1-1 については、中間レビューの時点で既に正式文書が発出されている。

指標 1-2 の管理ガイドラインは、終了時評価時点においてプロジェクト紹介などを含めたドラフト版が完成しており、今後プロジェクト終了までに日中専門家との協議を踏まえながら、ガイドラインの最終版を完成させる予定である。

指標 1-3 は中間レビュー以降に見直しを行なったモニタリングフォームに基づき、全てのモデルサイトが記入し、省婦連および中央の全婦連へ提出していることから、本指標内容は充足されている。

指標 1-4 は、上述のとおり、各モデルサイトで年間計画の作成、モニタリング、評価実施の一連のプロセスが踏襲されている。評価会等での議論を受けて、活動内容に変化が生じた例も確認されている。例えば、以前は啓発関連のパンフレット資料は一定の場所に単に置いていたり、関連組織に届けたりするのみであったが、アドバイスを受け、イベント開催時に配布するようになった。また、中核人材による研修・講義での参加者は、当初は住民一般を広く対象とするケースが多かったが、研修効果を高める観点から、招集対象を留守児童や孤児に関係する人々にターゲットを絞り込むようになった。これらがフィードバックによる効果発現の代表例として挙げられる。

モニタリングフォームの記載については更なる改善も求められるが、総じては指標 1-4 も達成されていると判断できる。

成果 2: トレーナー研修 (TOT) 形式により、心理社会的支援に従事する人材が育成される (指標)

- 2-1. 参考書作成チームが設置される。
- 2-2. 人材育成のための各種参考書等が作成される。
- 2-3. 中核人材による研修評価が行われ、次研修にフィードバックされる。
- 2-4. 中核人材の知識・技術の向上が見られる。
- 2-5. モデルサイトにおいて中核人材による研修・指導等が実施される。
- 2-6. 基準を満たした中核人材の登録リストが更新される。

成果 2 は達成されたと評価できる。

本プロジェクト期間中に実施された一連の研修や本邦研修等を通して、心理社会的支援に従事する人材(こころのケア人材)が多数育成された。プロジェクトが選定した中核人材は、プロジェクト前半から終了時評価の現時点まで、ほぼ同じ人材で固定されており、個々の能力は継続的な研修を通して著しく向上したといえる。また、特筆すべきは、中核人材による研修・技術指導を起点として、いわば第二次中核人材というべき、こころのケア人材が多数育成されている点である¹ (表 2-3 参照)。

指標の達成度は以下のとおりである。

指標 2-1 および 2-2 については下記のとおり、医療心理分野、地域分野向けの参考書は中

¹ 本プロジェクトにおいては、これまで中核人材による研修受講者とのみ呼称されてきたが、本評価調査ではこれら人材が既に登録されており、位置づけとして明確されていることを確認したため、第二次中核人材と名称した。

国科学院心理研究所が、教育分野向けのものには四川師範大学が中心となり、以下の専門家チームを設置のうえで、各種参考書が作成された。

表 2-1：参考書作成チームおよび作成された参考書

分野	編集者	参考書（タイトル）
医療心理	史占彪、祝卓宏、王文忠、卢敏	専門的心理援助者への道
教育	遊永恒、楊雪梅	成長の道
地域	竜迪王、王靖睿、李関党、馬清平	家庭再建への道

指標 2-3 が定める、「研修評価に基づく次研修へのフィードバック」も研修講師を担当した専門家によって実施されてきたが、特に以下のような意見と対応が見られた。代表的な事例を下表にまとめる。

表 2-2：研修評価・意見および対応

研修評価・意見	対応
理論面の講義分量が多く、理解・消化しきれない。	事例紹介を増やした。
説明が多いので、インタラクティブな授業にしてもらいたい。	受講者の意見発表や討議を増やすなど、双方向の授業展開を心がけるようにした。
研修参加者を一定程度定着してほしい	中核人材を固定化して、研修に優先的に参加させた。
ケーススタディを増やしてほしい	事例検討の時間を確保した。
現地考察と実践の指導を入れてほしい	ワークショップ形式を増加させた。
授業内容を資料または DVD にして配ってほしい	授業資料を印刷配布した。

指標 2-4 「中核人材の知識・技術の向上」：

今般調査の評価ワークショップにおける中核人材自らの自己査定では、プロジェクト実施を通して、新たな技術を習得し、自らの日常活動で大いに活用していることが報告された。個別技術としては、例えばリラックス法や認知行動療法、傾聴といった技術の定着が報告されている。また、こころのケアの重要性を深く認識するようになったこと自体が、相談者・患者への接し方に大きな差を生む結果となっていることも報告された。

更に、本プロジェクト期間中に技術の向上のみならず、資格取得への意欲を高めた中核人材も多数おり、心理士の国家資格を取得した例も見られた。

指標 2-5 の「中核人材による研修・指導の実施」は、各モデルサイトにおいて積極的な活動が展開されており、上述のとおり、既に第二次中核人材の育成が進められていると評価できる。各県での活動実績は豊富に蓄積されているため、添付として記載する（添付資料④参照）。

指標 2-6 の「中核人材の登録リスト」は随時更新されており、終了時評価の現在、中核人材は 80 人が選任されている。

表 2-3：中核人材および第二次中核人材の省別人数

省	所属市・県	中核人材 (人数)	第二次中核人材 (人数)
四川省	四川省	6	-
	劍閣県	8	57
	崇州市	8	10
	安県	10	156
	その他（雅安市、綿陽市、徳陽市など）	14	NA
	小計	46	223
甘肅省		14	119
陝西省		14	10
青海省		6	NA
総計		80	352

**成果 3：心理社会的支援に対する政府および地域住民の意識・理解が向上する
(指標)**

- 3-1. 啓発活動等を通じて心理社会的支援に対する意識・理解が向上する。
- 3-2. 政府への政策的提案の実績

成果 3 は達成されたと評価できる。

プロジェクト期間を通じて、心理社会的支援に対する住民の意識・理解は向上したと考えられる。また、中央から、省、市・県に至る各レベルの行政府も心理社会的支援の重要性を強く認識し始めており、こころのケア活動を促進する多様な計画や資格制度の導入が進められている。

指標 3-1 の「心理社会的支援に対する意識・理解の向上」については、各モデルサイトで数多くの広報・啓発活動が実施された結果、一般住民の「こころのケア」にかかる認知度は格段に向上したと考えられる。広報活動としては、婦連による女性の日（3月8日）や児童の日（6月1日）に合わせた各種イベントでのパンフレット配布をはじめ、TV や新聞等のマスメディアを積極的に利用した広報活動が多数見られた（添付資料 ⑤参照）。

指標 3-2 の「政策提案の実績」に関しては以下の二点が代表的な取り組みとして挙げられる：1) 全婦連と全国精神文明弁公室との協議を通じ、未成年に対する各種の政策・計画において「こころのケア」を重要な視点として取り入れるように働きかけている。2) 民政部が実施するコミュニティ建設事業のなかで、こころのケア活動を組み入れてゆくよう働きか

けを行なっている。

2-6 プロジェクト目標

プロジェクト目標： モデルサイトにおいて、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムが構築される

(指標)

1. 心理社会的支援システム導入・管理ツールがまとめられる。
2. 全てのモデルサイトのモニタリング報告表から活動の発展が確認される。
3. モデルサイトにおける経験や教訓がプロジェクト対象地域の他市・県と共有された実績

プロジェクト目標は達成された（プロジェクト終了までに達成する）と評価できる。

プロジェクト期間の活動を通して、プロジェクトが目指していた心理社会的支援システムは構築された。同システムの構築は、以下の観点から確認できるものである。

1) 人材育成にかかるプロセス・手法の整備

本プロジェクトでは、第一に日中専門家から中核人材に対する技術指導を行ない、そのうえで中核人材に抛る、更なる現場レベルの人材育成を行なうといった、いわゆるカスケード方式に抛る人材育成手法を採用してきた。この方式は既に効果が確認されており、全モデルサイトでは第二次中核人材を育成、拡大する段階に入っている。

2) 計画 - モニタリング - 評価プロセスの定着

モニタリングやフィードバックの観点において、やや改善の余地はあるものの、標題の活動サイクルが既に本プロジェクト活動の中で繰り返し実施されており、運営実施のメカニズムとして定着しつつあると評価できる。

3) 人的ネットワークの構築

プロジェクトに関連してきた人材を中心に人的ネットワークが構築されており、メーリングリストでの情報交換に加え、折々での集会も開かれている。また、第二次中核人材の名簿リストも整備されており、災害発生時の緊急対応の際にも迅速に必要な人材を集結させることが可能となっている。このような人的ネットワークは全モデルサイトで構築されているものであり、心理社会的支援システムの重要なプラットフォームと評価できる。

4) インターネットの整備・活用

中央から省、市・県に至るまで、全ての婦連がホームページを開設しており、関係者間での情報共有や技術・知識の情報ソースとして活用されている。特に全国プロジェクト管理弁公室は、「全国網上家長学校」ウェブサイトを活用し、プロジェクトのホームページこころのケア学習のプラットフォームとして創設した。当該プラットフォームは、開設約2年もの間、モデル作業の交流、中核人材への遠隔教育、心理健康知識の伝播など、図・表の活用によって、プロジェクトの全体像をわかりやすく紹介してきた。現在、プロジェ

クトに関連する原稿 1035 篇が既に編集・アップロードされており、17 名の心理、教育、医療などの面の専門家を招聘して、24 回の講座を開催し、また専門的な心理知識と心理健康知識に関する講座 (VCT) 105 集を作成・放映してきた。このようなネットの効果的活用も心理社会的支援システムの一部を構成するものといえる。

また、2013 年 4 月の雅安地震の際に、プロジェクトの中核人材などを中心として、地域住民へのこころのケア活動が迅速に実施された事実は、まさに上記のシステムが適切に機能したことの証と言えるであろう。

指標に関する達成度は以下のとおりである。

1. 管理ツール：管理ツールを構成する管理ガイドライン、教材、カリキュラム、指導マニュアルは全て作成が進んでおり、プロジェクト終了までには完成する見込みである。
2. モニタリング報告表による活動発展の確認：全モデルサイトで中核人材による研修、指導や各種の啓発イベントなどが確認されている。
3. 他市・県との共有実績：モデルサイトでの経験は、現地研修や本邦研修を通して、モデルサイト間での共有がなされている。こころのケアといった活動の特性から、関係者自らが経験した取り組みや手法の情報交換は非常に重要視されているため、各研修では必ず事例報告を取り混ぜることとなっている。

第 3 章 評価結果

3-1 妥当性

3-1-1 中国政府の政策・開発計画との整合性

1) 中国四川復興政策・復興関連法制度との整合性

四川大地震の発生後、中国政府は「四川地震災害復旧復興条例」(2008 年 6 月、国務院令第 526 号)を公布し、これに基づく「四川地震災害復興再建総合計画」により迅速に復興再建事業を進めてきた。「復興再建総合計画」では精神的健康の回復や、国民の士気の向上が復興課題のひとつに挙げられている。

2) 中国の心理社会的ケア・精神保健政策との整合性

教育分野においては、「小中学校及び高校のメンタルヘルス教育指導要綱」(2002 年、教育部)に基づき、各省・自治区における精神保健教育の普及、意識向上、学校への心理相談室の設置を奨励している。

保健分野では 2012 年 10 月に「精神衛生法」が可決されており、この法整備によって中国の精神保健サービスが規範化され、精神障害者の合法的な権益の確保が進められることとなった。また、同法の施行によって精神保健に従事する人材の育成も重要視されることとなった。(2013 年 5 月より同法の施行が開始されている)。

このように、本プロジェクトの方向性および内容は、プロジェクト計画時ならびに終了時

評価の現在においても、中国政府の政策に整合している。

3-1-2 日本国政府の支援政策との整合性

日本は四川大地震への復興支援策として、①健康・福祉、②社会・文化、③産業・雇用、④防災、⑤まちづくりの各側面から支援を行なうことを2008年7月の日中首脳会議を通して決定した。本件は、これら支援分野のうち、①の健康・福祉および④の防災分野に該当した取り組みである。

また、日中首脳会議の協力合意に基づき、日本政府は特別課題として「四川省大地震復興支援」を設け、本プロジェクトを含む4件の技術協力プロジェクトを早急且つ優先的に実施することとした。

以上から、本プロジェクトは日本国の支援方針に基づく取り組みであったといえる。

3-1-3 ニーズとの整合性

四川大地震発生後の課題として、こころのケア提供者のマンパワー不足とともにケア事業の質の問題が挙げられていた。プロジェクト計画時には、こころのケアを必要とする人々は膨大であり、医療や心理の専門人材だけで対応していくことは不可能であったため、マンパワーの全体数を増大させることが急務であった。また、ケア事業の質についても、十分な経験に裏づけされていない、あるいは各被災地の実態や文化的背景に即さない活動や教材が散見されていたため、この点での改善も求められる状況にあった。

本プロジェクトは、質の高いこころのケア提供者を育成するものであり、こころのケア活動を促進する役割を担っていた婦連や医療、教育、コミュニティ関係者のニーズに整合した取り組みであった。

3-1-4 プロジェクト対象地選定の適切性

モデルサイトは、いずれも「復興再建総合計画」の対象地域である。サイトの選定では、支援ニーズや地理的条件、受け入れ市・県婦連の体制や積極性等を考慮の上で選定されており、適正な選定であったと判断できる。

また、プロジェクトの中途から、被災度が極めて高かった超重度被災区の安県をモデルサイトに加えることによって、モデルサイトの多様性も生まれ、プロジェクト成果を拡大させる効果も生まれた。

3-1-5 プロジェクト・デザインの適切性

本プロジェクト計画時において、下記の点が取り組むべき主たる課題として認識されていた。

- 心理社会的ケアについて社会的理解が十分でなく、ニーズのある人が支援にアクセスできない。
- 既存のこころのケア専門職だけではマンパワーが不足している。
- 根拠に基づかない援助方法や文化・社会的特性に合致しない活動やツールがあり、ケアの質が不十分である、
- 学校や地域社会など、セクターを横断するコミュニティ単位のケア体制がない

上記の課題に対して、本プロジェクトはそれぞれの成果項目や実施体制を構築する過程で対応するデザインとなっており、プロジェクトのデザインとしては適正であった。

3-1-6 日本国技術の優位性

日本は阪神・淡路大震災（1995年）以降、こころのケアに関する各種活動を積み重ねてきており、本プロジェクトではこれらの知見や教訓を活用することが可能であった。これらは日本の知見・経験の伝授という内容自体の側面のみならず、そのための効果的な研修方法やカリキュラムといった手法の側面も含んでおり、日本の蓄積が効果的に活用されてきたといえる。

3-2 有効性

3-2-1 プロジェクト目標および成果の達成度

本プロジェクトの目標および成果は、達成に向けて順調に実績を積み重ねており、プロジェクト終了時までには所期の成果物等も完成することが可能と考えられる。

3-2-2 プロジェクト目標・成果達成にかかる貢献要因

本プロジェクトの成果およびプロジェクト目標の進捗に対して、下記の点が主たる貢献要因として挙げられる。

1) 婦連のネットワークおよび組織的な強みの活用

中央から省、市・県、更に郷・鎮レベルに至るまで、婦連が有するネットワークはプロジェクトでの各種業務を円滑化させることに大いに効果があった。特に、本プロジェクト活動における各種調整の場面では、異なるマルチセクターに関与できる婦連の組織的な強みが活かされてきたものと評価できる。

2) 政策面での整備進展

近年中国では、こころのケアに関する取り組みが政府レベルで重視され始めたことも、本プロジェクトの成果を拡大・定着させるうえで、大きな促進要因となった。

法的側面においては2012年の精神衛生法が代表事例として挙げられるが、この他にも具体的な取り組みとして、心理室の設置や心理健康に関する資格取得の義務化・奨励といった指針が政府から出されており、プロジェクトの成果を促進させる効果があったと考えられる。

3) 日中専門家の協同参画

本プロジェクトの特徴のひとつは、日本人専門家と中国人専門家が協同して、こころのケアにかかる技術移転を継続して行なってきたことにある。双方の文化や経験に根差した技術指導は、互いの利点を効果的に組み合わせながら、研修内容を充実させることに成功し、技術の定着を促したと評価できる。

3-2-3 プロジェクト目標・成果達成にかかる阻害要因

近年の日中両国の政治関係に伴い、2012年後半にプロジェクトの活動が影響を受けた。

具体的には、当時に計画されていた現地研修や本邦研修がそれぞれ一回、実施を見合わせる事となった。ただし、その後の日中関係者の尽力によって、実施が見送られた研修内容を次回以降の研修に適宜調整しながら取り入れてきたため、成果の達成状況としては甚大な影響を受けてはいない。

3-3 効率性

3-3-1 人的投入（日本側）

日本人専門家の投入にかかる人数、専門性、派遣タイミングについては概ね適切である。本プロジェクトは、短期間の現地研修を核としながら人材育成を進めるプロジェクト・デザインであったため、短期専門家を中心とした人的投入の構成は適切であったと判断できる。また、多数の短期専門家が複数年に亘り継続的に従事してきた点も、相互の信頼関係を醸成したり、研修内容の一貫性を保持させたりする効果を生んだ。

3-3-2 人的投入（中国側）

中央、省、市・県の婦連は、プロジェクトの調整・管理・実施のためにいずれも専属スタッフを配置し、モデルサイトにおける相談室にも日常活動の展開のためのスタッフも配置されている。中国側は、中央から省、市・県レベルに到るまで、それぞれ十分な人数および適正な人材をカウンターパートとして配置しており、適切な人的投入があったと評価できる。

3-3-3 物的投入

本プロジェクトの物的投入は移動に必要な車輛および事務機器等に限定されており、過大な投入はなされておらず、適切といえる。

3-3-4 本邦研修

本プロジェクトでは本邦研修を、中国国内で実施する現地研修と並ぶ、重要な人材育成の場として位置づけ、これまで全8回、計177人が参加してきた。本邦研修はプロジェクト成果および目標の達成に大きく貢献してきたが、特にその効果は以下の二点に表れている。

1) 知識・技術の向上（日本の知見・経験の見聞）

本邦研修では、阪神・淡路大震災の被災経験を有する兵庫県のリソースを中心とした各機関からの全面的なサポートを得ることで、「こころのケア」分野の研修コース「教育分野におけるこころのケア」、「(災害)精神保健」を実施してきた。これら研修コースに参加することによって、研修参加者は日本での取り組みを学び、自らの知識・知見を向上させている。

2) 研修参加者間の情報交換・ネットワーク強化

本邦研修には中央や省および各モデルサイトからの関係者が参加しており、同研修は参加者同士の情報交換を促進する場として機能した。広大な中国の場合、省や市・県を跨いで交流する機会は地理条件の面からも限られる傾向があるため、本邦研修はこれら状況を補う効果があったと言える。また、この機会によって、人的なネットワークが地域間で生まれたこ

とも大きな成果として挙げられる。

3-4 インパクト

3-4-1 上位目標達成の見通し

上位目標： プロジェクト対象地域において、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの概念が定着する

(指標)

(プロジェクト終了後5年後までに)

1. 関連政策に心理社会的支援システムに関する文言が言及される。
2. モデルサイトにおいて、災害に限らない心理社会的支援が継続して行われる。

上位目標達成の見込みは十分にあると考えられる。

こころのケアに関連した政府の計画や資格制度は、既に急速な進展を見せている。指標1の示す政策内での言及も可能性としては今後十分にありうる。

また、指標2の「災害に限らない心理社会的支援」については、既にモデルサイトで散見されている。四川大地震に直接関連した相談は震災3年後から徐々に減少しており、終了時評価の現在、心理室での相談内容の大半は震災とは直接関係しないものである。

3-4-2 波及効果

本プロジェクトの実施を通して、多様なインパクトの発現があった。

1) 四川大地震以後の自然災害への対応

本プロジェクトを通じて育成された人材は、四川大地震後の自然災害に迅速に対応し、こころのケア活動を展開した事例が出てきている。プロジェクト実施期間中に発生した四川省雅安、甘肅省、雲南省、青海省等で発生した自然災害に対して、本プロジェクトの中核人材および多数のプロジェクト関係者が被災地に乗り込み、こころのケア活動を展開している。一部の被災地は、プロジェクトモデルサイトや、支援対象省以外の地域であり、プロジェクトの成果は、PDM 制定当初の予想を超える裨益効果を生み出していると評価できる。

2) 研究・アカデミック分野での活動促進

本プロジェクトの活動を契機として、こころのケアにかかる研究会の発足やシンポジウムでの情報発信、学術誌等への寄稿などが行なわれた。

・研究会の発足

本プロジェクトの活動を通して強化された専門家同士の関係をもとに、日中専門家による「災害心理援助研究会」が発足し、教育関係者を中心として定期的な研究発表会を行なっている（基本的に年1回参集しており、過去5回実施。平均して、日本側からは約30人、中国側から約200人の参加者が見られる）。

・モデルサイトのプロジェクト成果物の出版

崇州市、安県、劍閣県などのモデルサイトでは、中核人材の役割を發揮し、プロジェクト活動での経験等を中心としたこころのケアにかかる教材やマニュアル等が出版されている。今後、これらは有効な教材として利用されることが期待できる。

・シンポジウムでの情報発信

日中専門家によって、国際会議等の機会を通じて、本プロジェクトの効果が発信されてきた。このような情報発信の機会を利用して、組織間での連携を模索する動きも生まれており、既に中国国内の関連組織との間で、プロジェクトとの連携が始まろうとしている。

表 3-1：シンポジウム等での情報発信実績

名称、実施年月日（開催地）	目的	発信者	主催
汶川大地震の山村都市の復興に関する視察と日中協力会議、2009年9月13日（四川省）	ニーズ把握・協議	日中プロジェクト関係者、支援者	北京清華都市計画設計研究院公共安全研究所、神戸大学都市安全研究センター
日本心理臨床学会第28回秋季大会 2009年9月21日（東京）	プロジェクト報告	JICA 専門家、JICA 職員、中国人専門家	日本心理臨床学会
「トラウマティック・ストレス」第8巻第1号（2010年2月）	研究発表	JICA 専門家、JICA 職員	日本トラウマティック・ストレス学会誌
共生人道支援シンポジウム-国際人道支援にこころが揺れ動いたとき、中国四川大地震における心理社会的サポート、2010年6月4日（大阪）	広報、相互学習	JICA 専門家	文部科学省、大阪大学グローバルコラボレーションセンター
第4回未来づくり ESD（持続可能な開発のための教育）セミナー：震災復興と学校・地域の未来づくり、2011年9月10日（宮城）	広報、相互学習	JICA 専門家、現地研修受講者	宮城教育大学教育復興支援センター、仙台広域圏 ESD、JICA 東北
世界精神保健連盟世界大会 2011年10月19日（ケープタウン）	プロジェクト報告	JICA 専門家	国連大学国際グローバルヘルス研究所
「相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会」発足記念シンポジウム 『災害によって強められる国際連携』 2012年1月（福島）	広報、プロジェクト報告	JICA 専門家	NPO 法人「相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会」
第108回日本精神神経学会 2012年5月（札幌）	広報、プロジェクト報告	JICA 専門家	日本精神神経学会
世界精神医学会総会 2012年10月（ブラハ）	広報、プロジェクト報告	JICA 専門家	世界精神医学会

災害からの医療復興国際会議 2013年3月(岩手)	広報、プロジェクト報告	JICA 専門家	世界保健機関
災害復興に関する会議 2013年5月(成都)	広報、プロジェクト報告	JICA 職員	四川大学-香港理工大学 災害管理学院
第5回日中災害事例研究会 2013年5月(四川省北川県)	広報、啓発	日中プロジェクト 専門家	中国科学院心理研究所
アジア精神医学会第4回大会 2013年8月(バンコク)	広報、プロジェクト報告	JICA 専門家	アジア精神医学会
日中地震災害復興及び防災シンポジウム 2013年11月(成都)	広報、啓発	JICA 専門家	中国科技部国際合作司、日本科学技術振興機構
四川大学-香港理工大学 災害管理学院 災害看護修士課程 講義:災害心理援助 2014年1月(成都)	広報、啓発、教育	JICA 専門家	四川大学-香港理工大学 災害管理学院

3) その他

現在、中国では医師と患者の関係を良好なものにするための取り組みが進められようとしている(背景には近年の医師と患者のトラブル多発が社会問題化していたことが挙げられる)。本プロジェクト実施を通して、多くの医療関係者がこころのケアの重要性を更に認識し始めており、傾聴などを意識しながら、患者との良好な関係構築を進めていることが、今般調査では報告された。

3-5 持続性

3-5-1 政策面

中国では、近年こころのケアにかかる取り組みを政策・制度両面で支援する方向性が示されている。

特に2013年から施行された精神衛生法は、全国の総合病院に精神保健乃至は心理治療の外来診察の実施を義務付けており、そのため、各病院は「こころのケア活動」にかかる人材育成を進めることが法的側面からも求められることとなった。

また、地方における独自の制度設定なども見られる。最たる例としては、成都市において小中学校の担任教師に心理健康指導資格の取得を義務付けるようになったことが挙げられる。この他、行政府の幹部研修で「心理健康」コースを採用するといった動きも見られる。

このように、こころのケア活動の重要性認識に基づく、各種の政策・制度的取組は着実に進められており、同観点における持続性は高いと判断できる。

3-5-2 組織面

プロジェクトが構築してきた心理社会的システムは、婦連のネットワークおよび組織的な調整能力を活用しながら、継続的に機能させてゆくことが可能と考えられる。また、上述している通り、中核人材および第二次中核人材といったリソースも拡大を続けており、こころ

のケア活動を担う、マンパワーもプロジェクト対象地域全体として増大していることは明らかである。

また、プロジェクト開始時に課題のひとつとして掲げられていた、災害発生後の組織間の役割分担についても、プロジェクト期間中に整理が為されており、昨年の雅安地震の際にも大きな混乱は無く、組織だった行動が見られたことは、本課題が既に一定程度克服された証左と考えることが可能である。

3-5-3 技術面

こころのケア活動を担う現場レベルの人材増を目的とした、継続的な研修は今後も中核人材等を講師として実施が可能と考えられる。一方、基礎的な研修内容を超えた、応用技術の習得機会を確保してゆくことは、本プロジェクトによる効果の持続性にかかる課題のひとつである。この点については、全婦連ホームページ上のウェブ授業などが専門家による直接的な研修の代替として期待される。

他方、中核人材がプロジェクト終了後も同様の業務を継続する見通しは高く、これまでの人事異動実績から判断しても大きな懸念は無いと判断できる。

3-5-4 財政面

上述のとおり、法的・制度的側面からもこころのケア人材の育成を継続してゆくことは必須の活動として求められているものであり、関連する研修予算は確保される可能性が高いと考えられる。

また、こころのケア活動に関するインフラ整備予算も、各モデルサイトでは2014年予算として確保されている。

3-6 結論

- (1) プロジェクトは、当初の目標と成果を十分に達成しつつある。このことから、当初予定したとおり2014年5月に終了することが妥当であると結論づける。
- (2) プロジェクトの大きな成果は、人々のこころのケアの支援のために必要な教育、医療、コミュニティといった多セクターに跨る支援を有機的に取り組めるためのメカニズムを作り出したことである。いずれもモデルサイトでも現地政府のリーダーシップの下、婦女連合会を主とする、教育、衛生などの行政部門との協力のもと、これら中核人材を中心とした活動が展開され、大きな成果が得られている。
- (3) モデルサイト、中核人材に支援リソース投入を集中させ、モデルの構築を急いだことが活動の効率化・インパクトの拡大に貢献した。中核人材によるカスケード方式での人材育成活動も順調に進捗している。モデルサイトでの活動実績をもとに、プロジェクト実施中の現段階においても、非モデルサイトにおいて、こころのケア事業が展開されている事例も確認されている。また、2013年4月雅安地震等、プロジェクト期間中に発生した新たな災害に対し、プロジェクト中核人材や被災地の婦連が

迅速にこころのケア活動を展開させたことは特筆に値する。

- (4) 本プロジェクトの特色は、複数の日中専門家チームを継続的に関与させ、災害後こころのケア分野における日中間のネットワークを強化した点にもある。特に、日中専門家による「災害心理援助研究会」の発足により、日中専門家チームの交流を、本プロジェクトの枠組み外での交流が継続的に実施されている。本プロジェクトを契機とした強化された日中専門家同士のネットワークは、プロジェクト終了後にも継続していくことが予想され、今後の本分野における日中間のこころのケア分野における交流・協力のさらなる発展も期待される。

第4章 提言と教訓

4-1 提言

プロジェクトの有効性・インパクト・持続性をさらに高めるため、2014年5月のプロジェクト終了まで、乃至はプロジェクト終了後に取り組むべき課題は以下のとおりである。

- 1) 全婦連は、プロジェクト成果を踏まえ、まとめられている指導参考書の発刊を速やかに行う。全婦連、JICA は、本プロジェクト期間中、また終了後においても本参考書を着実に普及させる。
- 2) モデルサイトの婦連は、今後こころのケア事業の展開に当たり、活動の中から問題・課題を読み取り、問題分析・対策研究を行いながら、PDCA の導入によるプロジェクト管理の強化に留意し、全婦連・省婦連は、これを指導する。
- 3) 災害後こころのケアにかかる長期的な支援は、世界においても稀有な事例であり、本プロジェクトは、国際的な発信の価値のある事業である。プロジェクト終了後においても、国連、他開発機関といったドナーコミュニティや学术界での本プロジェクトのアプローチやその成果について、JICA・全婦連として積極的に発信していくことを検討する。
- 4) 本プロジェクト終了後においても、全婦連として、モデルサイトでのこころのケア事業の進捗状況を定期的にモニタリングし、持続性確保に努めると同時に、非モデルサイトへのこころのケア事業システムの拡大に努める。

4-2 教訓

(1) マルチセクトラルな取組が可能なC/Pの選定

本プロジェクトでは、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの構築を目的として、衛生部門、教育部門等を巻き込むマルチセクトラルな取組を行った。通常、このような多部門連携の実施は、行政の縦割りの弊害等により困難を伴うが、全婦連の持つ強固なネットワーク、リーダーシップにより、本プロジェクトにお

いては成果を収めたと評価できる。本プロジェクトで目指した心理社会的支援システムの構築のようなマルチセクトラルな取組を要するプロジェクトでは、縦割りを超えて、多部門を繋げることでできる機関をC/Pとすることが妥当である。

(2) 特定の短期専門家の集中的投入

本プロジェクトはマルチセクターに及ぶため、日本人短期専門家も心理・医療・教育等、多様な背景を持つ16名の専門家の派遣を行った。そのうちの大部分が、複数回の派遣であり、研修参加回数が多い中核人材と日本人専門家、中国人専門家の中でも、一体感が醸成され、研修員の学習意欲の醸成や研修内容の一定程度の一貫性の向上がみられた。日本人専門家の多くは、兵庫県、東北等、災害後こころのケアで先進的な活動を行っている専門家を中心に派遣されていることにより、日本人専門家間の強固なチームワークも効果的かつ、円滑な研修運営に貢献したといえよう。

付属資料

1. 調査日程
2. PDM (Version 3)
3. 投入実績一覧
4. 中核人材に拠る研修・講義
5. 広報・啓発活動

h

年

付属資料①

月日	曜	活動内容
2/17	月	評価コンサルタント北京入り 評価対処方針会議
2/18	火	JICA 中国事務所、田中専門家打合せ 全婦連、中国側専門家（中国科学院）インタビュー
2/19	水	移動（北京→広元→劍閣） 四川省婦連インタビュー
2/20	木	劍閣県座談会 劍閣県現場視察・インタビュー 移動（劍閣→成都）
2/21	金	移動（成都→崇州） 崇州市座談会 崇州市現場視察・インタビュー 移動
2/22	土	資料整理
2/23	日	資料整理 日本側専門家合流
2/24	月	移動（成都→安県） 安県座談会、現場視察・インタビュー 移動（安県→成都）
2/25	火	評価ワークショップ
2/26	水	現地研修 1 日目
2/27	木	現地研修 2 日目
2/28	金	現地研修 3 日目
3/1	土	移動（成都→北京）
3/2	日	資料整理
3/3	月	全婦連とのミニッツ協議
3/4	火	全婦連とのミニッツ協議
3/5	水	ミニッツ署名式

h

h

PDM (Version3)

プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM; Project Design Matrix)

Ver. 3 作成日：2012年6月29日

プロジェクト名： 四川大地震復興支援—こころのケア人材育成プロジェクト

期間： 5年間 (2009年6月1日～2014年5月31日)

対象地域： 四川省、陝西省、甘肅省

モデルサイト： 成都市崇州市 (四川省)、広元市剣閣県 (四川省)、宝鶏市陳倉区 (陝西省)、天水市秦州区 (甘肅省)、綿陽市安県 (四川省) *

ターゲットグループ： **【直接裨益者】** 婦女連合会関係者、教育・心理・医療・地域社会の各分野における中核人材

【間接裨益者】 心理社会的支援に従事する支援者、地域住民

プロジェクト要約	指標 *	指標入手手段	外部条件
<p><u>上位目標</u></p> <p>プロジェクト対象地域において、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システム (1) の概念が定着する。</p>	<p>プロジェクト終了後5年後までに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連政策に心理社会的支援システムに関する文言が言及される。 2. モデルサイトにおいて、災害に限らない心理社会的支援が継続して行われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1. 関連政策 ・ 2. モデルサイトにおける各級政府へのヒアリング、および行政文書 	
<p><u>プロジェクト目標</u></p> <p>モデルサイトにおいて、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムが構築される。</p>	<p>プロジェクト終了までに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 心理社会的支援システム導入・管理ツール (2) がまとめられる。 2. 全てのモデルサイトのモニタリング報告表から活動の発展が確認される。 ** 3. モデルサイトにおける経験や教訓がプロジェクト対象地域 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1. 心理社会的支援システム導入・管理ツール ・ 2. モニタリング報告フォーム ・ 3. プロジェクト総報告書 	<p>心理社会的支援システム導入・管理ツールが各級政府によって支持される</p> <p>心理社会的支援システムがモデ</p>

4

	の他市・県と共有された実績。		ルサイト外のプロジェクト対象地域に普及・拡大する
<p>成果</p> <p>1. <input type="checkbox"/> モデルサイトにおいて、心理社会的支援のための運営管理メカニズムが構築される。</p> <p>2. <input type="checkbox"/> トレーナー研修（TOT）形式により、心理社会的支援に従事する人材が育成される。</p>	<p>1-1. モデルサイトが設置され、各モデルサイトにおいてプロジェクト調整チームの設置に関する正式文書が発出される。</p> <p>1-2. 管理ガイドラインが作成される</p> <p>1-3. 全てのモデルサイトがモニタリング報告フォームを作成する。**</p> <p>1-4. モデルサイトの活動計画が各部門の参加・連携のもと策定され、モニタリング結果が次年度計画にフィードバックされる。</p> <p>2-1. 参考書作成チームが設置される。</p> <p>2-2. 人材育成のための各種参考書等が作成される。</p> <p>2-3. 中核人材による研修評価が行われ、次研修にフィードバックされる。</p> <p>2-4. 中核人材の知識・技術の向上が見られる。</p> <p>2-5. モデルサイトにおいて中核人材による研修・指導等が実施</p>	<p>1-1. プロジェクト調整チーム設置に関する正式文書</p> <p>1-2. 管理ガイドライン</p> <p>1-3. モニタリング報告フォーム</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>1-4. プロジェクト報告書</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>2-1. 参考書作成チーム設置に関する正式文書</p> <p>2-2. 各種参考書等</p> <p>2-3. 研修評価結果</p> <p>・</p> <p>2-4. プロジェクト報告書</p> <p>・</p> <p>2-5. モニタリングチェックリスト</p> <p>・</p> <p>2-6. 登録リストに関する正</p>	<p>研修を受けた人材が継続的にプロジェクトに参加する</p>

4

17

<p>3. 心理社会的支援に対する政府および地域住民の意識・理解が向上する。</p>	<p>される。</p> <p>2-6. 基準を満たした中核人材の登録リストが更新される。</p> <p>3-1. 啓発活動等を通じて心理社会的支援に対する意識・理解が向上する。</p> <p>3-2. 政府への政策的提案の実績</p>	<p>式文書</p> <ul style="list-style-type: none"> 3-1. 意識調査結果 3-2. プロジェクト報告書 	
<p>活動</p> <p>(運営管理メカニズムの構築)</p> <p>1-1 モデルサイトを選定する。</p> <p>1-2 モデルサイトで婦連、専門家、関係機関から構成されるプロジェクト調整チームを設置する。</p> <p>1-3 モニタリング報告フォーム (3)、活動計画フォーム、役割分担表からなる管理ガイドラインを作成する。</p> <p>1-4 プロジェクト調整チームに対しプロジェクト管理研修を行う。</p> <p>1-5 PCM等を通して、活動計画を策定する。</p> <p>1-6 モデルサイトで上記 1-5 の活動計画に沿って活動を行う。</p> <p>1-7 プロジェクト調整チームが定期的にモニタリングを行う。</p> <p>1-8 支援者に対するスーパーバイズ（技術的な監督・指導）の体制を構築する。</p> <p>1-9 定期的に活動報告・交流会を行う。</p> <p>(人材育成)</p> <p>2-1 参考書作成チームを設置する。</p> <p>2-2 モデルサイトにおいて中核人材のメンバーを登録する。</p> <p>2-3 中核人材育成のためのカリキュラムを作成・改訂す</p>	<p>中国側の投入</p> <p><人的投入></p> <p>カウンターパート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国婦女連合会 ・ 四川省婦女連合会 ・ 甘肅省婦女連合会 ・ 陝西省婦女連合会 ・ 各モデルサイト県、郷鎮婦連 ・ 中国側専門家 <p><施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期専門家執務室 ・ 各プロジェクトサイト弁公室 <p><必要経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 車輛維持管理費、保険料、燃料代 ・ プロジェクト活動関連経費 ・ プロジェクト弁公室運営経費（電気代、水道代など） ・ カウンターパートの旅費、日当 	<p>日本側の投入</p> <p><人的投入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期専門家： 心理ケア研修マネジメント/業務調整 ・ 短期専門家： (i)精神医学、(ii)臨床心理、 (iii)災害精神保健行政、 (iv)教育心理、(v)防災教育、 (vi)子どもへのこころのケア、 (vii)児童精神医学、 (viii)女性精神医学、 (ix)思春期青年期精神医学、 (x)啓発・アドボカシー、 (xi)プロジェクト管理研修など <p><資機材></p>	<p>プロジェクト関係者の頻繁な異動が生じない</p> <p>前提条件</p> <p>モデルサイトにおける各級政府</p>

18

11

<p>る。</p> <p>2-4 支援者の育成に使用する「災害後のこころのケア中核人材マニュアル」を作成・改訂する。</p> <p>2-5 地域住民・家庭向けに使用する「災害後の家庭心理セルフケアマニュアル」の作成・改訂を行う。</p> <p>2-6 学校における教師向けに「災害後の子どものこころのケア指導マニュアル」の作成・改訂を行う。</p> <p>2-7 中核人材（教育職）へリラックス法、心理健康教育、教育相談（カウンセリング）、防災教育、事例検討等に関する研修を行う。</p> <p>2-8 中核人材（心理職）へ傾聴訓練、PFA、認知行動療法、事例検討等に関する研修を行う。</p> <p>2-9 中核人材（地域活動従事者）へ生活における心理的支援、傾聴訓練、PFA、事例検討等に関する研修を行う。</p> <p>2-10 中核人材（医療職）へ診断法、心理療法、事例検討等に関する研修を行う。</p> <p>2-11 中核人材に対し、支援者の支援とセルフケアに関する研修を行う。</p> <p>2-12 モデルサイトで中核人材による支援者への研修・指導等を計画・実行する。</p> <p>（意識・理解向上）</p> <p>3-1 心理社会的支援に関する啓発キャンペーンやイベントを行う。</p> <p>3-2 住民に対する啓発資料（ポスター、パンフレット等）を作成する。</p> <p>3-3 モデルサイトにおける経験や教訓を分析し、心理社会的支援に関する経験、教訓、各種教材・ツール等を他の地域と共有する</p> <p>3-4 プロジェクトの実績に基づき、政策的なアドボカシー活動を行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車輦 ・ PC ・ プリンター ・ コピー機 ・ プロジェクター ・ デジタルカメラ、ビデオカメラ <p><必要経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト活動経費 ・ 長期専門家執務室運営経費 ・ アシスタント俸上経費 ・ ローカルコンサルタント委託費 ・ プロジェクト調整チーム運営経費 	<p>および地域住民がプロジェクトに反対しない</p>
--	--	---	-----------------------------

SS



【脚注】

(1) 心理社会的支援システム

心理社会的支援とは、心理社会的健康を維持・促進し、精神疾患を予防・治療するためのあらゆる種類のサービス提供である。これらのサービスは社会サービス・安全保障、地域社会・家庭サービス、特化した非専門的サービス、専門的サービスのことを指す。本プロジェクトにおける心理社会的支援システムは、組織的な実施管理体制、各職種における適切な介入、適切なリファラーの仕組み、および政策的なサポートから構成される。

(2) 心理社会的支援システム導入・管理ツール

心理社会的支援システムの導入・管理を行うためのツールであり、プロジェクトを通して明確化された概念および方法論に基づき、管理ガイドライン、各種教材、ツール、カリキュラム、指導マニュアル、プロジェクトで作成した成果品を一つの冊子・CD-ROMとしてまとめ、ユーザーフレンドリーな状態に整理したもの。

(3) モニタリング報告フォーム

各地域において心理社会的支援の活動状況を客観的にモニタリングするためのツールであり、運営管理体制やこころのケア活動等に関する基準を明確にしたもの。

*超重度被災区におけるプロジェクト活動（特に遺族ケアを中心に）のためモデルサイトを新たに追加した。

**プロジェクト活動の実態に即して、モニタリング報告フォームの評価は数量評価から質的記述的評価とする。

両国投入の概要

項目		結果概要
中国側	人材	<p>【総括・監督、専門家】</p> <p>総括責任者 1 名（全婦連・国際連絡部長）、実施総括責任者 1 名（全婦連・児童工作部部长）、プロジェクト指導委員（全婦連、科学技術部、衛生部、教育部）、プロジェクト管理事務局 4 名（全婦連・児童工作部職員 3 名、国際連絡部 1 名）、中国人専門家。</p> <p>【モデルサイトの管理人材・技術人材】（四川省、甘肅省、陝西省）</p> <p>各省婦連事務所に担当スタッフ 1 名、モデルサイト 5 か所にプロジェクト調整チームメンバーとして 56 名（広元市剣閣県 18 名、成都市崇州市 12 名、天水市秦州区 13 名、宝鶏市陳倉区 13 名）、中核人材 80 名、現地及び本邦研修受講者 840 名以上、及び、教育、心理、医療、地域活動現場のケア人材。</p>
	施設・設備・機材	<ul style="list-style-type: none"> ・成都市・四川省婦連事務所内における JICA 専門家の執務室（四川省成都市、婦女連合会事務所内）、モデルサイトに設けられたプロジェクト執務室、心理室の設置或いは整備、心理室への備品、書籍など。 ・既存のケア現場施設（学校、心理ステーション、役場、医療施設など、活動現場）。
	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト活動の実施運営費。 ・プロジェクト活動スペース、心理室等の整備費。 ・管理・技術人材への人件・技術費など。 ・省婦連内プロジェクト管理事務局のユーティリティーと維持管理費、設置された心理室の光熱費・水道代・維持管理費、各モデルサイトに設けられたプロジェクト管理事務局など活動スペースの光熱費・水道代・維持管理費。 ・プロジェクト調整チーム及びモデルサイト関連費用。 ・モデルサイトのモニタリング、視察などに伴う交通費。
日本側	人材	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA 専門家派遣、延べ 19 名。内訳は、長期専門家延べ 3 名（心理ケア研修管理/業務調整、業務調整、精神保健/業務調整）、短期専門家 16 名（精神医学 1 名、臨床心理 2 名、精神保健行政 1 名、児童精神医学 3 名、教育心理 1 名、教育相談 1 名、防災教育 1 名、子どもへのこころのケア 5 名）
	施設・設備・機材	<ul style="list-style-type: none"> ・各省婦女連合会にモニタリング用車輛を計 4 台（795,200 元、約 950 万円） ・各モデルサイトの事務所室に PC、プリンター等の事務機器 ・各モデルサイトの心理室に PC、テレビ、DVD、机・椅子、棚など事務機器・備品。 ・心理室に併設の図書館・教室等への机・椅子・本棚及び書籍、等。
	本邦研修の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・計 8 回、計 177 名の中国人の研修受入れ
	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト活動経費（研修、参考書作成、啓発活動、等） ・長期専門家執務室の運営経費 ・モデルサイト活動経費 ・上記活動経費計、約 1,096 万円（約 1 億 8,317 万円@16.7 円にて計算。2014 年 2 月時）

中核人材に拠る研修・講義

1. 四川省広元市剣閣県

活動	対象	講師、助言者
メンタルヘルス知識講座 2011年1月(剣閣県)	女子大学生 350名、婦女連合会幹部、県女性幹部	教育分野の専門家
剣閣県・第一回こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2011年3月8日	プロジェクト調整チーム、県女性幹部、ボランティア 250名	心理学とカウンセリングの専門家
剣閣県・第二回こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2011年5月	郷・鎮の婦女連合会主席、県級行政組織の女子職員(計92名)	心理社会的ケアの専門家
こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2012年3月7日	プロジェクト調整チーム、郷鎮婦連、県婦連等(計66名)	県婦連主席、心理士、婦連中核人材
こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2012年8月29日	県の心のケアのプロジェクトメンバー、各村町婦女連合会、県級機関事業部門婦女委员会主任、企業婦女代表グループ長、心のケアのプロジェクト中核人材とボランティア(計150名)	国家二級心理士、苟明波
新任女性指導幹部研修(メンタルヘルス) 2013年4月16日	郷鎮及び県各部門の新任女性指導幹部(計54名)	-
仕事や生活が心に与えるストレスへの対応 2013年5月16日	地域住民(計86名)	李全氏
こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2013年7月10~11日	プロジェクト調整チーム、郷鎮婦連主席、県婦女委员会主任、ボランティア等(240名)	専門家
剣閣県婦連の心のケアボランティアが「科学普及宣伝の日」を生かし、武連鎖で心のケア「下郷」啓発活動を実施 2013年9月26日	一般住民	
心のケア業務へのモニタリング	心のケアステーション、県病院、較場坝社区、実験小学校、中医(漢	県婦連羅翠華副主席、心のケアプロジェクト弁公室母春芳。

グ・指導 2013年10月21日 - 25日	方医)院、龍江小学校、婦幼保険 病院等機構	
県特殊教育学校で冬季慰問活動 2013年12月4日	特殊教育学校校長、教職員、学生 全員、県婦連のスタッフ全員	県婦連賈益秀主席、李瑞民校長。
福祉施設で慰問活動を実施 2014年1月1日	身寄りのない老人と障害を持つ 老人、孤児、県婦連のスタッフ全 員、理髪師、医師	県婦連賈益秀主席。
心のケア業務へのモニタリン グ・指導会議を実施 2014年1月14日	郷・鎮婦連主席、中核人材、ボラ ンティア	県人民政府副県長、県日中協力地 震被災地心のケアプロジェクト 調整チームリーダー何春蓉

2. 四川省成都市崇州市

活動	対象	実施者
街子鎮上元村の心理相談室での相 談業務	居住区一般市民	スタッフ2名、ボランティア1名
元通小学校での心理健康教育科目 「こころのケア」授業の実施	小学校4-6年生	心理健康教師
元通小学校での心理相談室でのカ ウンセリング	小学生	心理健康教師
元通小学校での心理健康教育科目 「生活・生命・安全」授業での防 災教育	小学生	担任教師
元通小学校での保護者会、地域と の交流を通じての心理ケアの紹介	保護者、市民	教師
四川省人民病院崇州分院内・心理 問診室での心理カウンセリング	外来相談者(崇州市民、近隣市民)	心理医師
学校における心理室設置の奨励	学校	教育局
高校での心理室の設置(プロジェ クト名:青春地帯)	高校生	教育局教育研究所、高校教師
中学校における心理健康教育	中学生	心理健康教師
心理健康講座、家庭教育心理講座 2012年2月29日	高校一年生、保護者	心理援助中核人材の教師の王燕、 羊林
女性のヘルスケアーストレスとい かに上手に付き合うか 2012年3月22日	参加者約350名	四川師範大学游教授(中国側専門 家)
メンタルヘルス教育活動 2012年3月29日	子ども(計50名)	羊林(中核人材)
メンタルヘルス知識講座	女性(計200人)	四川省直屬機関党校副校長の吳兆

2013年5月9日		華教授、中国流行色協会会員・国家高級色彩顧問の焦惠瑩、崇州市人民医院李蓉副院长
廬山地震の心理援助活動 2013年5月10日	廬山地震による被災者	崇州市婦女連合会こころのケアボランティアスタッフの羊林、喻芳、汪海榕、夏丹丹からなる第二期ボランティアスタッフ
留守児童へのケア活動 2013年5月30日	留守児童	女性ボランティア、こころのケア活動の幹部およびボランティアスタッフ
心理健康知識講座 カウンセラー育成訓練 2013年10月-12月	学校の教師60名	教育分野の専門家
心理健康知識講座 2013年10月18日	隆興鎮黎坝村女性住民	心理学とカウンセリングの専門家
心理健康知識講座 2013年11月1日	梹泉鎮余華竜門孤独老人	心のケアの中核人材

3. 四川省綿陽市安県

活動	対象	講師、助言者
漢方医養生保健知識の講座 2012年4月17日	県の各部門の婦女委員会メンバー、郷、鎮婦女連合会の主席及び部門の女性社員（計200人）	石娟教授
心理健康活動「私が素晴らしい」 2012年5月26日	児童（計40名）	—
「青春期自我保護知識」講座 2012年6月2日	界牌西明村、乐兴青龙村の児童	唐晓萍（中核人材）、王秀兰（中核人材）
災害後の児童に対するこころのケア、トラウマと悲しみをケアするためのテクニック 2013年	衛生部門の幹部（計80名）	田中英三郎、黄国平
子どもの成長に関するグループカウンセリング 2013年	界牌鎮龍集村の小学生（計133名）	肖華（中核人材）、王秀蘭（中核人材）、唐晓萍、張建梅
安康家園の子どもの成長に関するグループカウンセリング 2013年	安康家園の児童24名および保護者	成勁松（中核人材）
「思春期自己保護」講座 2013年10月29日-31日	留守児童（270名）	固定中核研修生肖華、王秀蘭、県級中核人材・安県児童友好家園職員張建梅、唐晓萍、鄧涛
教育分野の心のケア中核教師育成訓練 2013年11月8日-11月10日	心のケア中核教師54名	箱庭A級治療士・専門家牟旭景教授を招聘、固定中核研修生朱子明、県級中核人材・安県研究学校

	教師張秀琼
--	-------

4. 陝西省宝鶏市

活動	対象	対象数
災害後のこころのケア- コミュニティと学校の役割と、ケアの実践方法についての紹介・指導 2011年7月21, 22日(2日間)	村会メンバー、小学・中学教諭・教職員、区役所公務員、保健所員、村の婦人会メンバー、ソーシャルワーカー、心理室スタッフ、婦連メンバー、他。	101名
リラックス法、学校における・子どもへのこころのケア、防災教育、セルフケア、他(計3回)	学校・幼稚園教諭、スクールカウンセラー、医師、介護士、ソーシャルワーカー、ボランティア活動者、	40名
心理的応急処置(PFA)、認知行動療法、傾聴・カウンセリング、防災教育とこころのケア、セルフケア、他(計3回)	学校・幼稚園教諭、スクールカウンセラー、医師、介護士、ソーシャルワーカー、ボランティア活動者	60名
心理的応急処置(PFA)、家庭におけるこころのケア、親としての子どもへのこころのケア、防災教育とこころのケア、傾聴、セルフケア(計3回)	医師、心理カウンセラー看護婦、介護士、ソーシャルワーカー、ボランティア活動者、学校・幼稚園教諭、スクールカウンセラー、地方行政官	75名
治療法、カウンセリング、セルフケア(計3回)	学校・幼稚園教諭、スクールカウンセラー、医師、心理カウンセラー看護婦、介護士、ソーシャルワーカー、ボランティア活動者、地方行政官	25名
メンタルヘルスの基礎知識 場所：東街社区、西街社区 講師：曹瑜、王舟所 2012年6月20日、7月6日	地域住民	80名
「子供の楽しい成長、感情の解放、自分を楽しませる」 講師：王周所 2012年3月4、18日	隴鎮小学校6年生の保護者、陳倉小学校教師	600名
こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2012年3月7日	プロジェクト調整チーム、郷鎮婦連、県婦連等(計66名)	県婦連主席、心理士、婦連中核人材
陳倉区中核人材研修 講師：王周所、范晓軍、曹瑜 2012年6月14-15日	各鎮婦女連主席、街道弁公室とコミュニティのスタッフ、中核人材	80名
陳倉区第1回婦女連合会幹部メンタルヘルス知識セミナー 講師：王周所、陳春妮、張芳麗、李紅燕 2012年7月6日	鎮、街道弁公室婦女連合会会長、コミュニティの婦女関連業務職員、コミュニティのカウンセリングルーム責任者	40名
こころのケアプロジェクト人材育成訓練 2012年8月29日	県の心のケアのプロジェクトメンバー、各村町婦女連合会、県級機関事業部門婦女委員会主任、企業婦女代表グループ長、心の	国家二級心理士、苟明波

	ケアのプロジェクト中核人材とボランティア (計 150 名)	
陳倉区第 2 回婦女連合会幹部メンタルヘルス知識セミナー 講師：王周所、王新爰 2012 年 9 月 6 日	街道弁婦女連主席、13 名社区婦女スタッフと心理室の担当者、区婦女連スタッフ	37 名
陳倉優秀な婦代会主任研修 講師：王春燕、王金平、曹 瑜、薛拴文、陳永紅、王 剛 2012 年 11 月 21-22 日	各鎮、街道弁婦女連主席、優秀村婦代会主任と区婦女連スタッフ	86 名
第 1&2 回心理健康知識トレーニング 2013 年	—	—
「子供を楽しく成長させる」という心理健康知識トレーニング 2013 年	—	—
陳倉区婦女連合会健康知識講座 2013 年	—	—
心理健康知識講座 場所：幕儀鎮孫家村、凤閣嶺鎮 2013 年 3 月 22、28 日	地域住民	—
新任女性指導幹部研修 (メンタルヘルス) 2013 年 4 月 16 日	郷鎮及び県各部門の新任女性指導幹部 (計 54 名)	—
心理健康講座「如何に子どもを付き添って成長させるか」 場所：東堡小学、 2013 年 5 月 14、15 日	保護者	—
家庭教育知識 場所：赤砂鎮 2013 年 5 月 17 日	地域住民	—
心理健康知識講座—「子どもの青春期を読み取る」 場所：周原一中、水蓮寨小学、新街鎮老莊小学、陽平鎮陽光幼稚園 2013 年 5 月 22、24、29 日、6 月 24 日	保護者及び教師	—
心理サロン— 場所：心理相談室 2013 年 8 月 7、23 日	地域住民	約 10 名

5. 甘肅省天水市

テーマ・期間 (場所)	対象数など
重新街地区の心理相談室、健二小学校、新華門小学校でのこころのケア活動の展開	地域住民 42 人 (相談者) 生徒 54 人 (相談者)
ベースライン調査 2011 年 5 月	603 人

ボランティアの募集・選定	応募者 200 名、9 名を選定
アンケート調査の実施	1003 名の回答
秦州区災害後復興こころのケア知識講座 開催場所：秦州区嬢嬢渠鎮 実施日時：2012 年 3 月 8 日 講師：李艷艷、杜逢春	対象者・参加人数：嬢嬢渠鎮政府幹部及び嬢嬢渠村、牛峽村、栄光村などの人々 90 人
防災訓練 開催場所：新華門小学校 実施日時：2012 年 3 月 27 日 担当者：校長田青、王智杰	対象者・参加人数：学校の生徒（教師も含め） 1800 余り
秦州区“地震予防知識宣伝チーム”が建二小学校と交流 開催場所：建二小学校グラウンド 実施日時：2012 年 4 月 28 日 担当者：婦連崔莉霞、地震局許維東、校長胡焱倬	対象者・参加人数：学校の生徒（教師も含め） 1800 余り
思春期心理健康知識講座 開催場所：秦州区七里墩街道岷コミュニティ 実施日時：2012 年 5 月 3 日 講師：李艷艷	対象者・参加人数：保護者とコミュニティ婦女幹部 30 人
こころのケア知識講座 開催場所：天水郡街道王家磨コミュニティ 実施日時：2012 年 5 月 11 日 講師：李艷艷	対象者・参加人数：王家磨コミュニティ幹部及び住民 90 人余り
秦州区災害後復興こころのケア人材育成プロジェクトボランティア募集 開催場所：甘肅省工業職業技術学校 开展時間：2012 年 5 月 25 日 担当者：秦州区心理援助人材育成プロジェクト事務局	参加人数：在校学生 70 人
テーマ：心理健康知識講座と横断幕にサイン集め 開催場所：天水市職業技術学校 実施日時：2012 年 5 月 30 日 担当者：秦州区こころのケア人材育成プロジェクトオフィス	対象者・参加人数：天水市職業技術学校の学生（教師も含め） 1000 人余り
秦州区留守児童こころの研修活動 開催場所：天水郡街道王家磨コミュニティ 実施日時：2012 年 8 月 9 日 責任者：秦州区プロジェクトオフィス	対象者・参加人数：婦女連幹部、ボランティア、コミュニティ幹部、留守留守児童 70 人
児童心身発達年齢ごとに特徴が異なり、教育対策報告 開催場所：秦州区招待所大堂 講師：蘭州城市学院教育学院副教授李欄芳 実施日時：2012 年 9 月 12 日 責任者：甘肅省婦女連、秦州区心理援助プロジェクトオフィス	対象者・参加人数：機関の幹部と学生保護者 200 人
家庭教育知識講座「子供を健康に楽しく成長させる」 開催場所：健二小学校、新華門小学校 実施時期：2013 年 1 月、7 月 責任者：国家 2 級心理カウンセラー、心理援助プロジェクトのボランティア王旭姿	対象者：両学校の先生と学生の保護者

<p>女性ボランティアが留守児童の心を暖める活動 開催場所：藉口中心小学校 実施日時：2013年3月4日 責任者：地域婦女連合会区委部門、教育委員会、人的資源と社会理事会、眼科病院、友誼賓館などの女性ボランティア</p>	<p>対象者：留守児童</p>
<p>婦女人身健康知識講座「私が健康であれば、私が楽しくなる」 開催場所：区政府招待所ホール 開催日時：2013年3月5日 責任者：国家2級心理士、天水市第三人民病院心理科主任牛慧明</p>	<p>対象者：各郷鎮、町、区の直屬機關、非公的企業などの婦女代表者が200人</p>
<p>震災後再建心理援助人材育成プロジェクトコミュニティ住民心理再建知識講座 開催場所：天水市第三人民病院 実施日時：2013年5月15日 責任者：天水市第三人民病院医学心理科のカウンセラー、羅瑛婕</p>	<p>対象者：天水郡地区住民200人</p>
<p>防震減災知識を普及するセミナー隊 開催場所：逸夫小学、安宁小学、暖和湾小学、天水郡区、东关区、中城区、皂郊鎮 開催時期：2013年4-5月 責任者：秦州区婦女連合会が区地震局</p>	<p>対象者：地域住民と小学生</p>
<p>グループの箱庭療法の活動 開催場所：天水市婦女児童心理援助センター 開催日時：2013年6月16日が今回の箱庭療法に参加した。 責任者：プロジェクトのカウンセラー李艳艳</p>	<p>対象者：地域住民と子供達を合わせて10人</p>
<p>心理健康知識講座 2014年1月 学校のラジオ放送で実施 ：プロジェクト中核人材李一萍、梁璟燕</p>	<p>建二小学校及び新華門小学校の学生、保護者全員3500名余り</p>
<p>心のケア人材育成プロジェクト中核人材及びボランティア講習会 2014年2月18-19日 内容：プロジェクトの総括、情緒管理、ストレスマネジメント、心のケアの方法、喪失後のグリーフワーク ：プロジェクト中核人材于小群、李艶艶、羅瑛婕、ボランティア王旭姿</p>	<p>16郷・鎮、7街道、43社区の婦連主席、教育体育、衛生分野婦女委员会主任、プロジェクトモデルサイト中核人材及びボランティア90名余り</p>

広報・啓発活動

1. 四川省広元市剣閣県

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
祝祭日・イベントでの広報 メディアを通じた広報 こころのケアの紹介資料布 (2万部) 就業支援を通じたこころのケア	子どもの日、婦人デーなどの祝祭日 (15日間)	子ども、婦人、市民 (約32万人) 教師、保護者、地域民、子ども (約3000人)、貧困女性 (300人) 市民 県外へ出稼ぎに出る女性 *
パンフレット・ポスター配布 (こころのケア 2000冊; 思春期女子教育 1000冊; 留守児童教育 1000冊; 親子関係指導 1000冊; 六種類の宣伝資料 30000冊)	2012年度	児童、婦人、地域住民等
こころのケア啓発イベント	2012年3月8日 (婦人の日に合わせて)、21、22日 (公興鎮と香沈鎮)	地域住民
パンフレット・ポスター配布 (パンフレット2種類、各2,000冊、チラシ5種類、各10,000枚)	2013年度	地域住民
テレビ番組でのPR活動 (放送局: 剣閣県文化広播電視新聞出版局)	2013年4月~9月	地域住民
こころのケア啓発イベント	2013年4月11日	地域住民 (剣門関鎮150名)

2. 四川省成都市崇州市

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
こころのケア啓発イベント	2012年3月26日	崇陽鎮、住民350人が参加
ニュース (「今日崇州」蜀州報) 報道タイトル: 崇州市婦女連合会が児童のメンタルヘルス教育活動を展開	2012年5月26日	地域住民
パンフレット・ポスター (「こころのケア活動パンフレット」10,000冊、「日中協力PRポスター」3,000枚)	2012年度	地域住民
心理健康知識の宣伝	2013年12月3日	一般市民 (2000名余り)
マスメディアによる広報	2013年9月-12月	模範的な中核人材の業績
就業支援を通じたこころのケア	祝祭日 (20日)	巧妹子家事代行サービス従業者 (300名あまり)
家庭教育講座	2013年10月	末端の婦連幹部 (200名)

心理健康講座	2013年11月	全市政府機構の女性幹部 (400名)
--------	----------	-----------------------

3. 四川省綿陽市安県

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
「三下乡」、春風送崗といった活動を利用して、各郷、鎮で宣伝のパンフレット10000枚を配布	2012年度	地域住民、児童
1. パンフレット 発行部数：10,000枚 2. 展示パネル：「防災減災知識の普及、調和のとれた安全な社会の構築」、「効果的な支援、健全な発展」、「活動の実施、顕著な成果」「教育研修」などの8種。 3. 機関紙：14号「JICA こころのケア人材育成プロジェクト年間評価、順調に終了」、27号「農村女性の現状調査の実施、円満な家庭の実現」、28号「調和の促進、円満な家庭の実現」、32号「楽しい6月1日（訳注：国際子供の日）皆が健康でありますように グループカウンセリング」、36号「安県婦女連合会による女性の健康に関する知識講座開校式、花菱鎮で開催」、43号「安康家園（訳注：中国最大の幼稚園ネットワークプラットフォームで、中国の幼稚園8万カ所、教育および活動などの情報を網羅）による子どもの成長に関するグループカウンセリングなどの活動」	2013年度	地域住民
ニュース 1. 放送局：安県文広新局 番組名：安県ニュース、民生トピック「子どもたちの6月1日」 2. 放送局：安県ニュースセンター「今日の安県」携帯電話向けニュース配信 番組名：安康家園児童活動	1. 放送時間： 2013年4月～8月 2. 放送時間： 2013年8月24日	地域住民
固定中核研修生肖華及び県級中核人材・婦女児童活動センター幼児教育園教師馬艶、楊玉華が秀水、千仏、沸水、塔水で「私とママの遊び」という幼児教育の宣伝活動を実施	2013年9月27日、10月17日、11月21日、11月28日、	0-3歳の乳幼児及び保護者 (150名乳幼児及び保護者)
県級中核人材馬艶、楊玉華が婦女児童活動センターで「私とママの遊び」という幼児教育活動を実施	2014年2月24日	3-4歳の幼児及び保護者
安県婦連スタッフが花菱各団地、秀水、曉坝、沸水、千仏等の郷・鎮で「保護者及び乳幼児心理健康」調査を実施	8-11月	0-6歳の幼児及び保護者

4. 陝西省宝鶏市

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
『防災応急知識ハンドブック・災害心理ケアで良く見られる問題』ハンドブック（2000部印刷・配布） 第5回現地研修開催時のメディア宣伝（インターネット、テレビ、新聞等） 記念日を活用した宣伝・講座・カウンセリング活動（文化広場、コミュニティ、学校、農村等において） 心理健康作文コンクール（小学生500名参加） 心理カウンセリングホットラインの設置	2011年度	住民、ケア従事者 住民 住民 小学生、保護者、教員、住民
パンフレット・ポスター配布 1. 心理健康知識宣伝マニュアル発行部数：10000部 2. 心理援助ポスター 発行部数：3000枚	2012年度	住民
イベント実施（心理健康知識宣伝とカウンセリング）	実施日時：2012年3月14日 - 4月24日、2013年3月5日	開催場所：隰鎮小学校、陳倉実験小学校、隰鎮街道弁公室、県功鎮、周原鎮、陽平鎮、西街コミュニティ、陽光広場。 対象者：1600人
パンフレット配布	2013年度	陽光広場、育才園、東街コミュニティ等の住民
2013年10月10日 陽光広場で心理健康知識の普及活動を実施	一般市民200名余り	婦連幹部2名、心理カウンセリング室教師1名、ボランティア1名
2014年2月18日 周原鎮杜趙村で全省「三下乡」宣伝活動を実施	村の住民20000名余り	省・市・区婦連幹部8名

5. 甘肅省天水市

広報・啓発活動標題・目的	実施時期	主要対象者
祝日・講習会での広報活動。 家庭訪問：15世帯、心理健康ファイルの作成 モデルサイトの小学校の校内放送 保護者会の開催 掲示板による広報 広報資料の配布（5000部配布） コミュニティ活動センターの利用による広報活動 マスメディアによる広報：ホットラインの設置 マスメディア広報と資料配布 婦人デーでのイベント	2011年年度 2010年4月及び2011年2月 2011年3月8日	住民 家庭世帯 小学生・教職員 保護者 小学生・教職員 住民、自治体 住民 住民 住民（10万人） 住民（8千人）
パンフレット・ポスター配布 1. 名称：こころのケアプロジェクト秦州区宣伝資料 発行部数：20000部	2012年度	地域住民

<p>2. 名称：心理健康を重要視 調和を取れた秦州を作る－こころのケアプロジェクト秦州区宣伝資料 発行部数：20000 部</p> <p>3. 名称：災害後 心理健康を大事にする－こころのケアプロジェクト秦州区宣伝資料 発行部数：20000 部</p>		
<p>メディア利用 放送機関：甘肅婦女ネット、天水生放送、天水天天ネット、秦州政府ネット、秦州ニュースネット、天水テレビ局、秦州テレビ局、秦州区ラジオステーション 番組名：天水放送、播報 600、秦州ニュース</p>	<p>放送時間：2012 年 3 月、4 月、5 月、8 月、9 月、12 月</p>	<p>地域住民</p>
<p>イベント活動 活動名：心理援助知識宣伝活動 場所：秦州区娘娘坝鎮、南郭寺広場、政法ビルの前、竜城広場、天水職業技術学校、甘肅工業技術学院</p>	<p>実施期間： 2012 年 3 月 5- 15 日 2012 年 5 月 10- 25 日 2012 年 6 月 26- 28 日 2012 年 12 月 1 日</p>	<p>参加者： 秦州区娘娘坝鎮鎮 90 人 南郭寺広場 1500 人 政法ビルの前 800 人 竜城広場 1500 人 天水職業技術学校、甘肅工業技術学院 1800 人</p>
<p>パンフレット・ポスター配布例) 「自我を愛護し、情緒の主となる」 「秦州区災害後再建心理援助人材育成プロジェクト心理自助パンフレット」 「災害を直面し、共に難関を越える」</p>	<p>2013 年度</p>	<p>地域住民</p>
<p>イベント活動 記念日を利用して、こころのケアの啓発活動を実施場所：龍城広場、中華東路步行街、政法マンションのロビーなど</p>	<p>2013 年 「三八」権利週 「防災減災日」 「六一」子供の日 「農村市の日」</p>	<p>地域住民</p>
<p>心理健康知識講座 学校のラジオ放送で実施</p>	<p>2014 年 1 月 建二小学校及び新華門小学校の学生、保護者全員 3500 名余り</p>	<p>プロジェクト中核人材李一萍、梁環燕</p>
<p>心のケア人材育成プロジェクト中核人材及びボランティア講習会 内容：プロジェクトの総括、情緒管理、ストレスマネジメント、心のケアの方法、喪失後のグリーフワーク</p>	<p>2014 年 2 月 18- 19 日 16 郷・鎮、7 街道、43 社区の婦連主席、教育体育、衛生分野婦女委員会主任、プロジェクトモデルサイト中核人材及びボランティア 90 名余り</p>	<p>プロジェクト中核人材于小群、李艶艶、羅瑛婕、ボランティア王旭姿</p>

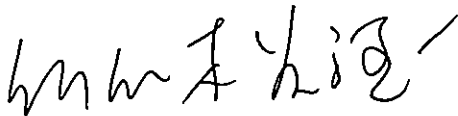
日本国际协力机构与中华全国妇女联合会
中日合作“四川大地震灾区重建-心理援助人才培养项目”
中日联合终期评估调查 会谈纪要

根据项目实施协议的要求，中日联合终期评估调查团（以下简称调查团）于2014年2月17日至2014年3月5日对中日合作“四川大地震灾区重建-心理援助人才培养项目”（以下简称项目）进行了终期评估。

调查团对中日双方项目有关人员进行了访谈和实地调查。最后，中日双方就附件《中日联合终期评估调查报告》中的各项记载事项达成了共识，双方同意将评估结果向该项目的联合协调委员会及双方政府报告。

本会谈纪要用中文和日文写成，正文各一式两份，两种文本具有同等效力。

北京市 2014年3月5日



佐佐木 美穗
日本国
独立行政法人国际协力机构
中华人民共和国事务所 副所长



牟虹
中华人民共和国
中华全国妇女联合会
国际联络部 部长

中日双方经中日联合终期评估调查，达成共识如下：

1. 中日联合终期评估调查报告

本项目中日联合终期评估调查报告如附件所示。

2. 建议及项目实施剩余时间、项目结束后的措施

中日双方以迄今为止的活动实绩、成果为基础，为了扩大项目的影响、确保项目的可持续发展，如附件第 4 章所示，就五项建议及项目实施剩余时间、项目结束后的方针策略达成了共识，并将努力实施。

附件：中日联合终期评估调查报告

中日合作
四川大地震灾区重建-
心理援助人才培养项目
终期评估

中日联合评估报告
(中文版)

2014年3月

中华全国妇女联合会
日本国际协力机构驻中华人民共和国事务所

简称一览表

简称	英文	中文
全国妇联	All China Women' s Federation	中华全国妇女联合会
省妇联		省妇女联合会
灾后重建 综合计划		四川大地震灾后重建综合计划
C/P	Counterpart	项目实施机构(对口单位)
DAC/OECD	Development Assistance Committee, Organization for Economic Co-operation and Development	经济合作与发展组织·发展援助委员会
DRLC	Disaster Reduction Learning Center	JICA 兵庫国际防灾培训中心
EARTH	Emergency And Rescue Team by school staff in Hyogo	兵库县震灾学校支援组
ESD	Education for Sustainable Development	旨在可持续发展的教育
IASC	Inter-Agency Standing Committee	人道主义机构间常设委员会
JCC	Joint Coordinating Committee	联合协调委员会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国际协力机构
MHPSS	Mental Health and Psychosocial Support	精神卫生·社会心理援助
OCHA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs	联合国人道问题协调事务所
PCM	Project Cycle Management	项目周期管理
PDCA	Plan, Do, Check (See) and Action	项目计划实施督导管理手法
PDM	Project Design Matrix	项目设计框架
PFA	Psychological First Aid	心理应急处理
PTSD	Post- Traumatic Stress Disorder	创伤后应急障碍
PO	Plan of Operation	活动实施计划表
RCE	Regional Center of Expertise on Education for Sustainable Development	可持续发展教育专业区域中心

TOT	Training of Trainers	师资培训(以培养骨干人才为目的的现场及赴日培训)
WHO	World Health Organization	世界卫生组织

Y

5

目录

- 第 1 章 终期评估调查概要
 - 1-1 调查团派遣的目的与背景
 - 1-2 调查团成员及调查时间
 - 1-3 评估方法

- 第 2 章 项目实绩与现状
 - 2-1 投入实绩
 - 2-1-1 日方投入
 - 2-2-2 中方投入
 - 2-2 活动实绩
 - 2-3 已获成果
 - 2-4 项目目标

- 第 3 章 评估结果
 - 3-1 妥当性
 - 3-2 有效性
 - 3-3 效率性
 - 3-4 影响
 - 3-5 可持续性

- 第 4 章 建议
 - 4-1 建议
 - 4-2 教训

附件

1. 调查日程
2. PDM (Version 3)
3. 实际投入情况一览表
4. 骨干人才进行的培训与课程
5. 宣传教育活动

Yh

5/1

第1章 终期评估调查概要

1-1 派遣调查团的目的与背景

2008年5月12日四川大地震发生后，日本在健康和福利、社会和文化、产业和雇用、防灾、城市建设等五个领域（5大支柱）对中国的灾后重建进行了援助。在健康和福利领域，JICA自2009年4月起与全国妇联共同实施为期5年的项目合作。

本项目的实施单位（以下称“C/P（对口）”）是中华全国妇女联合会（以下简称“全国妇联”），全国妇联拥有从中央到地方的各级丰富的人力资源以及稳固的跨组织、跨部门的网络系统，合作单位除卫生、教育部门外，还配置了来自中国科学院心理研究所、四川师范大学等的中方专家。本项目的对象地区除灾情严重的四川省之外，还包括甘肃省和陕西省，在三个省设置了4个试点区、县，启动了项目活动。2012年4月，四川省绵阳市安县被纳入试点地区，试点地区增至5个。

PDM(项目设计框架)中设定的项目目标是“在试点地区建立适合当地社区的恰当的可持续性社会心理援助系统”，在不断培养跨教育、心理、社区、医疗4大领域的心理援助者的同时，致力于建设以灾民为中心、多部门联动开展的援助体系。设定了①建立试点地区社会心理援助的运行管理机制、②通过师资培训（TOT），培养社会心理援助人才、③提高政府及地区居民对社会心理援助的意识和理解等三项成果。为了完成这些预期成果，开展了丰富多彩的活动，如设立项目协调小组、编写运营管理指南、开展各种培训、编写教材、开展大型宣教活动等。

项目还安排了1名日方的长期专家（精神卫生/业务协调）负责培训和督导等项目活动的策划和运营管理。开展国内培训时，兵库县心理援助中心、兵库教育大学、兵库县震灾与学校支援小组（Emergency And Rescue Team by school staff in Hyogo: EARTH）等参与过阪神淡路大地震和东日本大地震发生后的相关心理援助活动的专家也作为培训讲师参与项目。

鉴于项目将于2014年5月结束，为验证项目活动的实绩与成果、为同类项目提供经验，自2014年2月17日至3月5日派遣了调查团，实施了本次终期评估调查。本次评估调查是在项目方的协助下，以中日双方联合评估的方式进行的。

评估目的如下：

- (1) 根据本项目的现状和实绩，对照PDM，对妥当性、效率性、有效性（项目效果的实现情况）进行综合验证，同时也对项目的影响力、可持续性的预期情况进行验证。
- (2) 中日双方就本项目存在的问题进行协商，研究各自今后应采取的措施并汇总成建议。同时验证可应用到类似项目中的有益的知识见解，并汇总成经验。
- (3) 基于上述验证情况，对项目实施结束时项目目标能否完成进行综合验证，提出结束合作的恰当性与延长合作的必要性。
- (4) 作为（1）～（3）的总结，编写“中日联合终期评估调查报告”，签署并交换评估协议备忘录。

1-2 调查团成员和调查期

调查团成员如表1-1、表1-2所示。中方评估调查团成员是由全国妇联推荐的4名人员。

表1-1 日方调查团成员

氏名	所属单位	负责领域
佐々木 美穗	JICA 中国事务所 副所长	团长、总负责人
加藤 宽	兵库县心理援助中心 负责人	医学心理
富永 良喜	兵库教育大学 教授	教育心理
諏访 清二	兵库县立舞子高中学校环境防灾科 科长	防灾教育
堤 敦朗	国联大学国际保健研究所主任研究员	精神卫生
土居 健市	JICA 中国事务所 所长助理	合作企划
沈 晓静	JICA 中国事务所 所长助理	合作计划
十津川 淳	佐野综合企划株式会社海外业务部长	评估分析

表1-2 中方调查团成员

姓名	所属部门
向阳	中华全国妇女联合会儿童工作部副巡视员
祝卓宏	中国科学院心理研究所教授
游永恒	四川师范大学教师教育学院院长、教授
王培培	全国网上家长学校编辑

联合评估时间为2014年2月17日至3月5日。调查日程详见附件①。

1-3 评估方法

1-3-1 主要调查项目

调查主要是根据2012年6月修改的PDMVer. 3（参照附件②），对实绩、实施过程、评估五要素进行评估。主要调查项目由以下3项组成：

- (1) 基于PDM指标的成果和项目目标的实现情况以及总目标的实现预期
- (2) 实施过程情况
- (3) 对评估五要素（妥当性、有效性、效率性、影响、可持续性）的评估

1-3-2 评估五要素

基于项目周期管理（PCM）的评估五要素的定义如表1-3所示：

表1-3 评估五要素的定义

	JICA 项目评估指南中的定义
妥当性	从援助项目的妥当性与必要性的试点进行评估。即项目的预期效果(项目目标和总目标)是否符合受益者的需求? 解决问题或课题的措施是否得当? 与受援国以及日方的政策是否相契合? 项目采取的战略和方法是否恰当? 是否需要通过官方资金 ODA 来实施项目?
有效性	从项目的实施是否真正为受益者和社会带来了益处(或者会带来益处)的视角进行评估。
效率性	主要着眼于项目的投入与产出, 从资源是否得到有效利用(或者会得到有效利用)的视角进行评估。
影响	从项目实施所带来的更长期的间接效果和辐射效果的视角进行评估, 包括预期之外的正面和负面效果与影响。
可持续性	从援助结束后、项目取得的效果是否得到延续(或者会延续)的视角进行评估。

第 2 章 项目的实绩与现状

2-1 项目概要

项目于2009年4月至2014年3月在四川、甘肃、陕西三省, 通过心理援助骨干队伍国内培训和赴日研修、开展心理援助试点工作、开发相关培训手册、建立网络宣传平台等活动, 逐步提高灾区心理援助工作的质量和水平, 探索建立立足社区的可持续性的社会心理援助体系。5年来共开展1次预备培训和9次国内骨干培训, 累计培训1100余人次; 组织9期赴日研修, 约180名项目相关人员参加。项目省及试点地区利用国家级骨干或邀请其他知名专家开展多层次的再培训共153次, 约2.2万人次参加。项目五个试点地区相继建立当地领导重视、妇联积极协调, 相关部门密切配合、社会力量参与的项目运行机制, 通过建立工作机制、完善制度、强化管理, 培训骨干、编写教材、建立咨询室、组织宣传活动等开展各种心理援助工作, 扎实、有效推进项目实施, 顺利完成项目目标。

2-2 项目成果

- (1) 建立试点地区社会心理援助的运营管理机制。
- (2) 通过师资培训(TOT), 培养社会心理援助人才。
- (3) 提高政府及地区居民对社会心理援助的意识和理解。

2-3 项目活动

1) 成果1 的活动(建立运行管理机制)

1-1. 选定试点地区。

1-2. 在试点地区设立由当地妇联、教育、卫生等有关机构和专家组成的项目协调小组。

- 1-3. 制作由五年工作规划、年度计划、督导报告表、活动计划表、责任分工表组成的管理指南。
- 1-4. 对项目协调小组的有关人员进行项目管理培训。
- 1-5. 通过实施PCM等，制定活动计划。
- 1-6. 根据以上1-5的活动计划，在试点地区开展活动。
- 1-7. 项目协调小组定期进行督导检查。
- 1-8. 建立针对援助人员督导（技术指导、监督）的体制。
- 1-9. 定期举行活动报告会和交流会。

2) 成果2的活动（人才培养）

- 2-1. 设置参考书编写组。
- 2-2. 在试点地区，登记骨干人才成员名单。
- 2-3. 编写、修订用于培养骨干人才的课程。
- 2-4. 编写、修订用于培养援助人员的《灾后心理援助骨干人才手册》。
- 2-5. 编写、修订地区居民和家庭用的《灾后家庭心理自助护理手册》。
- 2-6. 编写、修订学校教师用的《灾后儿童心理援助指导手册》。
- 2-7. 对骨干人才（教育工作者）进行有关放松法、社会心理援助、教育咨询（心理辅导）、防灾教育、案例研究等的培训。
- 2-8. 对骨干人才（心理工作者）进行有关倾听训练、PFA、认知行为疗法、案例研究等的培训。
- 2-9. 对骨干人才（地区活动人员）进行有关社会心理援助、倾听训练、PFA、案例研究等的培训。
- 2-10. 对骨干人才（医务人员）进行有关诊断法、心理疗法、案例研究等的培训。
- 2-11. 对骨干人才进行有关对于援助人员的支援和自我援助的培训。
- 2-12. 在试点地区制定并实施由骨干人才开展的对援助人员的培训和指导。

3) 成果3的活动（提高意识和理解）

- 3-1. 开展有关社会心理援助的宣教活动和竞赛。
- 3-2. 编写针对居民的宣教资料（海报、宣传册等）。
- 3-3. 分析试点地区的经验和教训，与其他地区共享有关社会心理援助的经验、教训、各种教材、工具等。
- 3-4. 根据项目的实际成绩，开展政策性宣教活动。

2-4 实际投入

中方组建了由全国妇联、科技、卫生、教育等部门组成的全国项目指导委员会，全国妇联、项目省妇联负责项目具体组织实施，包括：中方专家邀请、骨干人才确定、国内培训及赴日培训的组织、试点工作开展和辅导培训资料的编写等。此外，中国科学院心理研究所等的国家级专家、项目省各级妇联、试点地区政府及相关部门对项目的有效开展给予了人力、物力、财力等方面的配套支持。

日方向项目累计派遣了心理援助、精神医学、临床心理、精神卫生行政、教育心理、防灾教育等领域的专家 34 名，在编写培训计划和辅导培训资料等方面提出了与社会心理援助相关的技术性建议。另外，还组织了面向中方专家以及骨干人才的赴日培训，并通过在试点地区配备督导车辆、为项目办公室和心理咨询室等提供办公器材和家具、承担培训实施经费等方式对项目进行支持。

中日双方的投入详见“附件③ 实际投入”。

2-5 实际成果

成果 1: 建立试点地区社会心理援助的运行管理机制。

(指标)

- 1-1. 设立试点地区，并在各试点地区下发有关设置项目协调小组的正式文件。
- 1-2. 编写《管理指南》。
- 1-3. 试点地区提交督导报告表。
- 1-4. 在各部门的参与和协作下制定试点地区的活动计划，将督导结果反馈至下一年的年度计划。

经评估认为成果 1 基本得以实现。

本项目一直按照 1) 制定年度活动计划、2) 通过实地考察进行督导、3) 按照督导报告表记录活动进展、4) 举行年终报告评估会等一系列的运行管理流程。

迄今为止，督导报告表的记述内容偏重记录工作实际成果的表述较多，有一些报告表并未明确阐述工作中产生的问题及课题。因此，全国妇联及专家很难进行反馈，这一情况应作为今后需改善的课题。但是总体来说，项目建立了成果 1 所描述的运行管理机制的基础。

各指标的完成状况如下。

关于指标 1-1，在中期评估时，就已经下发了正式文件。

关于指标 1-2 的《管理指南》，在终期评估时，包含项目介绍的草案版已经完成，今后将在项目结束前由中日双方专家共同商议，完成《管理指南》的最终版本。

关于指标 1-3，所有试点地区都按照中期评估后修改的督导报告表进行了填写，并提交省妇联和全国妇联，因此，可以说本指标内容得以完成。

关于指标 4，如上所述，各试点地区都按照制定年度计划、实施督导和评估等一系列的流程。根据评估会的讨论，有些地区的工作内容产生了变化。比如，原定宣教相关的手册资料只放置在固定的场所，或分发至相关组织，根据相关建议，在开展竞赛时也进行分发。另外，骨干人材在开展培训及讲座时，原定希望社区居民广为参加，但从提高培训效果的观点出发，将召集的参会对象缩小为与留守儿童及孤儿相关的人群。这些可谓是反馈发挥作用的典型事例。

虽然督导表的填写方面还有改善的空间，但总体来说指标 1-4 得以完成。

成果 2: 通过师资培训 (TOT), 培养社会心理援助人才。

(指标)

- 2-1. 设置参考书编写小组。
- 2-2. 编写为培养人才所需的各种参考书。
- 2-3. 由骨干人才对培训进行评价, 并反馈到下一次培训中。
- 2-4. 提高骨干人才的知识、技术水平。
- 2-5. 在试点地区, 由骨干人才实施培训和指导。
- 2-6. 符合标准的骨干人才的名单登记表得到更新。

经评估认为成果 2 得以实现。

通过本项目中实施的一系列培训和赴日培训等, 培养了大量从事社会心理援助工作的人才 (心理援助人才)。项目选拔的骨干人才, 从项目前期一直到终期评估, 基本上都没有发生改变, 非常固定, 通过持续性的培训, 个人能力得到了显著提高。另外, 特别值得一提的是, 通过项目骨干人才开展培训和技术指导, 培养了大批可谓是次骨干人才的心理援助人才¹ (参照表 2-3)

指标的完成情况如下所示:

指标 2-1 和 2-2 的情况如下。中国科学院心理研究所负责针对医疗心理领域、社区领域的参考书, 四川师范大学负责针对教育领域的参考书, 设置了以下的专家小组, 并已经编写完成。

表 2-1: 参考书编写小组和已经编写完成的参考书

领域	编辑	参考书 (书名)
医疗心理	史占彪、祝卓宏、王文忠、卢敏	专业心理援助者之路
教育	游永恒、杨雪梅	成长之路
社区	龙迪、王靖睿、李关党、马清平	家庭重建之路

指标 2-3 中规定的“将培训评估结果反馈至对下一次培训”一直由作为培训讲师的专家负责, 主要有以下的意见和措施。具体事例如下表所示。

表 2-2: 培训评估、意见以及措施

培训评估和意见	措施
讲课内容中理论知识多, 难以全部理解和吸收。	增加了案例介绍。
说明太多, 希望能够增加互动环节。	增加学员提意见和讨论的环节等, 在授课中注意互动。
希望参加培训的人员相对稳定。	固定骨干人才, 让其优先参加培训。

¹本项目迄今一直将培训学员称为骨干人才, 在本评估调查中这些人才已经有明确的定位, 所以将他们培训的对象称为“次骨干人才”。

希望增加案例研究。	确保了案例研究的时间。
希望加入实地考察与实践指导。	增加了研讨会的形式。
希望发放授课资料或者 DVD。	印发了授课资料。

指标 2-4 “提高骨干人才的知识、技术水平”：

在本次调查评估研讨会上，骨干人才通过自查提出，通过项目的实施，掌握了新的技术，在自身的日常工作中得到了发挥。放松法和认知行为疗法、倾听等技术已基本掌握。另外，还有人讲道，因为他们深刻认识到了心理援助的重要性，所以和以前接触来访者和患者的方法相比有很大差异。

尤其是在本项目实施期间，很多骨干人才不仅提高了自身的技术水平，而且还有获取相关资格的意愿，其中就有人获得了心理咨询师的国家资格。

指标 2-5 “由骨干人才实施培训和指导”，在各试点地区都得到了积极开展。如上所述，可以认为，骨干人才再培训得到了推进。各县都积累了丰富的活动实绩，详情请参阅附件（参照附件④）。

指标 2-6 “骨干人才的名单登记表”得到了及时更新。截至终期评估时，已经选出了 80 名骨干人才。

表 2-3：各省骨干人才及次骨干人才的人数

省	下辖市县	骨干人才 (人数)	次骨干人才 (人数)
四川省	四川省	6	-
	剑阁县	8	57
	崇州市	8	10
	安县	10	156
	其他（雅安市、绵阳市、德阳市等）	14	NA
	小计	46	223
甘肃省		14	119
陕西省		14	10
青海省		6	NA
总计		80	352

成果 3：提高政府及地区居民对心理援助的意识和理解
(指标)

- 3-1. 通过宣教活动等提高对社会心理援助的意识和理解。
- 3-2. 对政府提出政策性建议的实际成绩

经评估认为成果 3 得以实现。

通过项目的实施，居民对社会心理援助的意识和理解都得到了提高。另外，从中央到省、市、县，各级政府也越来越强烈地认识到社会心理援助的重要性，并通过制定各项计划和引进资格制度等积极推动心理援助工作。

关于指标 3-1 “提高对社会心理援助的意识和理解”，各试点地区通过大量开展宣传教育活动，大大提高了普通民众对“心理援助”的认知度。宣传教育活动主要有妇联结合三八妇女节（3月8日）和六一儿童节（6月1日）举办的各种活动，在活动中发放宣传册，另外还有积极利用电视和报纸等媒体开展的宣传活动（参照附件⑤）。

关于指标 3-2 “政策性建议的实绩”，具有代表性的有以下两点：1) 通过全国妇联和中央文明办协商，呼吁在针对未成年人的各种政策和计划中将“心理援助”纳入重点、2) 呼吁在民政部实施的社区建设工作中，纳入心理援助活动。

2-6 项目目标

项目目标：建立以试点地区为中心，立足于社区的适当的可持续性社会心理援助体系。

（指标）

1. 汇总“社会心理援助体系”的引进、管理工具。
2. 通过所有试点地区的督导报告表确认活动的发展。
3. 项目地区的市、县政府共享试点地区的经验和教训。

经评估认为项目目标得以实现（在项目结束前实现）。

通过项目期间开展的活动，建立了项目所追求的社会心理援助体系。可以从以下几个方面确认该体系得以建立。

1) 完善人才培养的程序和方法

在本项目中，首先由中日专家对骨干人才进行了技术指导，然后在此基础上，由骨干人才开展了当地的人才培养，即采用了梯队人才培养方法。该方法的效果已经得以确认，所有试点地区均进入了次骨干人才培养和壮大阶段。

2) 计划 - 督导 - 评估流程成型

在督导和反馈方面，虽然还有待改善，但是，可以认为，标题的活动流程已经在本项目活动中得到了反复实施，并作为运行实施机制固定下来。

3) 构建人际网络关系

建立了以项目有关人才为主的人际网络，除通过邮件互相交流信息之外，有时还举办聚会。另外，还完善了次骨干人才名单，一旦发生灾害，需要紧急响应时，就可以迅速组织必要的人才。可以认为，所有试点地区均已建立了这种人际网络，已经成为社会心理援助体系的重要平台。

4) 完善和利用互联网

从中央到省、市、县，各级妇联都建立了网站，便于相关人员之间共享信息，作为技术、知识信息源得到了有效利用。尤其是全国项目管理办公室依托全国网上家长学校，创建了项目网络平台。平台运行近两年，通过开展试点工作交流、骨干远程培训以及传播心理健康知识等，图文并茂地对项目进行了全面、立体、生动地展示。目前，已编辑上传有关项目稿件 1035 篇，先后组织 17 位心理、教育、医疗等方面专家举办讲座 24 期，制作并在线播放专业心理知识讲座和心理健康知识讲座视频 105 集。可以说，这种网络的有效利用也成为社会心理援助体系的一个组成部分。

此外，2013 年 4 月雅安发生地震后，以项目骨干人才为主，对受灾民众迅速展开了心理援助活动，可以说，这一事实正是上述体系切实发挥了作用的有力佐证。

指标的完成情况如下：

1. 管理工具：组成管理工具的管理指南、教材、教程、指导手册全部都在顺利编写之中，预计项目结束前能够完成。
2. 通过督导报告表确认活动发展：经确认，所有试点地区都开展了由骨干人才实施的培训、指导和各种宣教活动。
3. 与其他市、县的共享：通过本地培训和赴日培训，试点地区的经验在试点地区之间得到了共享。由于心理援助活动的独特性，相关人员亲自参与的工作和方法等方面的信息交流得到了高度重视，因此在历次培训中，均毫无例外地加入了案例报告。

第 3 章 评估结果

3-1 妥当性

3-1-1 与中国政府的政策和发展规划之间的契合性

1) 与中国四川震灾后重建政策、相关重建法律制度之间的契合性

四川大地震发生后，中国政府发布了《汶川地震灾后恢复重建条例》（2008 年 6 月、国务院令第 526 条），之后出台了《四川震灾后恢复重建总体规划》，恢复重建工作进展迅速。《恢复重建总体规划》将恢复心理健康、提高人民士气列为重建课题之一。

2) 与中国社会心理援助和精神卫生政策之间的吻合性

在教育领域，根据《中小学和高中心理健康教育指导纲要》（2002 年、教育部），鼓励各省、市、自治区推广普及精神卫生教育、提高意识、在学校开设心理咨询

室。

在医疗卫生领域，2012年10月通过了《中华人民共和国精神卫生法》。通过完善该法，中国的精神卫生服务得以规范，精神障碍者的合法权益进一步得到了保障。同时，该法的施行，也使精神卫生方面的人才培养工作进一步得到了重视（该法自2013年5月起施行）。

综上所述，无论是项目计划时期还是项目终期评估时的现在，本项目的方向性和内容都与中国政府的相关政策相吻合。

3-1-2 与日本政府援助政策之间的契合性

作为四川大地震灾后重建援助政策，在2008年7月的中日首脑会谈上，日本决定在①健康和福利、②社会和文化、③产业和雇用、④防灾、⑤城市建设等五个领域对中国提供援助。本项目就是针对这些领域中的①健康和福利和④防灾领域开展的活动。

另外，根据中日首脑会谈上达成的基本共识，日本政府设置了“四川省大地震援助”这一特殊课题，决定优先尽快实施包括本项目在内的4个技术合作项目。

综上所述，本项目可以说是根据日本的援助方针实施的。

3-1-3 与需求的一致性

四川大地震发生后，心理援助人力资源薄弱和心理援助工作质量不高的问题浮出水面。制定项目计划时，大量人员需要接受心理援助，仅凭医疗和心理方面的专业人才根本无法应对，扩大整体人力资源成为当务之急。另外，在心理援助的质量方面，只零散发现一些未得到充分的实践检验、或不符合各灾区实情和文化背景的活动和教材，这方面也需要加以改善。

本项目旨在培养高质量的心理援助人才，所开展的活动与负责促进心理援助活动的妇联和医疗、教育、社区相关人员的需求相一致。

3-1-4 选择项目对象地区的合理性

试点地区均为《恢复重建总体规划》的对象地区。在充分考虑援助需求和地理条件、市县妇联的接收体制和积极性等方面因素的基础上，选定了试点地区，该选择是恰当的。

另外，在项目实施过程中，通过把受灾程度极为严重的“极重灾区-安县”列为试点地区，呈现出试点地区的多样性，产生了扩大项目成果的效果。

3-1-5 项目设计的合理性

在设计本项目时就已经认识到了应该主展的主要课题，具体如下所示。

- 对于社会心理援助的来自社会上的理解不够，有需求的人员无法接触到援助。
- 仅凭现有的心理援助专业人员，人力资源明显不足。
- 有一些无根据的援助方法以及不符合当地文化、社会特性的活动及工具，心理援助的质量不高。

- 没有横跨学校、地区等部门的以社区为单位的心理援助机制。

针对上述课题，本项目做出了与各项成果和建立实施体制的过程相对应的设计，项目设计是合理的。

3-1-6 日本技术的优越性

日本经历阪神淡路大地震（1995年）以后，在心理援助方面开展了丰富多样的活动，这些知识见解和教训能够有效利用到本项目之中。可以说，不仅是所传授的日本的知识见解和经验的内容本身，在有效的培训方法和课程等的手法上，日本的积累也在本项目中得到了有效利用。

3-2 有效性

3-2-1 项目目标和成果的实现情况

本项目的目标和成果在实现的过程中得到了顺利的推进，积累了丰富的实绩。估计在本项目结束前，预期的成果等也都能够实现。

3-2-2 项目目标和成果实现的贡献因素

对本项目成果和项目目标实现起到了推动作用的主要贡献因素如下：

1) 有效利用了妇联的网络和强大的组织优势

可以评价，从中央到省、市、县甚至乡、镇，妇联所拥有的网络对本项目各项工作的顺利开展起到了巨大的推进作用。尤其是在本项目活动中需要进行各种协调的时候，妇联能够影响到各个不同领域的强大的组织优势也发挥了巨大的效力。

2) 政策不断完善

近年，心理援助方面的工作开始得到中国政府的重视，这一点也对扩大和稳固本项目的成果起到了重要推动作用。

在法制建设方面，具有代表性的有2012年出台的精神卫生法，除此之外，政府还针对具体工作提出了诸如设置心理咨询室、必须或鼓励取得心理健康相关资格等的指导方针，对项目成果的实现起到了促进作用。

3) 中日专家合作参与

本项目的特点之一是日方专家和中方专家通力合作，持续进行了心理援助相关技术的传授。可以评价，这种技术指导，立足于双方的文化和经验，有机结合了相互的优势，成功地充实了培训内容，促进了技术的稳固。

3-2-3 项目目标和成果实现的阻碍因素

因近来中日两国政治上的原因，2012年后期项目活动受到了一定影响。具体讲就是当初计划的国内训和赴日培训各有一次暂缓实施。但是，随后在中日双方

有关人员的努力下，暂缓实施的培训内容被合理地纳入了以后的培训内容之中，未对成果的实现造成太大影响。

3-3 效率性

3-3-1 人力投入（日方）

日方专家的投入人数、专业性、派遣时机等大致合理。

本项目在设计上是以短期本地培训为主推进人才培养，因此，可以判断，以短期专家为中心的人力投入是合理的。另外，很多短期专家多年持之以恒地参与这项工作，这一点在建立相互之间的信任关系和保持培训内容的连贯性上也发挥了一定的作用。

3-3-2 人力投入（中方）

国家、省、县（区）级妇联都配备专人负责项目协调、管理和实施，在试点地区建立的心理咨询室也有工作人员负责日常活动的开展。国家级、省级组建的专家团队自始至终对项目给予技术支持。可以评价，从中央到省市县各级，作为项目对口人员，中方都分别配备了足够的人员和合适的人才，做出了恰当的人力投入。

3-3-3 物力投入

对本项目的物力投入仅限于移动所需的车辆和办公器材等方面，没有过多的投入，可以说是合理的。

3-3-4 赴日培训

和在中国国内实施的本地培训一样，本项目中实施的赴日培训也被定位为重要的人才培养平台。迄今为止，共实施了8次赴日培训，累计177名人员参加。赴日培训为项目成果和目标的实现做出了巨大的贡献，其效果主要表现在以下两个方面：

1) 提高了知识和技术水平（学习了日本的知识见解和经验）

在赴日培训中，得到了以经历了阪神淡路大地震的兵库县的资源为主的各机构的全方位支持，实施了“心理援助领域的培训课程”、“教育领域的心理援助”、“（灾害）精神卫生”培训。通过参加这些培训课程，学员们学到了日本的活动方法，提高了自身的知识水平，增长了见识。

2) 强化了培训学员之间的信息交流和网络

来自中央和省以及各试点地区的相关人员参加了赴日培训。本培训作为促进参加培训人员之间信息交流的平台发挥了作用。中国幅员辽阔，从地理条件来看，跨省市县的交流机会有限，可以说赴日培训对这种情况起到了补充作用。另外，通过这样的机会，创造了地区之间的人际网络，这也是一大成果。

3-4 影响

3-4-1 总体目标的实现预期

总体目标：在项目地区，确立立足于社区的恰当的可持续性“社会心理援助系统”的概念

(指标)

(到项目结束后 5 年为止)

1. 相关政策中出现有关社会心理援助体系的条文。
2. 试点地区持续开展不仅限于灾害的社会心理援助。

总体目标完全有可能实现。

与心理援助有关的政府规划和资格制度已经显示出了高度发展的倾向。指标 1 的政策性建议今后也很有可能变为现实。

另外，指标 2 的“不仅限于灾害的社会心理援助”已经在试点地区有所显现。与汶川大地震直接相关的心理咨询从第 3 年开始逐渐减少，终期评估时，心理咨询室的咨询内容大部分与地震灾害没有直接关系。

3-4-2 辐射效果

通过本项目的实施，得到了各种各样的效果和影响。

1) 对汶川地震后自然灾害的应对

本项目培养的人才，在汶川大地震后发生的自然灾害中迅速应对，对地震灾区进行了心理援助活动的事例不乏存在。在项目实施期间，发生的四川省雅安地震、甘肃省、云南省、青海省发生的自然灾害时，本项目的骨干人才和很多项目相关人员奔赴灾区，开展了心理援助活动。活动范围包括项目试点地区和非项目试点地区，项目成果所产生的良好的效益已经超出了项目的预期效果。

2) 促进了研究和学术领域的活动

以本项目活动为契机，成立了心理援助研究会，在专题讨论会上宣传本项目，并向学术杂志等投稿。

• 成立研究会

通过开展项目活动，中日双方专家的关系得到了加强，以此为基础成立了由双方专家组成的“灾害心理援助研究会”，以教育工作者为中心，定期举办研究成果发表会（原则上每年召集 1 次，迄今为止共举办了 5 次。据资料统计，平均参加人数日方约为 30 人、中方约 200 人）。

• 试点地区项目成果出版

崇州市、安县、剑阁县等试点地区发挥骨干人才的作用，编写了以项目活动中获得的经验等为主要内容的心理援助方面的辅导材料。今后，这些作品有

望作为教材得到有效利用。

·在专题讨论会上进行宣传

日方专家利用国际会议等的机会，宣传本项目的效果，利用这种信息发布的
机会，摸索组织间的合作模式，并且初现成效，将开始与中国国内相关组织之间
展开合作。

表 3-1：通过研讨会等进行信息发布的成果

名称、实施年月日（召开地点）	目的	信息发布人	主办方
四川大地震山村城市重建视察和中 日合作会议 2009 年 9 月 13 日（四 川省）	了解需求 和协议	中日项目相关 人员、援助人 员	北京清华城市计 划设计研究院公 共安全研究所， 神户大学城市安 全研究中心
日本心理临床学会第 28 次秋季大 会 2009 年 9 月 21 日（东京）	项目报告	JICA 专家、 JICA 职员、中 方专家	日本心理临床学 会
「灾后创伤性」第 8 卷第 1 号(2010 年 2 月)	研究发表	JICA 专家、 JICA 职员	日本灾后创伤性 学会杂志
共荣共生人道主义救援座谈会-在 国际人道救援中发生心理变化时、 中国四川大地震时的社会心理援助 2010 年 6 月 4 日(大阪)	宣传、 互相学习	JICA 专家	文部科学省、大 阪大学国际共同 研究中心
第 4 次 构筑未来 ESD 研讨会（旨 在可持续发展的教育）研讨会：灾后 重建和学校与地区的未来构筑 2011 年 9 月 10 日（宫城）	宣传、 互相学习	JICA 专家、国 内培训学员	宫城教育大学教 育复兴支援中 心，仙台广域圈 ESD, JICA 东北
世界精神卫生联盟世界大会 2011 年 10 月 19 日（开普敦）	项目报告	JICA 专家	联合国大学国际 保健国际研究所
纪念“相双新精神科医疗保健福祉 系统建设会”成立研讨会 《在灾害中强化的国际合作》 2012 年 1 月（福岛）	宣传、项 目报告	JICA 专家	NPO 法人“相双 新精神科医疗保 健福祉系统建设 会”
第 108 届日本精神神经学会 2012 年 5 月（札幌）	宣传、项 目报告	JICA 专家	日本精神神经学 会
世界精神医学会总会 2012 年 10 月（布拉格）	宣传、项 目报告	JICA 专家	世界精神医学会
灾后医疗重建国际会议 2013 年 3 月（岩手）	宣传、项 目报告	JICA 专家	世界卫生组织

灾后重建会议 2013年5月（成都）	宣传、项目报告	JICA 职员	四川大学—香港理工大学 灾害管理学院
第5届中日灾害个案研究会 2013年5月（四川省北川县）	宣传、宣教	中日项目专家	中国科学院心理研究所
亚洲精神医学会第4届大会 2013年8月（曼谷）	宣传、项目报告	JICA 专家	亚洲精神医学会
中日地震灾后重建及防灾研讨会 2013年11月（成都）	宣传、宣教	JICA 专家	中国科技部国际合作司、日本科学技术振兴机构
四川大学—香港理工大学 灾害管理学院 灾害看护硕士课程讲义： 灾害心理援助 2014年1月（成都）	宣传、宣教、教育	JICA 专家	四川大学—香港理工大学 灾害管理学院

3) 其他

目前，中国正在着手改善医患关系（背景为近年来医患纠纷频发，已成为一大社会问题）。在此次调查中有报告指出，通过本项目的实施，很多医务人员进一步认识到了心理援助的重要性，有意识地采用倾听等方法，努力与患者之间建立良好的关系。

3-5 可持续性

3-5-1 政策方面

在中国，近年来出现了从政策和制度两个方面支持心理援助工作的趋势。

尤其是2013年起施行的精神卫生法，规定全国的综合医院必须开设精神卫生乃至心理治疗门诊，也就是说，各家医院培养“心理援助活动”相关人才，已经成为法律的要求。

还有一点令人关注的是，地方已开始制定自己的制度。最典型的例子是，成都市规定中小学教师必须取得心理健康指导资质。此外，政府干部的培训也开始引入“心理健康”课程。

如上所述，基于对心理援助活动重要性的认识，各项政策和制度的建设工作稳步推进，由此可以判断本项目具有很高的可持续性。

3-5-2 组织方面

可以说，通过发挥妇联的网络及组织协调能力，项目所建立的社会心理援助系统能够持续地发挥作用。此外，如上所述，骨干人才及二级骨干人才资源也在不断壮大，从项目对象地区整体来看，负责心理援助工作的人才队伍也得到了壮大，这一点是显而易见的。

此外，项目启动时列为课题之一的灾害发生后的部门之间的分工问题，在项

目期间也得到了梳理。去年雅安地震发生时，各项活动有序开展，可以证明此课题已经得到了一定程度的解决。

3-5-3 技术方面

今后，由骨干人才等担任讲师，可以持续实施培训，达到了壮大心理援助工作一线人才队伍的目的。另一方面，超越基础培训内容，确保应用技术的学习机会，是保证本项目效果可持续性的课题之一。关于这一点，全国妇联网络课程有望取代专家的面对面培训。

此外，骨干人才在项目结束后仍然担任同样工作的可能性较高，从以往的人事调动情况来看，也没有太大的担忧。

3-5-4 财政方面

如上所述，无论是从法律层面还是从制度层面，都要求必须持续开展心理援助人才培养工作，确保相关培训预算的可能性较高。

此外，各试点地区 2014 年度预算也已经确保了心理援助活动相关基础设施建设的预算。

3-6 结论

(1) 项目当初设定的目标与成果正在逐步得以实现。因此，项目将在2014年5月项目结束时完成。

(2) 建立了有机整合实施心理援助所必须的教育、医疗、社区的多部门支援机制是项目的重大成果。在试点地区政府的领导下，以妇联为主导，在教育、卫生等部门的协助下，开展了以骨干人才为中心的活动，取得了巨大的成果。

(3) 向试点地区、骨干人才集中投入援助资源，加紧进行试点建设，为提高活动效率、扩大影响做出了贡献。以骨干人才为核心的阶梯式人才培养工作也顺利进行。以试点地区的工作成果为基础，在项目尚未结束的目前阶段，心理援助工作已经扩大到了试点地区以外的地区。此外，在2013年4月的雅安地震等项目实施期间的新发灾害中，项目骨干人才和灾区妇联迅速开展了心理援助活动，这一点值得充分肯定。

(4) 由数名中日专家组成的专家团队持续性参与，强化中日双方灾后心理援助领域的网络建设是本项目的特点之一。尤其是，由中日专家参加的“灾害心理援助研究会”的成立，使中日专家团队的持续性交流超出了本项目的框架。可以预见，以本项目为契机得到强化的中日专家之间的网络，在项目结束后仍将得以持续，期待今后中日之间心理援助领域的交流与合作取得进一步的发展。

第四章 建议以及经验

4-1 建议

为了进一步提高项目的有效性、影响、可持续性，到2014年5月项目结束为止以及项目结束后仍需致力于以下课题。

- 1) 全国妇联应迅速发行以项目成果为基础的汇编成指导参考书。全国妇联、JICA 应在本项目期间以及项目结束后切实推广本参考书。
- 2) 试点地区妇联在今后的心理援助工作中，应注重从工作中发现的问题入手，分析问题、研究对策，引入 PDCA 加强项目管理，全国妇联和省妇联应对此予以指导。
- 3) 针对灾后心理援助进行长期支援，这在全世界范围内都是非常稀少的事例，本项目是一个值得向国际社会进行宣传推广的事业。即使在项目结束以后，JICA 和全国妇联也应研究在联合国及其他开发机构等捐赠共同体和学术界积极地宣传本项目的开展过程及其成果。
- 4) 本项目结束后，全国妇联也应定期对试点地区的心理援助工作进展情况进行督导，努力确保可持续性，同时努力将心理援助工作体系扩大到非试点地区。

4-2 经验

(1) 选择可跨领域进行应对的对口单位

本项目的目的在于“建立立足于社区的恰当的可持续性社会心理援助系统”，开展了卫生、教育部门等共同参与的跨领域工作。像这样的多部门合作在实施中通常会因垂直管理的行政体系的弊端而出现困难，然而得利于全国妇联所拥有的强有力的网络和领导能力，在本项目中取得了较大的成果。在如本项目希望构建的心理社会支援体系这样需要跨领域合作的项目中，应当以能够克服垂直管理的弊端，将多部门联系起来的机构作为对口机构。

(2) 集中投入特定的短期专家

由于本项目涉及多领域，因此派遣的 16 名日方短期专家也是具有心理、医疗、教育等多种背景的专家，其中大部分都是多次派遣，参与培训次数较多的骨干人才与日方专家、中方专家之间形成共识，团结合作，一定程度上提高了学员的学习意愿和培训内容的一贯性。所派遣的日方专家多数是在兵库县、东北地区等灾后心理援助工作中作出了积极的贡献，可以说这对日方专家之间强有力的团队合作起到了较大的效果，对培训的顺利进行作出了贡献。

附件资料

1. 调查日程
2. PDM (Version 3)
3. 实际投入情况一览表
4. 骨干人才进行的培训与课程
5. 宣传教育活动



调查日程

月日	星期	活动内容
2/17	一	评估调查团成员赴京
2/18	二	在 JICA 中国事务所与田中专家进行商议 采访全妇联、中方专家
2/19	三	移动（北京→广元→剑阁） 采访四川省妇联相关人员
2/20	四	召开剑阁项目座谈会 视察剑阁县现场·采访相关人员 移动（剑阁→成都）
2/21	五	移动（成都→崇州） 召开崇州市项目座谈会 视察崇州市现场·采访相关人员 移动（崇州→成都）
2/22	六	整理资料
2/23	日	与日方专家会合
2/24	一	移动（成都→安县） 召开安县项目座谈会、视察现场·采访相关人员 移动（安县→成都）
2/25	二	评价研讨会
2/26	三	国内培训第一天
2/27	四	国内培训第二天
2/28	五	国内培训第三天
3/1	六	移动（成都→北京）
3/2	日	整理资料
3/3	一	JICA 中国事务所与全国妇联商讨评估协议内容
3/4	二	JICA 中国事务所与全国妇联修改评估协议内容
3/5	三	签署评估协议

项目名: 四川大地震灾后重建—心理援助人材培养项目

期间: 5年(2009年6月1日~2014年5月31日)

项目地区: 四川省、陕西省、甘肃省

试点地区: 成都市崇州市(四川省)、广元市剑阁县(四川省)、宝鸡市陈仓区(陕西省)、天水市秦州区(甘肃省)、绵阳市安县(四川省)*

目标人群: [直接受益者] 妇女联合会相关人员, 教育、心理、医疗和社区领域的骨干人才

[间接受益者] 从事精神卫生、社会心理援助的支持者、居民

项目概要	指标*	指标获得手段	外部条件
<p>总目标</p> <p>在项目地区, 确立立足于社区的恰当的可持续性“社会心理援助系统”⁽¹⁾的概念。</p>	<p><i>至项目结束后5年</i></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 在有关政策中, 明确提到有关“社会心理援助系统”的表述。 2. 在试点地区, 继续开展除灾害以外的社会心理援助。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 有关政策。 2. 采访项目地区的各级政府、行政文件。 	
<p>项目目标</p> <p>在试点地区构建立立足于社区的恰当的可持续性社会心理援助系统。</p>	<p><i>至项目结束</i></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 汇总“社会心理援助系统”的引进、管理工具⁽²⁾。 2. 通过所有试点地区的督导报告表, 可以确认活动发展情况。** 3. 项目地区的市、县级政府共享试点地区的经验和教训。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会心理援助系统的引进、管理工具。 2. 督导报告表。 3. 项目总报告书 	<p>社会心理援助系统的引进、管理工具得到各级政府的支持</p> <p>社会心理援助系统向除试点地区以外的项目对象地区普及和扩展</p>

<p>成果</p> <p>1. 建立试点地区社会心理援助的运行管理机制。</p> <p>2. 通过师资培训 (TOT), 培养社会心理援助人才。</p> <p>3. 提高政府及地区居民对社会心理援助的意识 and 理解。</p>	<p>1-1. 建立试点地区, 并在各试点地区下发有关设置项目协调小组的正式文件。</p> <p>1-2. 编写管理指南。</p> <p>1-3. 所有试点地区填写督导报告表。**</p> <p>1-4. 试点地区的活动计划要在各部门的参加及协助下制定, 督导结果需要反映在来年年度计划之中。</p> <p>2-1. 设置参考书编写小组。</p> <p>2-2. 编写为培养人才所需的辅导培训材料。</p> <p>2-3. 骨干人才在培训后对培训进行评价, 并将评价结果反应到下次培训中。</p> <p>2-4. 提高骨干人才的知识、技术水平。</p> <p>2-5. 在试点地区, 由骨干人才实施培训、指导。</p> <p>2-6. 符合标准的骨干人才的名单登记表得到更新</p> <p>3-1. 提高社区居民对社会心理援助的意识和理解的实际成绩。</p> <p>3-2. 对政府提出建议的实际成绩。</p>	<p>1-1. 有关设置项目协调小组的正式文件。</p> <p>1-2. 管理指南。</p> <p>1-3. 督导报告表。</p> <p>1-4. 项目报告书。</p> <p>2-1. 有关设置参考书编写小组的正式文件。</p> <p>2-2. 辅导培训材料等。</p> <p>2-3. 培训评价结果。</p> <p>2-4. 项目报告书。</p> <p>2-5. 督导检查一览表。</p> <p>2-6. 有关名单登记表的正式文件。</p> <p>3-1. 意识调查结果。</p> <p>3-2. 项目报告书。</p>	<p>接受过培训的人才持续性地参与项目</p>
--	---	--	-------------------------

<p>活动 (建立运行管理体制)</p> <p>1-1 选定试点地区。 1-2 在试点地区设立由妇联、专家、有关机构组成的项目协调小组。 1-3 制作由督导报告表⁽³⁾、活动计划表、责任分工表组成的管理指南。 1-4 对项目协调小组的有关人员进行项目管理培训。 1-5 通过实施 PCM 等制定活动计划。 1-6 根据 1-5 的活动计划,在试点地区开展活动。 1-7 项目协调小组定期进行督导检查。 1-8 建立针对援助人员的技术指导、监督的体制。 1-9 定期举行活动报告会和交流会。</p> <p>(人才培养)</p> <p>2-1 设置辅导培训资料编写组。 2-2 在试点地区,登记骨干人才成员名单。 2-3 编写、修订用于培养骨干人才的课程。 2-4 编写、修订用于培养援助人员的“灾后心理援助骨干培训手册”。 2-5 编写、修订针对社区居民和家庭的“灾后家庭心理自助手册”。 2-6 编写、修订针对学校教师的“灾后儿童援助指导手册”。 2-7 对骨干人才(教育工作者)进行有关放松法、心理健康教育、教育咨询、防灾教育、个案研究等的相关培训。 2-8 对骨干人才(心理工作者)进行有关倾听训练、心理应急处理、认知行为疗法、事例研究等的相关培训。 2-9 对骨干人才(社区工作者)进行有关与生活密切相关的心理援助、倾听训练、心理应急处理、事例研究等的相关培训。</p>	<p>中方的投入</p> <p><人员投入> 对口人员</p> <ul style="list-style-type: none"> · 全国妇女联合会 · 四川省妇女联合会 · 甘肃省妇女联合会 · 陕西省妇女联合会 · 各个试点地区的县、乡镇妇联 · 中方专家 <p><设施></p> <ul style="list-style-type: none"> · 长期专家办公室 · 各项目点的办公室 <p><必要经费></p> <ul style="list-style-type: none"> · 车辆维护管理费、保险、燃油费 · 项目活动配套经费 · 项目办公室运营经费(电费、水费等) · 对口机构的差旅费、日补 	<p>日方的投入</p> <p><人员投入></p> <ul style="list-style-type: none"> · 长期专家 1 名: 心理援助培训管理/业务协调 · 短期专家: (i)精神医学、(ii)临床心理、 (iii)灾害精神卫生行政、 (iv)教育心理、(v)防灾教育 (vi)针对儿童的心理援助、 (vii)儿童精神医学 (viii)女性精神医学 (ix)青春期青年期精神医学 (x)启蒙和宣教、(xi)项目管理培训等 <p><设施></p> <ul style="list-style-type: none"> · 车辆 · 电脑 · 打印机 · 复印机 · 投影仪 · 数码相机、录像机 <p><必要经费></p> <ul style="list-style-type: none"> · 项目活动经费 	<p>项目相关人员不发生频繁的人事调动</p> <p>前提条件</p> <p>试点地区的各级政府以及地区居民对项目不反对</p>
--	--	--	--

<p>2-10 对骨干人才（医务工作者）进行有关诊断法、心理疗法、事例研究等的相关培训。</p> <p>2-11 对骨干人才进行援助者援助和自我援助的相关培训。</p> <p>2-12 在试点地区，由骨干人才计划、实施针对援助人员的培训和指导。</p> <p>（提高意识和理解力）</p> <p>3-1 开展有关社会心理援助的宣教活动和竞赛。</p> <p>3-2 编写针对居民的宣教资料（海报、折页等）。</p> <p>3-3 分析试点地区的经验和教训，与其他地区共享有关社会心理援助的经验、教训、各种教材、工具等。</p> <p>3-4 根据项目的成果，开展政策性宣教活动。</p>		<ul style="list-style-type: none"> • 长期专家办公室运行经费 • 助理雇佣费 • 本地顾问委托费 • 项目协调小组运行经费 	
---	--	---	--

【注释】

(1) 社会心理援助系统

所谓的“社会心理援助”是指以保护和促进社会心理健康、防治精神类疾病为目的的所有形式的服务。这些服务包括社会性服务、安全保障、地区、家庭服务、特定非专业性服务、专业性服务等。本项目中的“社会心理援助系统”是由有组织的实施管理体制、各行业的恰当介入、恰当的转介体制以及政策性支持组成。

(2) 引进社会心理援助系统、管理工具

是为引进、管理“灾害精神卫生系统”的工具，即根据项目的实施而明确的概念和方法，把管理指南、各类教材、工具书、课程、指导手册、项目成果等汇总为一本小册子或一张光盘，以便于用户随时使用。

(3) 督导报告表

是对各试点地区开展的社会心理援助活动进行客观督导的工具，明确了运营管理体制和心理援助活动等标准。

*为了在特大灾区开展项目活动（特别是以遗属护理为中心），新追加试点地区

**根据项目活动的实际开展情况，对督导报告表的评估由数量评估转为质量评估

两国投入概要

项目		结果概要
中方	人才	<p>【总负责与监督、专家】 总负责人 1 名（全国妇联国际联络部部长）、项目实施总负责人 1 名（全国妇联儿童工作部部长）、项目指导委员会（全国妇联、科技部、卫生部、教育部）、项目管理办公室 4 名（全国妇联儿童工作部 3 名、国际联络部 1 名）、中方专家。</p> <p>【试点地区的管理人员与技术人员】（四川省、甘肃省、陕西省） 各项目省妇联负责人 1 名、4 个试点地区的项目协调委员会成员 56 名（广元市剑阁县 18 名、成都市崇州市 12 名、天水市秦州区 13 名、宝鸡市陈仓区 13 名）、骨干人才 80 名、国内和赴日培训的学员人数超过 1200 名以上，此外，还有教育、心理、医疗、社区一线的援助人员。</p>
	设施、设备、器材	<ul style="list-style-type: none"> · 设立在成都市四川省妇联办公楼内的 JICA 专家办公室（四川省成都市，省妇联办公楼内）、在各试点地区确保活动场所设立项目办公室、心理咨询室，在心理咨询师内投放设备、书籍等。 · 既有的心理援助设施（学校、心理站、机关、医疗设施等活动现场）。
	办公费用	<ul style="list-style-type: none"> · 所有项目活动的组织运营经费 · 项目活动场地、心理咨询室等的设施费。 · 管理和技术人员的劳务费和技术费等。 · 省妇联内项目管理办公室的杂物和维护费、心理室的水电煤气费和维护费、各试点地区的项目管理办公室等活动场所的水电煤气费和维护费。 · 省项目协调小组以及试点地区相关费用。 · 对试点地区进行督导和视察等时的交通费。
日方	人才	<ul style="list-style-type: none"> · 派遣 JICA 专家累计 19 名。其中，长期专家 3 名（心理援助的培训管理/协调工作、协调工作、精神保健/协调工作）、短期专家 16 名（精神医学 1 名、临床心理 2 名、精神保健行政 1 名、儿童精神医学 3 名、教育心理 1 名、教育咨询 1 名、防灾教育 1 名、儿童心理援助 5 名）
	设施、设备、器材	<ul style="list-style-type: none"> · 各省妇联督导用车共计 4 辆（795,200 元、约 950 万日元） · 为试点地区的项目办公室配备 PC、打印机等办公器材。 · 为各试点地区心理咨询室配备 PC、电视、DVD、桌椅、文件柜等办公器材、用品。 · 与心理咨询室一同开设的图书馆和教室等内的桌椅、书柜、书籍等。
	接受赴日培训	<ul style="list-style-type: none"> · 接受共 9 次、总计 177 名的中国赴日学员
	办公费用	<ul style="list-style-type: none"> · 项目活动经费（培训、参考书编写、宣教活动等） · 长期专家办公室运营经费 · 试点地区活动经费 · 上述活动经费共计约 1,096 万元（约 1 亿 8,317 万日元@按 16.7 日元计算。2014 年 2 月时）

骨干人才进行的培训与课程

1. 四川省广元市剑阁县

活动	对象	讲师、顾问
心理健康知识讲座 2011年1月（剑阁县）	女大学生 350 名、妇联干部、县女性干部	教育领域的专家
剑阁县第一届心理援助项目人才培养 2011年3月8日	项目协调小组、县女性干部、志愿者 250 名	心理学与心理咨询专家
剑阁县第二届心理援助项目人才培养 2011年5月	乡镇妇联主席、县级政府机构的女性职员（共 92 名）	社会心理学援助专家
心理援助项目人才培养 2012年3月7日	项目协调小组、乡镇妇联、县妇联等（共 66 名）	县妇联主席、心理士、妇联骨干人才
心理援助项目人才培养 2012年8月29日	县心理援助项目成员、各村妇联、县级机关事业单位妇女委员会主任、企业妇女代表团团长、心理援助项目骨干人才和志愿者（共 150 名）	国家二级心理咨询师、苟明波
新任女性指导干部培训（心理健康） 2013年4月16日	乡镇及县各部门的新任女性指导干部（共 54 名）	-
如何应对工作和生活对心理造成的压力 2013年5月16日	地区居民（共 86 名）	李全氏
心理援助项目人才培养 2013年7月10~11日	项目协调小组、乡镇妇联主席、县妇女委员会主任、志愿者等（240 名）	专家
剑阁县妇联的心理援助志愿者充分运用“科普宣传日”，在武连镇开展心理援助“下乡”宣传活动 2013年9月26日	普通居民	
对心理援助工作进行督导 2013年10月21日 - 25日	心理站、县医院、较场坝社区、实验小学、中医院、龙江小学校、妇幼保健医	县妇联副主席罗翠华、心理援助项目办公室母春芳。

	院等单位	
在县特殊教育学校举办暖冬慰问活动 2013年12月4日	特殊教育学校校长、全体教职员、学生、县妇联全体职员	县妇联主席贾益秀、校长李瑞民。
在福利设施开展慰问活动 2014年1月1日	孤残老人、孤儿、县妇联全体职员、理发师、医生	县妇联主席贾益秀
心理援助工作进行督导会议 2014年1月14日	乡镇妇联主席、骨干人才、志愿者	县人民政府副县长、县中日合作地震灾区心理援助项目协调小组组长何春蓉

2. 四川省成都市崇州市

活动	对象	实施人员
街子镇上元村心理咨询室开展咨询工作	居住区普通市民	职员2名、志愿者1名
在元通小学开设心理健康教育课程“心理援助”课	小学校4-6年生	心理健康教师
在元通小学心理咨询室开展心理咨询活动	小学生	心理健康教师
在元通小学校的心理健康教育课程“生活、生命、安全”课上进行防灾教育	小学生	班主任
通过元通小学的家长会、与地区的交流来介绍心理援助	家长、市民	教师
在四川省人民医院崇州分院心理问诊室开展心理咨询	门诊咨询人员(崇州市民、周边市民)	心理医生
鼓励在学校设立心理室	学校	教育局
在高中设立心理室(项目名称:青春地带)	高中生	教育局教育研究所、高中教师
在中学开展心理健康教育	初中生	心理健康教师
心理健康讲座、家庭教育心理讲座 2012年2月29日	高中一年级学生、家长	心理援助骨干人才教师王燕、羊林
女性健康辅导—怎样正确应对压力 2012年3月22日	参加者约350名	四川师范大学游教授(中方专家)
心理健康教育活动	儿童(共50名)	羊林(骨干人才)

2012年3月29日		
心理健康知识讲座 2013年5月9日	女性（共200人）	四川省直属机关党校副校长吴兆华教授、中国流行色协会会员、国家高级色彩顾问焦惠莹、崇州市人民医院副院长李蓉
芦山地震心理援助活动 2013年5月10日	芦山地震受灾群众	由崇州市妇联心理援助志愿职员羊林、喻芳、汪海榕、夏丹丹组成的第二期志愿职员
留守儿童援助活动 2013年5月30日	留守儿童	女性志愿者、心理援助活动干部及志愿职员
心理健康知识讲座 心理咨询师培训 2013年10月-12月	学校教师60名	教育领域的专家
心理健康知识讲座 2013年10月18日	隆兴镇黎坝村女性村民	心理学与心理咨询专家
心理健康知识讲座 2013年11月1日	桤泉镇余华龙门孤寡老人	心理援助骨干人才

3. 四川省绵阳市安县

活动	对象	讲师、顾问
中医养生保健知识讲座 2012年4月17日	县各部门妇女委员会成员、乡、镇妇联主席及部门女性职员（共200人）	石娟教授
心理健康活动「私が素晴らしい」 2012年5月26日	儿童（共40名）	—
“青春期自我保护知识”讲座 2012年6月2日	界牌西明村、乐兴青龙村的儿童	唐晓萍（骨干人才）、王秀兰（骨干人才）
灾害后儿童心理援助、对心理创伤和悲伤进行援助的技巧 2013年	卫生部门干部（共80名）	田中英三郎、黄国平
关于儿童成长的团体辅导 2013年	界牌镇龙集村的小学生（共133名）	肖华（骨干人才）、王秀兰（骨干人才）、唐晓萍、张建梅
关于安康家园的儿童成长的团体辅导 2013年	安康家园的24名儿童及家长	成劲松（骨干人才）

“青春期自我保护”讲座 2013年10月29日-31日	留守儿童(270名)	固定骨干学员肖华、王秀兰、县级骨干人才安县儿童友好家园职员张建梅、唐晓萍、邓涛
教育部门心理援助骨干教师培养 2013年11月8日-11月10日	心理援助骨干教师54名	邀请沙盘A级治疗师、专家牟旭景教授、固定骨干学员朱子明、县级骨干人才安县研究学校教师张秀琼

4. 陕西省宝鸡市

活动	对象	对象人数
灾后心理援助- 针对社区与学校的作用以及援助的实践方法进行介绍和指导 2011年7月21, 22日(两天)	村委会成员、中小学教师和教职员、区政府公务员、保健所职员、村妇女会成员、社会工作者、心理室职员、妇联成员等。	101名
放松法、在学校针对孩子的心理援助、防灾教育、自我保健等 (共三次)	学校幼儿园教师、校园心理咨询师、医师、护理人员、社会工作者、从事志愿活动者	40名
心理急救措施(PFA)、认知行为疗法、倾听与心理咨询、防灾教育与心理援助、自我保健等 (共三次)	学校幼儿园教师、校园心理咨询师、医师、护理人员、社会工作者、从事志愿活动者	60名
心理急救措施(PFA)、家庭内的心理援助、家长对孩子的心理援助、防灾教育与心理援助、倾听、自我保健 (共三次)	医师、心理咨询师护士、护理人员、社会工作者、从事志愿活动者、学校幼儿园教师、校园心理咨询师、地方政府官员	75名
治疗法、心理咨询、自我保健 (共三次)	学校幼儿园教师、校园心理咨询师、医师、心理咨询师护士、护理人员、社会工作者、从事志愿活动者、地方政府官员	25名
心理健康基础知识 地点: 东街社区、西街社区 讲师: 曹瑜、王舟所 2012年6月20日、7月6日	当地居民	80名
“孩子的健康成长、感情释放、自我愉悦” 讲师: 王周所 2012年3月4、18日	虢镇小学六年级学生家长, 陈仓小学教师	600名
心理援助项目人才培养 2012年3月7日	项目协调小组、乡镇妇联、县妇联等(共66名)	县妇联主席、心理咨询师、妇联骨干

		人才
陈仓区骨干人才培训 讲师：王周所、范晓军、曹瑜 2012年6月14-15日	各镇妇联主席、街道办事处和社区职员、骨干人才	80名
陈仓区第一届妇联干部心理健康知识讲座 讲师：王周所、陈春妮、张芳丽、李红燕 2012年7月6日	镇、街道办妇联会长、社区妇女工作职员、社区心理咨询室负责人	40名
心理援助项目人才培养 2012年8月29日	县心理援助项目成员、各村妇联、县级机关事业单位妇女委员会主任、企业妇女代表团团长、心理援助项目骨干人才和志愿者（共150名）	国家二级心理咨询师、苟明波
陈仓区二届妇联干部心理健康知识研讨会 讲师：王周所、王新爱 2012年9月6日	街道办妇联主席，13名社区妇女职员和心理室负责人、区妇联职员	37名
陈仓优秀妇代会主任培训 讲师：王春燕、王金平、曹瑜、薛拴文、陈永红、王刚 2012年11月21-22日	各镇、街道办妇联主席、优秀村妇代会主任和区妇联职员	86名
第一和第二届心理健康知识培训 2013年	—	—
“让孩子快乐地成长”心理健康知识培训 2013年	—	—
陈仓区妇联健康知识讲座 2013年	—	—
心理健康知识讲座 地点：幕仪镇孙家村、凤阁岭镇 2013年3月22、28日	当地居民	—
新任女性指导干部培训(心理健康) 2013年4月16日	乡镇及县各部门的新任女性指导干部（共54名）	—
心理健康讲座“如何陪伴孩子成长” 地点：东堡小学、 2013年5月14、15日	家长	—
家庭教育知识 地点：赤砂镇 2013年5月17日	当地居民	—
心理健康知识讲座——“了解孩子的青春期” 地点：周原一中、水莲寨小学、新	家长及教师	—

街镇老庄小学、阳平镇阳光幼儿园 2013年5月22, 24, 29日, 6月24日		
心理沙龙 地点: 心理咨询室 2013年8月7, 23日	当地居民	约10名

5. 甘肃省天水市

主题、时间(地点)	对象人数等
在重新街地区的心理咨询室、健二小学、新华门小学开展心理援助活动	当地居民42人 (咨询人员) 学生 54人 (咨询人员)
基线调查 2011年5月	603人
征集筛选志愿者	应征者200名、选出9名
进行问卷调查	1003名回答
秦州区灾后重建心理援助知识讲座 地点: 秦州区娘娘坝镇 时间: 2012年3月8日 讲师: 李艳艳、杜逢春	对象、参与人数: 娘娘坝镇政府干部及娘娘坝村、牛峡村、荣光村等的居民90人
防灾训练 地点: 新华门小学 时间: 2012年3月27日 负责人: 校长田青、王智杰	对象、参与人数: 学校的学生(包括教师) 1800余人
秦州区“地震预防知识宣传队”与建二小学进行交流 地点: 建二小学校操场 时间: 2012年4月28日 负责人: 妇联崔莉霞、地震局许维东、校长胡焱倬	对象、参与人数: 学校的学生(包括教师) 1800余人
思春期心理健康知识讲座 地点: 秦州区七里墩街道岷社区 时间: 2012年5月3日 讲师: 李艳艳	对象、参与人数: 监护人和社区妇女干部30人
心理援助知识讲座 地点: 天水郡街道王家磨社区 时间: 2012年5月11日 讲师: 李艳艳	对象、参与人数: 王家磨社区干部及居民90余人
征集秦州区灾后重建心理援助人才培养项目志愿者 地点: 甘肃省工业职业技术学校 时间: 2012年5月25日 负责人: 秦州区心理援助人才培养项目办公室	参与人数: 在校学生70人
主题: 心理健康知识讲座与征集横幅签名活动 地点: 天水市职业技术学校 时间: 2012年5月30日 负责人: 秦州区心理援助人才培养项目办公室	对象、参与人数: 天水市职业技术学校学生(包括教师)1000余人

秦州区留守儿童心理培训活动 地点：天水郡街道王家磨社区 时间：2012年8月9日 负责人：秦州区项目办公室	对象、参与人数：妇联干部、 志愿者、社区干部、留守儿童 70人
儿童各年龄段身心发育的不同特征、教育对策报告 地点：秦州区招待所大堂 讲师：兰州城市学院教育学院副教授李栏芳 时间：2012年9月12日 负责人：甘肃省妇联、秦州区心理援助项目办公室	对象、参与人数：机关干部与 学生家长200人
家庭教育知识讲座“让孩子健康地成长” 地点：健二小学、新华门小学 时间：2013年1月、7月 负责人：国家二级心理咨询师、心理援助项目志愿者王旭姿	对象：两所学校的教师与学生 家长
女性志愿者给留守儿童送温暖活动 地点：藉口中心小学 时间：2013年3月4日 负责人：当地妇联区委部门、教育委员会、人力资源与社会理事会、眼科医院、友谊宾馆等的女性志愿者	对象：留守儿童
妇女身心健康知识讲座“我健康则我快乐” 地点：区政府招待所大厅 时间：2013年3月5日 负责人：国家二级心理咨询师、天水市第三人民医院心理科主任牛慧明	对象者：各乡镇、村、区的直 属机关、非公企业等的妇女代 表200人
灾后重建心理援助人才培养项目社区居民心理重建知识讲座 地点：天水市第三人民医院 时间：2013年5月15日 负责人：天水市第三人民医院医学心理科心理咨询师、罗瑛婕	对象：天水郡地区居民200人
防震减灾知识普及队 地点：逸夫小学、安宁小学、暖和湾小学、天水郡区、东关区、中城区、皂郊镇 时间：2013年4-5月 负责人：秦州区妇联，区地震局	对象：当地居民与小學生
团体沙盘疗法活动 地点：天水市妇女儿童心理援助中心 时间：2013年6月16日参与本次沙盘疗法。 负责人：项目心理咨询师李艳艳	对象：当地居民和孩子共10 人
心理健康知识讲座 2014年1月 经由学校广播 项目骨干人才李一萍、梁璟燕	建二小学及新华门小学全体 学生、家长3500余名
心理援助人才培养项目骨干人才及志愿者培训班 2014年2月18—19日	16个乡镇、7个街道、43个社 区的妇联主席、教育体育、卫

内容：项目总结、情绪管理、压力管理、心理援助方法、丧失后的哀伤治疗 项目骨干人才于小群、李艳艳、罗瑛婕、志愿者王旭姿	生部门妇委会主任、项目试点地区骨干人才及志愿者 90 余名
---	-------------------------------

h

h

宣传教育活动

1. 四川省广元市剑阁县

宣传教育活动的标题与目的	实施期	主要对象
节假日和活动时的宣传 媒体宣传 发放心理援助介绍资料（2万份） 通过职业培训开展心理援助	六一儿童节、三八妇女节等 节假日（15天）	妇女、儿童、市民（约32万人） 教师、家长、地区居民、儿童（约3000人）、贫困女性（300人） 市民、县外务工女性*
发放宣传册和海报（心理援助2000册、青春期少女教育1000册、留守儿童教育1000册、亲子关系指导1000册、六类宣传资料30000册）	2012年度	妇女、儿童、地区居民等
心理援助宣教活动	2012年3月8日（结合妇女节）、21日、22日（公兴镇和香沉镇）	地区居民
发放宣传册和海报（宣传册2种、各2,000册、传单5种、各10,000张）	2013年度	地区居民
利用电视节目开展PR活动（广播电台：剑阁县文化广播电视新闻出版局）	2013年4月9日	地区居民
心理援助宣教活动	2013年4月11日	地区居民（剑门关镇150名）

2. 四川省成都市崇州市

宣传教育活动的标题与目的	实施期	主要对象
心理援助宣教活动	2012年3月26日	崇阳镇居民350人参加
新闻报道（“今日崇州”蜀州报） 报道标题：崇州市妇联开展儿童心理健康教育活动	2012年5月26日	地区居民
宣传册和海报（“心理援助活动宣传册”10,000册、“中日合作PR海报”3,000张）	2012年度	地区居民
心理健康知识宣传	2013年12月3日	普通市民（2000多名）
媒体宣传	2013年9月-12月	模范骨干人才的业绩
通过职业培训开展心理援助	节假日（20天）	巧妹子家政服务从业人员（300多名）
家庭教育讲座	2013年10月	基层妇联干部（200名）
心理健康讲座	2013年11月	全市政府机关女干部（400名）

3. 四川省绵阳市安县

宣传教育活动的标题与目的	实施期	主要对象
利用“三下乡”、“春风送岗”等活动，在各乡镇发放宣传册 10000 册	2012 年度	地区居民、儿童
1. 宣传册 发行册数：10,000 册 2. 展板：“普及防灾减灾知识、建设和谐安全社会”、“有效支援、健康发展”、“开展活动、成效显著”、“教育培训”等 8 种。 3. 政府机关报：14 期“JICA 心理援助人才培养项目年度评估圆满结束”、27 期“开展农村女性现状调查、建设圆满家庭”、32 期“愉快的六一儿童节（注释：国际儿童节）、祝大家健康 学校心理辅导”、36 期“安县妇联在花菱镇举行女性健康知识讲座开班仪式”、43 期“安康家园”（注释：中国最大的幼儿园网络平台，覆盖全中国 8 万所幼儿园的教育和活动等信息）儿童成长心理辅导活动”	2013 年度	地区居民
新闻报道 1. 广播电视局：安县文广新局 节目名：安县新闻、民生话题“孩子们的六一” 2. 广播电视局：安县新闻中心发送“今日安县”手机报 节目名：安康家园儿童活动	1. 播报时间： 2013 年 4 月~8 月 2. 播报时间： 2013 年 8 月 24 日	地区居民
固定骨干培训师肖华和县级骨干人才-妇女儿童活动中心幼儿教育园教师马艳、杨玉华在秀水、千佛、沸水、塔水开展了名为“我和妈妈做游戏”的幼教宣传活动。	2013 年 9 月 27 日、10 月 17 日、11 月 21 日、11 月 28 日，	0-3 岁婴幼儿和家长（150 名婴幼儿和家长）
县级骨干人才马艳、杨玉华在妇女儿童活动中心开展了名为“我和妈妈做游戏”的幼教活动。	2014 年 2 月 24 日	3 - 4 岁幼儿和家长
安县妇联工作人员在花菱各住宅区、秀水、晓坝、沸水、千佛等的乡镇开展了“家长与婴幼儿心理健康”调查	8 - 11 月	0 - 6 岁婴幼儿和家长

4. 陕西省宝鸡市

宣传教育活动的标题与目的	实施期	主要对象
《防灾应急知识宣传册与灾害心理援助中的常见问题》宣传册（印发 2000 册） 在举办第 5 期本地培训时的媒体宣传（互联网、电视、报纸等） 利用纪念日开展宣传、讲座、心理咨询活动（在文化广场、社区、学校、农村等） 心理健康作文竞赛（500 名小学生参加） 开设心理咨询热线	2011 年度	住民、心理援助人员 住民 住民 小学生、家长、教师、住民

发放宣传册和海报 1. 心理健康知识宣传手册发行份数: 10000 份 2. 心理援助海报 发行张数: 3000 张	2012 年度	住民
实施活动(心理健康知识宣传与心理咨询)	实施日期: 2012 年 3 月 14 日 - 4 月 24 日, 2013 年 3 月 5 日	实施地点: 虢镇小学、陈仓实验小学、虢镇街道办事处、县功镇、周原镇、阳平镇、西街社区、阳光广场。 实施对象: 1600 人
发放宣传册	2013 年度	阳光广场、育才园、东街社区等的居民
2013 年 10 月 10 日 在阳光广场开展了心理健康知识普及活动	200 多名普通市民	妇联干部 2 名、心理咨询室教师 1 名、志愿者 1 名
2014 年 2 月 18 日 在周原镇杜赵村开展了全省“三下乡”宣传活动	20000 多名村民	省市区妇联干部 8 名 省、市、区妇联干部 8 名

5. 甘肃省天水市

宣传教育活动的标题与目的	实施期	主要对象
在节日和讲习会上开展宣传活动。 家访: 15 户、制作心理健康档案 试点地区小学的校内广播 召集家长会 布告牌宣传 发放宣传资料(发放 5000 份) 利用社区活动中心开展宣传活动 媒体宣传: 开设热线 媒体宣传和发放资料 妇女节活动	2011 年度 2010 年 4 月和 2011 年 2 月 2011 年 3 月 8 日(译者注: 日文原文为 8 月, 请确认)	住民 家庭 小学生、教职员工 家长 小学生、教职员工 住民、地方政府 住民 住民 住民(10 万人) 住民(8 千人)
发放宣传册和海报 1. 名称: 心理援助项目秦州区宣传资料 发行份数: 20000 份 2. 名称: 重视心理健康、建设和谐秦州—心理援助项目秦州区宣传资料 发行份数: 20000 份 3. 名称: 灾后 关注心理健康—心理援助项目秦州区宣传资料 发行份数: 20000 份	2012 年度	地区居民
利用媒体 播报机构: 甘肃妇女网、天水直播、天水天天网、秦州政府网、秦州新闻网、天水电视台、秦州电视台、秦州区广播站 节目名: 天水播报、播报 600、秦州新闻	播报时间: 2012 年 3 月、4 月、5 月、8 月、9 月、12 月	地区居民
项目活动 活动名: 心理援助知识宣传活动 地点: 秦州区娘娘坝镇、南郭寺广场、政法大楼前、龙城广场、天水职业技术学校、甘肃工业技术学院	实施期: 2012 年 3 月 5—15 日 2012 年 5 月 10—25 日 2012 年 6 月 26—28 日 2012 年 12 月 1 日	参加者: 秦州区娘娘坝镇 90 人 南郭寺广场 1500 人 政法大楼前 800 人 龙城广场 1500 人 天水职业技术学校、甘肃工

		业技术学院 1800 人
发放宣传册和海报 例) “关爱自己、做情绪的主人” “秦州区灾后重建心理援助人才培养项目心理自救宣传册” “直面灾害、共度难关”	2013 年度	地区居民
项目活动 利用纪念日开展心理援助宣教活动 实施地点：龙城广场、中华东路步行街、政法大楼大厅等	2013 年 “三八”权利周 “防灾减灾日” “六一”儿童节 “农村集市”	地区居民
心理健康知识讲座 通过学校广播实施	2014 年 1 月 建二小学和新华门小学的学生、家长共 3500 多名	项目骨干人才李一萍、梁璟燕
心理援助人才培养项目骨干人才及志愿者讲习会 内容：项目总结、情绪管理、心理应激管理、心理援助方法、死者亲属心理疏泄	2014 年 2 月 18—19 日 16 个乡镇、7 个街道、43 个社区的妇联主席、教育体育、卫生领域的妇女委员会主任、项目试点地区骨干人才及志愿者 90 多名	项目骨干人才于小群、李艳艳、罗瑛婕、志愿者王旭姿

